

公表時間
12月22日(水)14時00分

2010年12月22日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 1 0 年 1 2 月)

本稿は、12月20日、21日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。

輸出は、横ばい圏内で推移している。企業収益は、改善ペースに一服感がみられるが、増勢を維持しており、そうしたもとで、設備投資は持ち直しつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は減少している。以上のような内外需要の動向を反映して、生産はこのところやや減少しており、企業の業況感も、最近では、製造業を中心に弱めとなっている。

先行きについては、景気改善テンポの鈍化した状況がしばらく続いた後、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、当面、横ばい圏内の動きを続けたあと、海外経済の改善を背景に、再び緩やかに増加していくとみられる。個人消費は、駆け込み需要の反動が薄まるにつれ、再び持ち直していくとみられる。この間、設備投資は、企業収益が改善基調にあるもとで、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もっとも、設備過剰感が残ることなどから、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。こうしたもとで、生産は、耐久消費財を中心に一時的に弱めの動きとなったあと、増加していくと考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況高の影響などから、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映

して、当面、緩やかな上昇基調で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を幾分下回る水準で推移している。ターム物金利は、一部の金利が強含んでいるものの、総じて低水準にある。この間、前月と比べ、長期金利および株価は上昇しているが、円の対ドル相場は下落している。

わが国の金融環境は、企業の資金調達コストが低下傾向にあるほか、金融機関の貸出態度が改善するなど、緩和方向の動きが強まっている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面があるが、企業収益との対比では、その効果は強まりつつある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は一段と改善している。ＣＰ・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少している。一方、社債の残高は前年を上回っているほか、ＣＰの残高は減少幅が縮小している。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善している。この間、マネーストックは、前年比２％台半ばの伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は減少している。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は弱めの動きが続いており、10～11月の7～9月対比も減少した。工事進捗を反映する公共工事出来高も、10月の7～9月対比は減少した。

先行きの公共投資については、減少が続けるとみられる。

実質輸出は、横ばい圏内で推移している（図表6(1)、7）。実質輸出は、4～6月まで速いペースで増加した後、7～9月は前期比-0.4%、10月の7～9月対比は-2.7%となった。

10月の7～9月対比を地域別にみると（図表7(1)）、東アジア向けについては、中国向けが資本財・部品を中心にやや大きめの増加となった一方、NIEs向けやASEAN向けは、情報関連や資本財・部品を中心に小幅の減少となった。米国向けは、自動車関連を中心に幅広い財で弱めの動きとなっている。堅調な動きを続けてきたEU向けについても、資本財・部品を中心に最近では減少している。その他地域向けは、振れの大きい船舶が減少したことに加えて、自動車関連や資本財・部品など、幅広い財で減少している。

財別にみると（図表7(2)）、情報関連が7～9月以降緩やかに減少している。7～9月まで増加を続けてきた中間財、消費財、資本財・部品も、10月は7～9月対比で減少した。この間、自動車関連は横ばい圏内の動きとなっている。

実質輸入は、横ばい圏内で推移している（図表6(1)、9）。実質輸入は、4～6月にかなり増加したあと、7～9月は前期比+1.2%、10月の7～9月対比は-1.2%となった。

10月の7～9月対比を財別にみると（図表9(2)）、食料品が、たばこの駆

け込み需要の反動などから、大きく減少した。また、中間財や資本財・部品も減少しており、これらは生産の減少を反映した動きとみられる。一方、消費財は、薄型テレビの駆け込み需要などから高い伸びとなっているほか、情報関連も、パソコンや液晶パネルなどを中心に底堅く推移している。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると（図表 6 (2)）、上記輸出入の動きを反映して、横ばい圏内で推移している。名目貿易・サービス収支も、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの輸出については、当面、横ばい圏内の動きを続けたあと、海外経済の改善を背景に、再び緩やかに増加していくとみられる。すなわち、情報関連財における在庫調整、既往の為替円高の影響を踏まえると、当面、輸出は横ばい圏内の動きを続けるとみられる。しかし、新興国を中心に、海外経済の改善は続くとみられるため、情報関連財の在庫調整や既往の為替円高の影響が薄まるにつれて、輸出は再び緩やかに増加していくと考えられる。

先行きの輸入については、当面、横ばい圏内の動きが続くとみられるが、やや長い目でみれば、国内景気の回復傾向などを背景に、緩やかな増加傾向を続けると予想される。

設備投資は持ち直しつつある。法人企業統計でみた名目ベースの設備投資をみると（図表 10(1)）、7～9月は前期比で小幅の増加となり、2四半期連続で増加した。業種別・規模別にみると（図表 11）、製造業では大企業、中堅中小企業ともに増加を続けた。一方、非製造業では、大企業が減少したほか、中堅中小企業は横ばい圏内の動きとなった。機械投資の一致指標である資本財総供給をみると（図表 12(1)）、輸送機械の減少を主因に、10月の7～9月対比は減少したが、輸送機械を除いたベースでみると、横ばい圏内の動きとなってい

る。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力・携帯電話を除く民需）は、7～9月に大口受注の寄与もあって前期比でかなり増加したあと、10月の7～9月対比は、その反動もあって減少した（図表13(1)）。業種別にみると、製造業は、7～9月に前期比で大幅に増加したあと、10月の7～9月対比はその反動が出た。非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く）も、7～9月に前期比で増加したあと、10月の7～9月対比では減少した。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、7～9月に前期比で大幅に増加したあと、10月の7～9月対比は幾分減少した。10月の7～9月対比を業種別にみると、鉱工業は、大型案件の影響もあって、大幅に増加した。一方、非製造業は、前期における大型案件の反動により、減少した（図表13(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、改善ペースに一服感がみられるが、増勢を維持している。法人企業統計をみると（図表10(2)）、売上高経常利益率は、このところ改善ペースが鈍化している。業種別・規模別にみると、製造業では、輸出の鈍化や円高の影響により、大企業、中堅中小企業ともに、改善ペースが鈍化している。一方、非製造業をみると、大企業では、猛暑の影響などから電気業を中心に改善したが、中堅中小企業については、一進一退の動きとなっている。こうしたもとで、企業の業況感は、製造業を中心に、弱めの動きとなっている。12月短観の業況判断DIは、全産業全規模で、7四半期振りに悪化した（図表15）¹。大企業について、業種別にみると、エコカー補助終了後の販売の落ち込みを背景に、自動車が悪化しているほか、情報関連財の在庫調整の影響により電気機械も悪化している。非鉄金属や化学などの素材業

¹ ただし、悪化幅は、9月調査時点における企業の予想に比べて小幅となった。これには、2010年度上期の企業収益が良好であったことが影響している可能性がある。

種についても、自動車や電気機械などの加工業種の落ち込みの影響を受けて、悪化に転じている。一方、非製造業についてみると、悪化の程度は総じて緩やかである。先行きについては、自動車が大幅に悪化する見通しとなっているほか、幅広い業種で悪化を見込んでいる²。また、年度ベースの経常利益（全産業全規模）を12月短観の事業計画でみると（図表14）、2010年度は前年比+28.2%と大幅に増加する見通しである。9月短観との比較では、製造業において、大企業、中小企業ともに、上期が上方修正されているものの、下期については、下方修正となった。こうした修正パターンは12月短観でよくみられるものであるが、今回の下期の下方修正には、想定為替レートが円高方向に修正されたことも影響しているとみられる。非製造業においても、上期が上方修正された一方、下期は下方修正となっている。

先行きの設備投資は、企業収益が改善基調にあるもとで、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もっとも、設備過剰感が残ることなどから、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い（図表12(2)）。12月短観で2010年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると（図表16）、大企業は前回調査比で上方修正され、前年比+2.9%となった。内訳をみると、製造業、非製造業ともに増加する計画となっている。中小企業をみると、前年比は-8.3%とマイナスとなっているが、前回調査比では、概ね例年の傾向通りの上方修正となっている。全産業全規模で、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2010年度は

² 先行きについては、もともと悪化方向を予想する傾向がある中小企業のみならず、大企業でも、製造業を中心に悪化が続く見通しとなっている。このように、当面の経済情勢に関する企業の見方は慎重である。ただし、大企業の先行き判断の悪化は、もっぱら、「良い」と予想する企業の減少によるものであって、「悪い」と予想する企業もむしろ幾分減少している。

前年比+2.3%となっている。

個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる。まず、財消費の動きを小売業販売額（実質）でみると（図表 18(1)）、7～9月に前期比で増加したあと、10月の7～9月対比は、乗用車販売を中心に減少した。耐久財消費についてみると、乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）は、エコカー補助終了後の反動により、9月、10月と大幅に減少したあと、11月もさらに幾分減少した（図表 18(2)）。一方、10月の家電販売額（実質）は、家電エコポイント制度の見直しに伴う駆け込み需要を背景に、薄型テレビを中心に大幅に増加した³。コンビニエンスストア売上高の10月の7～9月対比は、たばこの駆け込み需要の反動を主因に、大幅に減少した（図表 19(1)）。また、全国スーパー売上高も、猛暑効果の剥落やたばこの反動減により、減少した。一方、全国百貨店売上高は、秋冬物衣料が堅調に推移していることなどから、10月の7～9月対比は小幅の増加となった。サービス消費をみると（図表 19(2)）、旅行取扱額や外食産業売上高は、横ばい圏内で推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 18(1)）、振れの大きい自動車が除かれていることから、10月の7～9月対比は小幅増加となった⁴。一方、自動車が含まれている家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）をみると、10月は7～9月対比で減少し

³ 家電エコポイント制度は、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」等において見直しが行われ、本年12月1日以降に購入した分のポイント発行数は約半分とされたほか、来年1～3月の購入分については、対象商品を絞り込んだ上で、リサイクルを行った場合にのみポイントを付与することになった。

⁴ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

た。

消費者コンフィデンス関連指標は、指標によって区々であるが、総じてみれば概ね横ばいとなっている（図表 20）。

先行きの個人消費は、駆け込み需要の反動が薄まるにつれ、再び持ち直していくとみられる。

住宅投資は下げ止まっている。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 21(1)）、7～9月に前期比で増加したあと、10月は7～9月対比で横ばいとなった。基調的にみると、在庫や価格の調整が進んだことや、借入金利の低下、政府の住宅購入促進策の効果などを背景に、持家、分譲を中心に持ち直し傾向にある。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に持ち直しに向かうと予想される。もっとも、雇用・所得環境の厳しさが残ることなどから、住宅投資回復の明確化には時間がかかる可能性が高い。

鉱工業生産は、このところやや減少している。10月の生産は、自動車や電子部品・デバイスの減少を主因に、前月比 - 2.0%の減少となった。四半期ベースでみると（図表 22）、7～9月に前期比 - 1.8%となったあと、10月の7～9月対比も - 3.3%の減少となった。7～9月については、季節調整の歪みによって計数が弱めに出ている面があるが、実勢ベースでみても、7～9月に増勢がはっきり鈍化したあと、10月の7～9月対比は減少している⁵。

出荷も、7～9月に、季節調整の歪みの影響もあって、前期比で - 1.2%と減

⁵ 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。

少ししたあと、10月の7～9月対比は-3.7%と減少幅が拡大した。財別にみると（図表23）、生産財は、電子部品・デバイス、自動車部品、鉄鋼を中心に減少している。耐久消費財は、薄型テレビは増加しているものの、自動車が大幅に減少していることから、全体でも減少している。建設財は、総じて低調に推移している。また、非耐久消費財は、駆け込み需要の反動が生じているたばこを中心に減少している。一方、資本財（除く輸送機械）は、増加基調にある。

在庫についてみると、10月は、薄型テレビの在庫が駆け込み需要の拡大から大幅に減少したことを主因に、全体でもやや減少した。出荷・在庫バランスを前年比でみると（図表24）、全体としては、出荷と在庫の伸びが概ね同程度となっている。ただし、電子部品・デバイスでは、在庫の伸びの方が高くなっており、在庫調整局面にある。

先行きの生産については、耐久消費財を中心に一時的に弱めの動きとなったあと、増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、10～12月は、エコカー補助終了の影響などから、輸送機械およびその関連業種を中心に、実勢ベースで減少する見通しである。一方、1～3月については、輸送機械において反動減の影響が徐々に薄まるとみられることに加え、電子部品・デバイスでも在庫調整が進捗すると見込まれることから、実勢ベースで増加に転じるとの予想である。もっとも、こうした見通しは引き続き不確実性が大きい。

雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

労働需給面をみると、有効求人倍率は緩やかな改善傾向にあり、10月は0.56倍となった（図表25(1)）。完全失業率は、なお高い水準にあり、横ばい圏内の

動きとなっている。12月短観の雇用人員判断DIをみると(図表27)、「過剰」超幅の縮小傾向が、このところ緩やかになっている。

雇用面についてみると(図表26(1))、労働力調査の雇用者数の前年比は、このところ小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している。雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、申請者数はなお高水準であるが、緩やかな減少傾向にある⁶。この間、所定外労働時間をみると、前年比ではなおプラスを保っているが、水準はこのところ製造業を中心に低下している(図表26(3))。

一人当たり名目賃金は、このところ前年比で幾分上昇している(図表28(1))。内訳をみると、所定内給与は、前年比でゼロ%程度となっている。所定外給与は、所定外労働時間の動きを映じて、前年比ではなお上昇している。また、冬季賞与に関して、大企業を対象とするアンケート調査をみると、夏季賞与並みの前年比増加が予想されている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、このところ前年比小幅のプラスとなっている(図表28(3))。

先行きの雇用者所得については、概ね下げ止まった状態で推移していくとみられるが、雇用の過剰感が残ることなどから、当面、はっきりした増加には至らない可能性が高い。

⁶ 厚生労働省は、急激な円高の影響により、生産量の回復が遅れている事業主の雇用維持を支援するため、本年12月には要件緩和が終了する予定であった雇用調整助成金の要件を再び緩和し、以下の条件全てに該当する場合についても、本年12月から1年間に限り、支給対象とすることとなった。円高の影響により生産量が減少、直近3か月の生産量が3年前の同時期に比べ15%以上減少、直近の決算等の経常損益が赤字。

2. 物価

国際商品市況は、上昇している。輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると（図表30）、国際商品市況の動向を受けて、小幅上昇に転じている。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表31）⁷、国際商品市況高の影響などから、緩やかに上昇している。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況の上昇を背景に、小幅のプラスとなっている。また、「その他」は、たばこ税引き上げの影響により上昇している⁸。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いている（図表32）。本年入り後、前年比下落幅は縮小傾向にあったが、このところ下落幅が若干拡大している。最近の動きについて内訳をみると、販売管理費関連については、広告、宿泊サービスなどを中心に、下落幅がやや縮小している。一方、設備投資関連では、土木建築サービスの下落幅が、需要の低迷から拡大している。また、不動産関連では、需給の引き緩みがタイムラグを伴って影響することから、下落幅が拡大している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小が続いている（図表33、34）。10月の消費者物価の前年比は、たばこ税増税や傷害

⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁸ 10月のたばこ税引き上げは、国内企業物価の3か月前比を+0.4%ポイントほど、年末まで一時的に押し上げる要因となる。

保険料の引き上げの影響を主因に、下落幅が前月から 0.5%ポイント縮小し、- 0.6%となった⁹。除く食料・エネルギーの前年比は、前月から 0.7%ポイント縮小し - 0.8%となった。高校授業料を除くと¹⁰、除く生鮮食品の前年比は、下落幅が前月から 0.5%ポイント縮小し、- 0.1%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、前月から 0.7%ポイント縮小し、0.0%となった。たばこ税や傷害保険料といった特殊要因を除いても、いずれの指標も、下落幅は縮小している。また、基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した、刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除去した値）をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

最近の動きについて、高校授業料、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、農水畜産物（主として米類）の下落幅がやや拡大しているが、食料工業製品や生活関連用品の下落幅が縮小傾向にある。被服は、振れが大きいですが、均してみれば下落幅が縮小傾向にある。一般サービスは、家賃の下落幅が幾分拡大しているが、それ以外については、外国パック旅行を中心に、下落幅が縮小傾向にある。公共料金についても、電気代、ガス代、航空運賃などを中心に、下落幅は縮小傾向にある。

国内の需給環境について 12 月短観をみると（図表 35）、製商品・サービス需給判断 D I は、「供給超過」超幅が製造業ではやや拡大している一方、非製造業では小幅縮小している。販売価格判断 D I は、大企業では、製造業、非製造

⁹ たばこ税増税は、全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を +0.3%ポイント程度押し上げる要因となっている。また、傷害保険料の引き上げは、+0.1%ポイント程度押し上げる要因となっている。

¹⁰ 高校授業料においては、公立高校生のいる世帯に対して授業料（年額約 12 万円）を不徴収とするほか、私立高校生のいる世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給している。

業ともに「下落」超幅がやや拡大している一方、中小企業では、製造業、非製造業ともにやや縮小している。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均D I は、緩やかな改善傾向にあるが、最近は改善の動きが一服気味となっている¹¹。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、緩やかな上昇基調で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

この間、地価の動きを市街地価格指数でみると（図表 36）、六大都市では、商業地、住宅地ともに、リーマン・ショック以降、大幅に下落していたが、このところ急速に下落幅が縮小している。一方、六大都市以外については、商業地、住宅地ともに、下落幅の縮小ペースは緩慢である。

3．金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、やや長めの金利を中心に幾分金利が強含んでいるが、総じてみれば、低い水準での動きとなっている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を幾分下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3 か月物国庫短期証券利回りは、0.1%台前半ながら、幾分強含んで推移している。3 か月物ユーロ円金利は、横ばい圏内で推移してい

¹¹ 日本銀行調査統計局試算の需給ギャップと、短観加重平均D I は、2008 年末以降、乖離が大きくなっている。D I については、「過剰」か「不足」かのみを尋ねており「過剰」の大きさが反映されていないこと、企業外の失業等は反映されないこと、などから、経済全体としての調整圧力を過小評価している可能性が高い。一方、需給ギャップについては、とりわけ経済の変動が大きいときには計測誤差が大きくなり、最近マイナス幅を過大評価している可能性もある。

るが、政策金利見通し（O I S レート）に対して、やや高めの水準にある。なお、引き続き取引の低調な市場もみられている。ユーロ円金利先物レートをみると、期先物を中心に、幾分上昇している（図表 37）。米ドルの調達環境に関して、L I B O R - O I S スプレッドをみると、低い水準で推移している（図表 38）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、米国金利が上昇したことや、それを契機に投資家のポジション調整の動きがみられたことなどから、やや大きく上昇し、足もとでは 1.1% 台で推移している（図表 39）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるなか、日本銀行が買入対象とする残存期間の短めの社債を中心に、低下する動きがみられている（図表 40）。

株価は、為替の円高傾向が一服していることもあって、上昇しており、足もと、日経平均株価は、10 千円台前半で推移している（図表 41）。

為替相場をみると、米国における追加金融緩和期待の後退などを背景に、米ドルが買い戻される動きとなっている。円の対米ドル相場は、円高傾向が一服しており、足もとは、83 円台で推移している（図表 42）。

（ 2 ）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低下傾向が続いている。この間、C P 発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、振れを伴いつつも低下傾向にある（図表 44）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は一段と改善している（図

表 43)。C P・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要や設備資金需要の後退などから、前年比でみると減少している。民間銀行貸出は減少している(図表 45)。一方、社債発行残高は、前年水準を上回って推移しているほか、C P 発行残高は、減少幅が縮小している(図表 46)。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善している(図表 43)。企業倒産件数は、引き続き減少している(10 月 - 9.9% 11 月 - 6.3%、図表 48)。

この間、マネーストック(M 2)は、前年比でみると、足許では、2 % 台半ばの伸びとなっている(10 月 + 2.8% 11 月 + 2.6%、図表 47)¹²。

以 上

¹² 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM 3のベースは、足許では、前年比 2 % 程度の伸びとなっている(10 月 + 2.1% 11 月 + 2.0%)。また、広義流動性は、足許では、前年比ゼロ % 台前半の伸びとなっている(10 月 + 0.4% 11 月 + 0.3%)。

金融経済月報（2010 年 12 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 29) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 30) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 31) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 32) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 33) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 34) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 35) 国内需給環境
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 36) 市街地価格指数
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 37) 短期金利
(図表 10) 設備投資と収益 (法人季報)	(図表 38) 主要通貨の短期金融市場
(図表 11) 業種別・規模別の設備投資	(図表 39) 長期金利
(図表 12) 設備投資一致指標	(図表 40) 社債流通利回り
(図表 13) 設備投資先行指標	(図表 41) 株価
(図表 14) 経常利益	(図表 42) 為替レート
(図表 15) 業況判断	(図表 43) 企業金融
(図表 16) 設備投資計画	(図表 44) 貸出金利
(図表 17) 個人消費 (1)	(図表 45) 金融機関貸出
(図表 18) 個人消費 (2)	(図表 46) 資本市場調達
(図表 19) 個人消費 (3)	(図表 47) マネーストック
(図表 20) 消費者コンフィデンス	(図表 48) 企業倒産
(図表 21) 住宅投資関連指標	
(図表 22) 鉱工業生産・出荷・在庫	
(図表 23) 財別出荷	
(図表 24) 在庫循環	
(図表 25) 労働需給 (1)	
(図表 26) 労働需給 (2)	
(図表 27) 雇用の過不足感	
(図表 28) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2010/1-3月	4-6月	7-9月	2010/8月	9月	10月	11月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.3	-2.0	2.5	2.6	-1.7	-0.9	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	1.2	-1.5	-0.7	0.2	-2.7	2.5	n. a.
全国スーパー売上高	-0.3	0.1	1.2	0.0	1.4	-2.3	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 314〉	〈 320〉	〈 334〉	〈 417〉	〈 265〉	〈 219〉	〈 207〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	14.1	1.7	8.5	8.0	-0.0	11.4	n. a.
旅行取扱額	4.3	3.1	-1.0	-2.1	-5.0	5.9	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 84〉	〈 76〉	〈 82〉	〈 83〉	〈 84〉	〈 81〉	〈n. a.〉
機械受注 民需 (除く船舶・電力)	2.9	0.3	9.6	10.1	-10.3	-1.4	n. a.
(除く船舶・電力・携帯電話)	4.8	-0.1	7.7	11.2	-14.2	0.6	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	24.6	-19.4	17.6	-10.0	23.1	-12.5	n. a.
鉱工業	24.0	-11.2	7.7	5.1	6.9	13.6	n. a.
非製造業	18.9	-20.1	21.1	-5.5	21.3	-16.4	n. a.
公共工事請負金額	-6.5	5.2	-7.9	-2.9	-4.9	0.1	0.4
実質輸出	5.2	9.6	-0.4	-4.2	-0.2	-1.2	n. a.
実質輸入	2.5	6.3	1.2	-1.6	-0.3	-0.5	n. a.
生産	7.0	1.5	-1.8	-0.5	-1.6	-2.0	n. a.
出荷	7.2	1.6	-1.2	-0.8	-0.5	-3.0	n. a.
在庫	1.1	3.4	0.4	0.8	0.1	-1.0	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈 102.3〉	〈 106.7〉	〈 108.8〉	〈 107.4〉	〈 108.8〉	〈 117.9〉	〈n. a.〉
実質GDP	1.7	0.7	1.1	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.4	0.8	0.6	-0.2	-0.8	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2010/1-3月	4-6月	7-9月	2010/8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.47>	< 0.50>	< 0.54>	< 0.54>	< 0.55>	< 0.56>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.9>	< 5.2>	< 5.1>	< 5.1>	< 5.0>	< 5.1>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	10.0	10.8	9.6	10.1	7.6	6.2	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-0.3	-0.3	0.3	-0.0	0.7	0.7	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.1	0.2	0.5	0.5	0.6	0.7	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.0	1.3	0.9	0.4	0.9	0.5	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-1.7 < 0.3>	0.2 < 0.6>	-0.1 <-0.4>	0.0 <-0.7>	-0.1 <-0.2>	0.8 < 0.3>	p 0.9 <p 0.4>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-1.2	-1.2	-1.0	-1.0	-1.1	-0.6	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.6	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	p -1.3	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	p 2.6
企業倒産件数 <件/月>	<1,156>	<1,108>	<1,077>	<1,064>	<1,102>	<1,136>	<1,061>

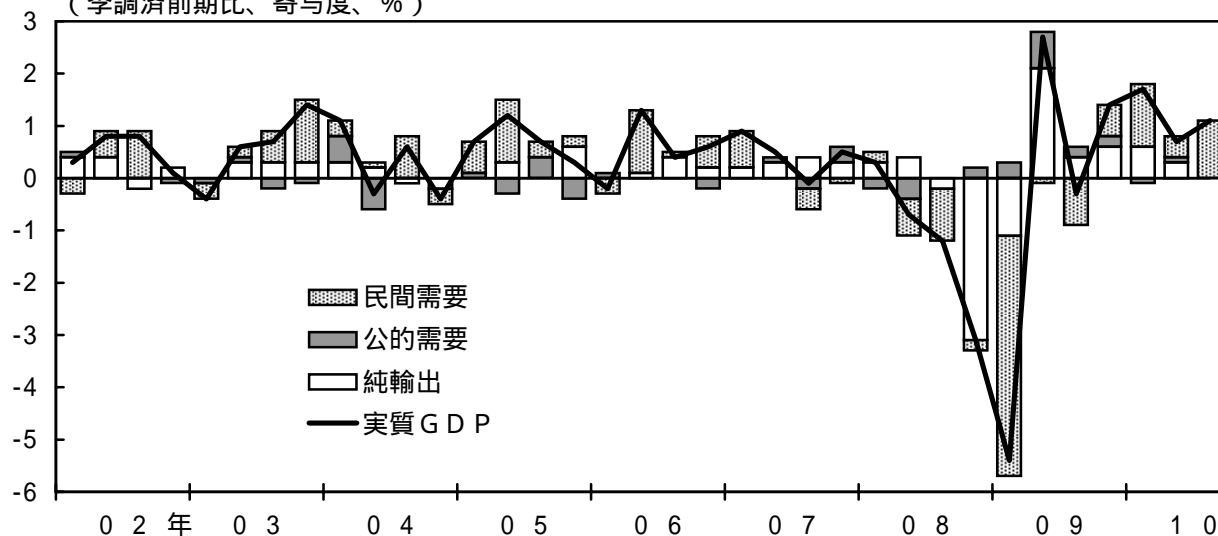
- (注) 1. p は速報値。
 2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



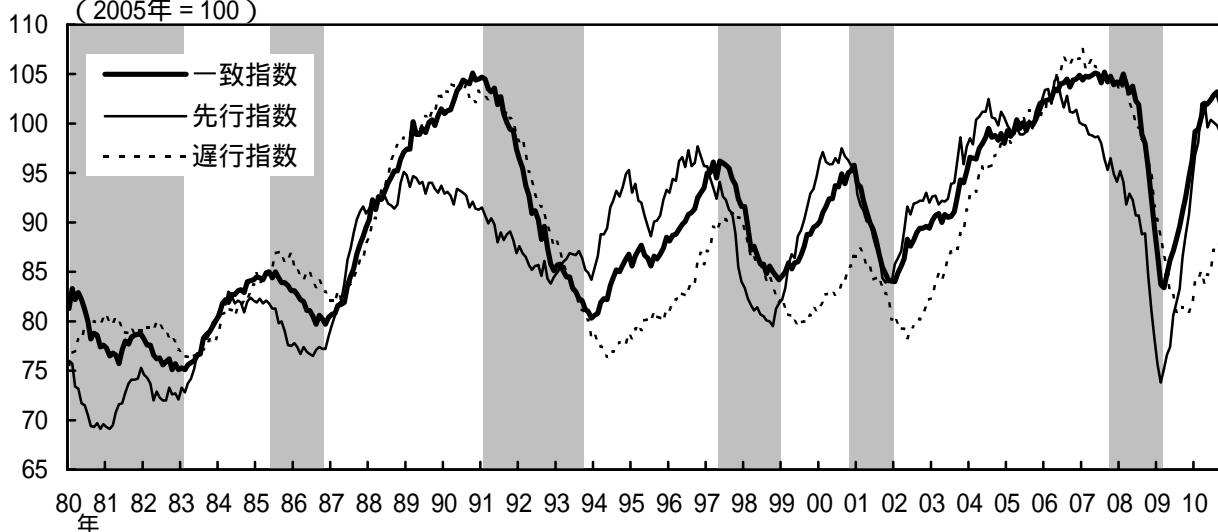
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年		2010年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	-0.3	1.4	1.7	0.7	1.1
国内需要	-0.7	0.8	1.1	0.5	1.1
民間需要	-0.9	0.6	1.2	0.4	1.1
民間最終消費支出	0.1	0.4	0.3	0.2	0.7
民間企業設備	-0.3	0.2	0.1	0.4	0.2
民間住宅	-0.2	-0.1	0.0	-0.0	0.0
民間在庫品増加	-0.5	0.1	0.6	-0.1	0.2
公的需要	0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.0
公的固定資本形成	-0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.0
純輸出	0.4	0.6	0.6	0.3	-0.0
輸出	1.3	0.7	1.0	0.8	0.4
輸入	-0.8	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4
名目GDP	-0.7	0.4	1.7	-0.3	0.6

(3) 景気動向指数(CI)

(2005年 = 100)



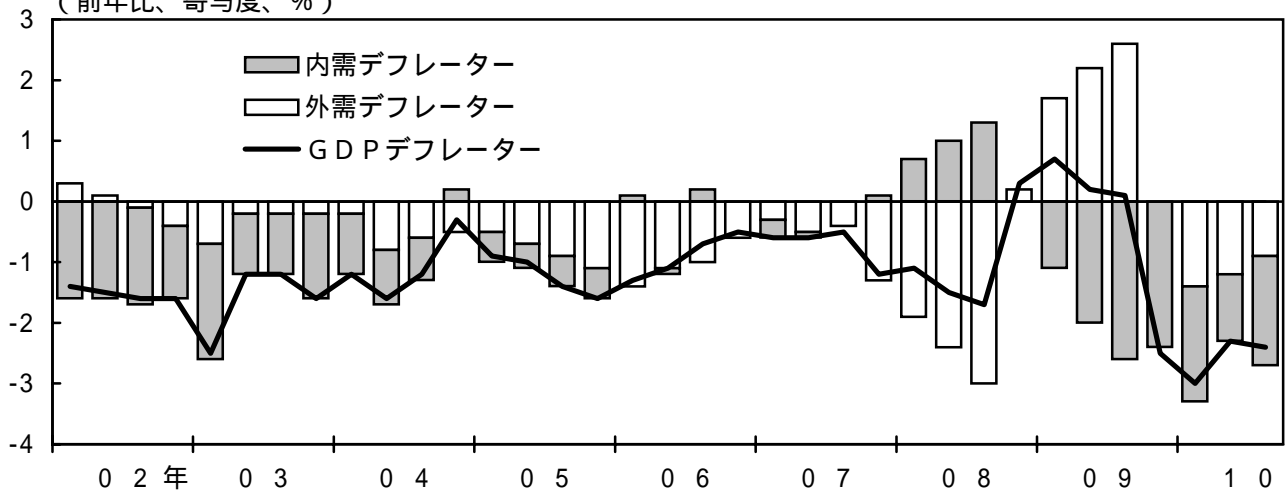
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

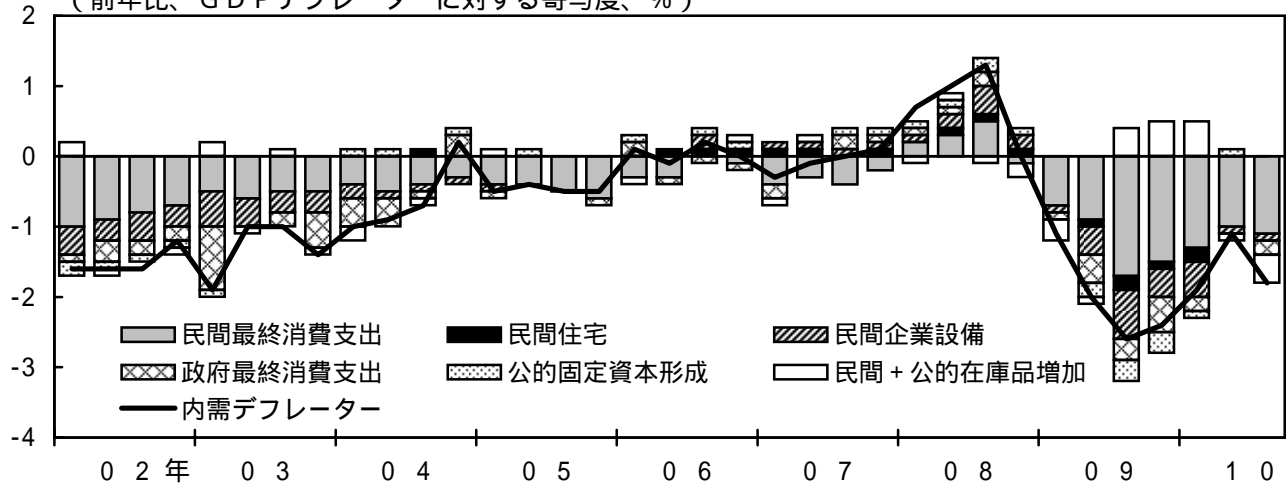
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



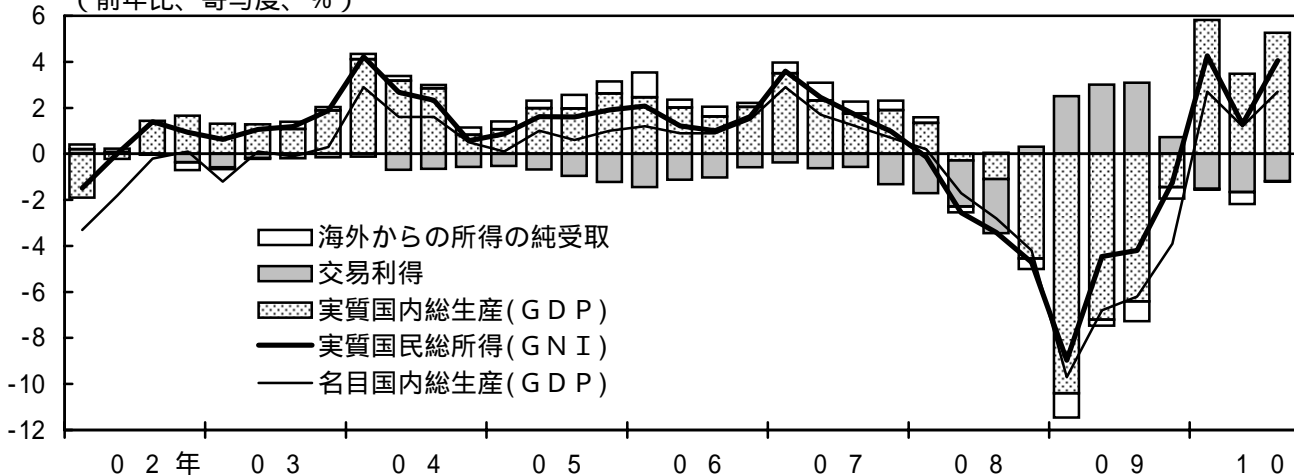
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

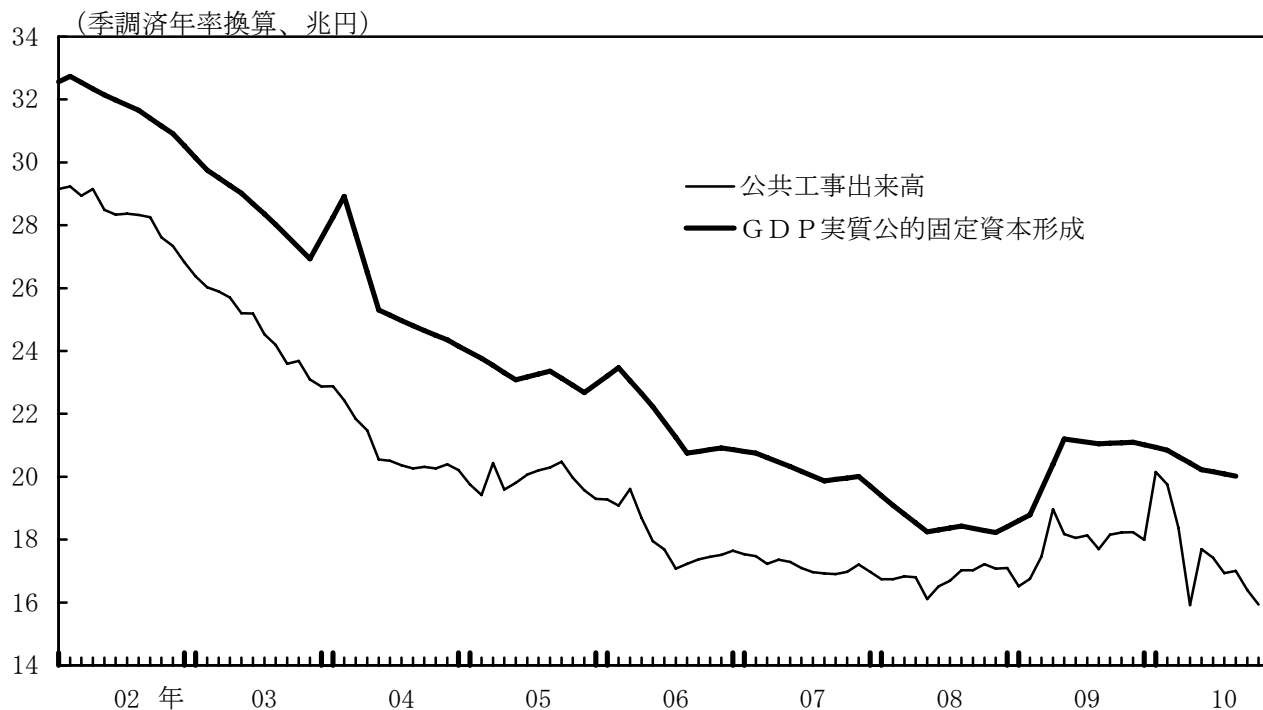
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

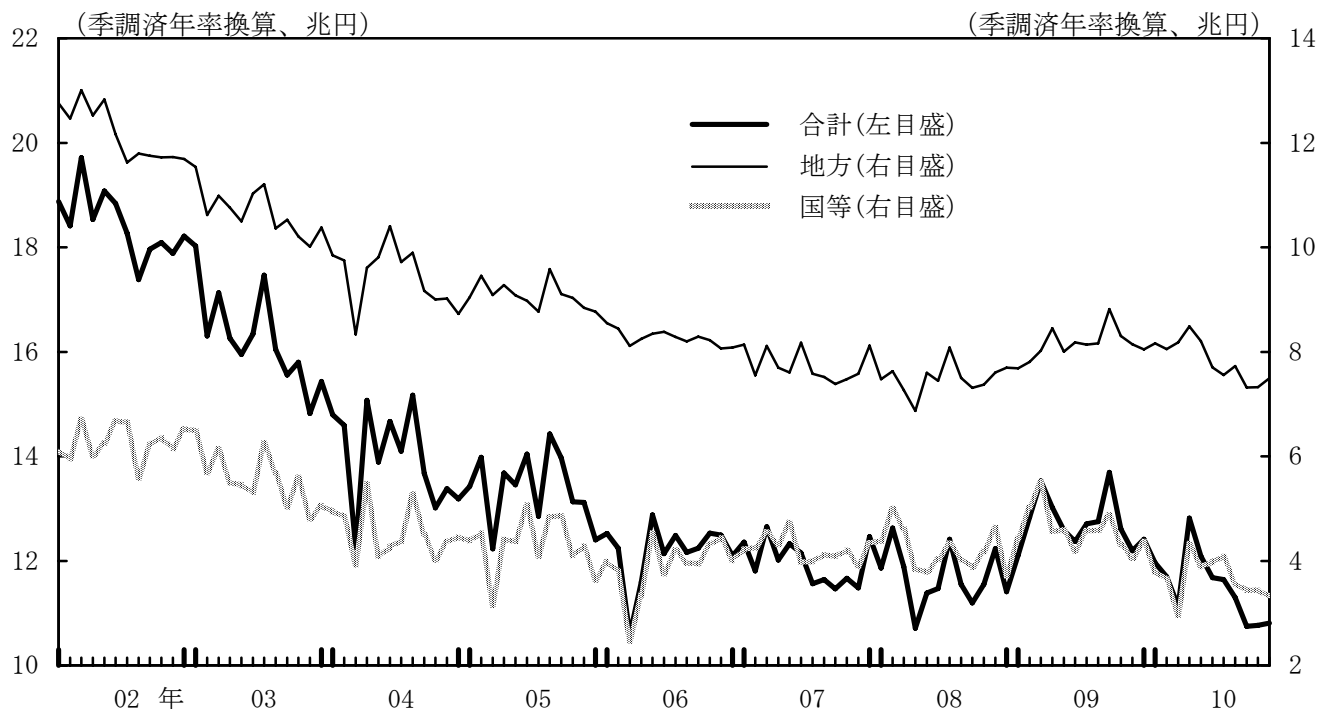
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

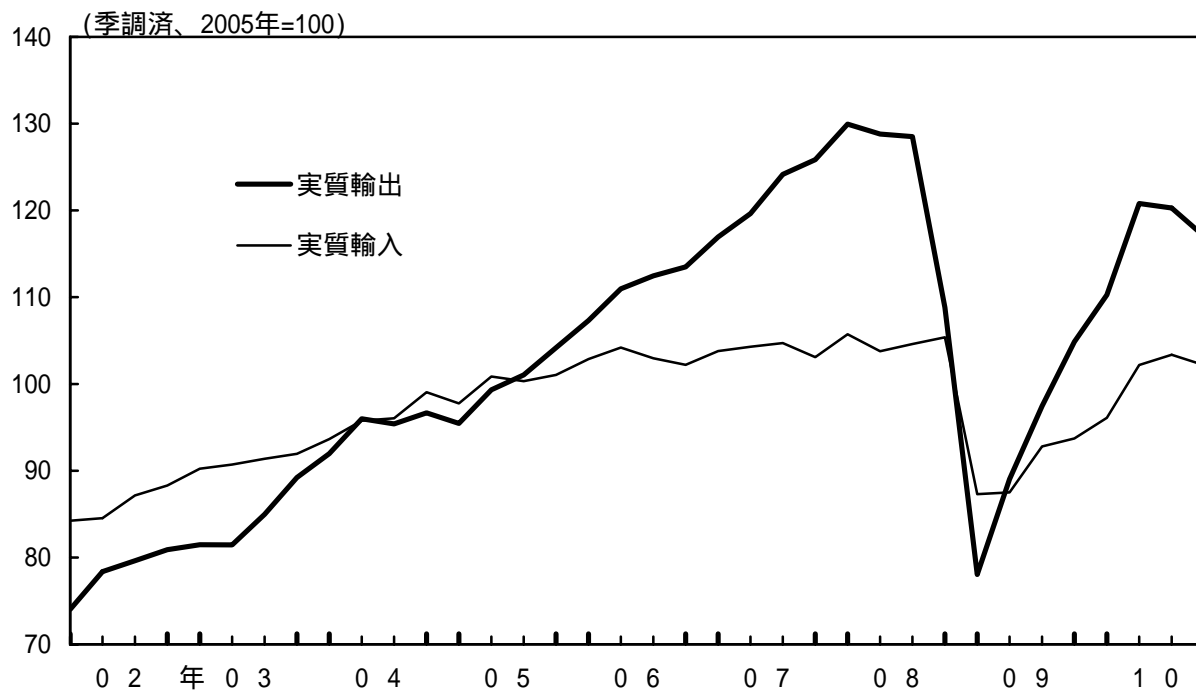


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

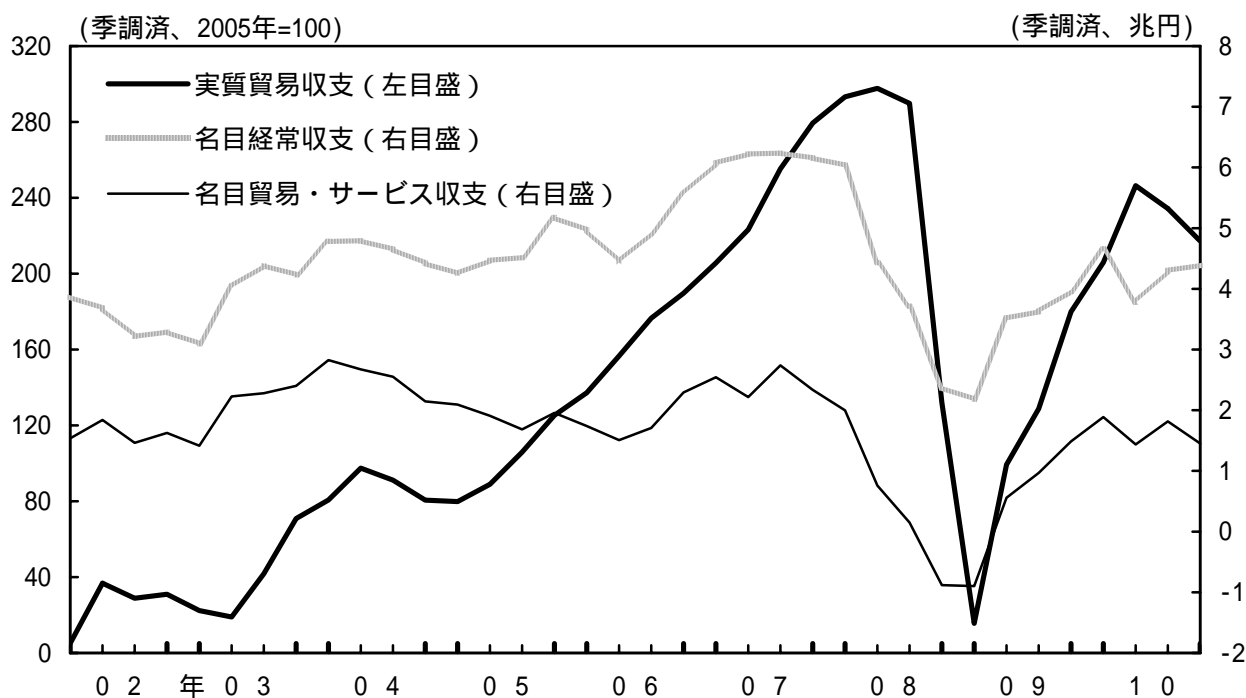
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2010/4Qの実質輸出入、実質貿易収支は10月の値。
 4. 2010/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q	2010年 8月	9	10
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	7.1	-1.2	11.3	3.4	-2.5	-9.1	1.5	-0.3
E U	<12.5>	-0.1	-34.6	9.6	-4.0	8.5	4.2	-3.1	5.7	-2.7	-3.1
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	7.8	7.9	5.0	0.8	1.0	-1.7	-2.4	3.3
中国	<18.9>	6.7	-10.2	6.4	9.1	2.5	2.7	6.2	-1.3	-4.2	9.7
N I E s	<23.5>	-0.0	-18.0	6.7	6.9	5.3	-0.6	-2.6	-1.4	-2.8	-0.3
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	5.0	5.9	5.8	1.6	-10.2	2.5	-7.5	-6.2
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	11.8	9.7	6.8	-0.8	-3.0	0.7	-9.5	3.5
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	8.0	4.9	10.0	-3.9	1.7	-12.3	6.5	2.0
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	-4.7	13.3	-11.0	6.0	0.4	8.5	4.0	-4.7
A S E A N 4	<9.1>	6.4	-20.5	13.7	8.1	9.0	0.6	-0.4	-3.1	1.7	-0.5
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	16.1	4.9	11.1	1.2	-0.8	-3.1	-1.4	1.2
その他	<20.0>	16.1	-32.1	11.3	11.1	9.1	-4.0	-4.0	-10.3	8.7	-5.7
実質輸出計		1.8	-25.6	7.6	5.2	9.6	-0.4	-2.7	-4.2	-0.2	-1.2

- (注) 1. < > 内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q	2010年 8月	9	10
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	4.6	0.9	5.4	1.3	-1.9	-2.1	-3.5	1.2
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	11.3	4.9	10.7	0.5	-0.4	-5.0	1.9	0.1
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	0.3	-0.5	9.2	1.0	-6.7	-2.7	0.3	-6.0
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	5.7	5.9	7.2	-1.5	-1.9	-0.8	-6.6	3.0
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	9.9	8.7	14.7	1.2	-4.2	-7.4	4.4	-4.5
実質輸出計		1.8	-25.6	7.6	5.2	9.6	-0.4	-2.7	-4.2	-0.2	-1.2

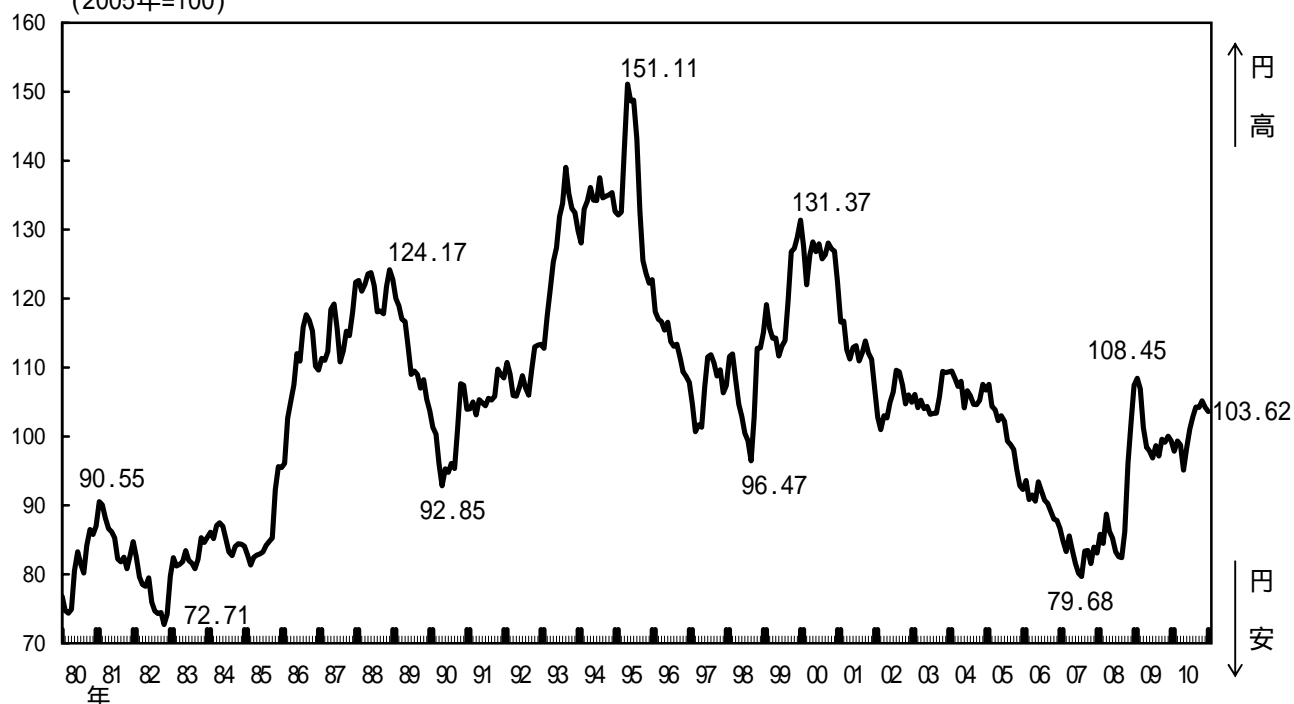
- (注) 1. < > 内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2005年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2010年12月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2010/12月は17日までの平均値。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

			2007年	2008年	2009年	2009年 4Q	2010年 1Q	2Q	3Q
米 国			1.9	0.0	-2.6	5.0	3.7	1.7	2.5
欧 州	E U		3.0	0.5	-4.2	1.0	1.7	4.2	2.0
		ド イ ツ	2.7	1.0	-4.7	1.3	2.3	9.5	2.8
		フ ラ ン ス	2.3	0.1	-2.5	2.5	0.8	2.7	1.4
		英 国	2.7	-0.1	-5.0	1.4	1.8	4.7	3.1
東 ア ジ ア	N I E s	中 国	14.2	9.6	9.1	11.3	11.9	10.3	9.6
		韓 国	5.1	2.3	0.2	6.0	8.1	7.2	4.4
		台 湾	6.0	0.7	-1.9	9.2	13.6	12.9	9.8
		香 港	6.4	2.2	-2.8	2.5	8.0	6.5	6.8
	A S E A N 4	シンガポール	8.5	1.8	-1.3	3.8	16.9	19.5	10.6
		タ イ	5.0	2.5	-2.3	5.9	12.0	9.2	6.7
		インドネシア	6.3	6.0	4.5	5.4	5.7	6.2	5.8
		マレーシア	6.5	4.7	-1.7	4.4	10.1	8.9	5.3
		フィリピン	7.1	3.7	1.1	2.1	7.8	8.2	6.5

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q	2010年 8月	9	10
米国	<10.7>	-2.5	-18.7	6.5	-0.4	4.5	0.7	-6.5	-4.3	0.7	-5.6
E U	<10.7>	-3.0	-13.2	1.6	-0.8	4.1	4.6	-1.0	0.2	2.6	-2.8
東アジア	<41.9>	2.5	-13.1	3.1	4.2	11.2	1.2	0.3	-0.8	-0.3	0.8
中国	<22.2>	4.4	-11.1	3.9	3.0	13.8	0.9	2.3	0.2	-1.8	3.4
N I E s	<8.6>	-1.0	-15.9	2.2	7.0	6.9	0.7	-3.1	-0.9	-1.5	-1.8
韓国	<4.0>	-5.2	-19.0	-0.5	4.0	10.7	0.9	4.2	-2.9	-4.2	8.3
台湾	<3.3>	3.5	-12.4	5.6	6.3	4.6	1.2	-7.2	1.0	-2.0	-6.3
香港	<0.2>	-1.7	-29.7	-4.4	55.5	-7.4	-5.0	-14.8	0.6	7.8	-19.1
シンガポール	<1.1>	1.6	-12.4	5.1	12.6	7.7	-3.8	-9.4	3.0	0.4	-10.5
A S E A N 4	<11.0>	1.7	-14.9	2.1	4.3	9.3	2.6	-1.1	-2.9	4.4	-2.9
タイ	<2.9>	2.4	-17.5	5.9	3.6	11.0	6.1	-8.3	-0.5	-2.2	-6.8
その他	<36.7>	3.0	-13.9	-1.2	2.6	3.4	0.8	0.1	-2.4	-3.6	3.4
実質輸入計		0.7	-14.0	1.0	2.5	6.3	1.2	-1.2	-1.6	-0.3	-0.5

- (注) 1 . < > 内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
2 . A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q	2010年 8月	9	10
素原料	<34.2>	2.4	-14.9	-3.4	3.2	3.1	1.0	1.1	-3.7	0.2	2.3
中間財	<14.2>	1.7	-15.3	2.7	5.8	7.4	1.7	-5.4	-0.9	1.2	-5.8
食料品	<9.7>	-3.6	1.0	-4.7	2.2	8.6	3.4	-15.6	3.0	-5.2	-13.4
消費財	<8.9>	-2.4	-10.3	6.1	1.0	11.3	-1.4	7.5	-6.4	4.6	6.7
情報関連	<11.0>	4.3	-12.4	4.6	6.2	10.0	1.7	3.1	-1.9	4.0	1.1
資本財・部品	<11.8>	2.9	-23.8	11.3	-0.4	6.8	3.4	-2.8	-4.8	6.9	-5.5
うち除く航空機	<11.0>	3.7	-24.4	6.9	4.9	6.7	3.3	-0.9	-2.2	0.8	-0.7
実質輸入計		0.7	-14.0	1.0	2.5	6.3	1.2	-1.2	-1.6	-0.3	-0.5

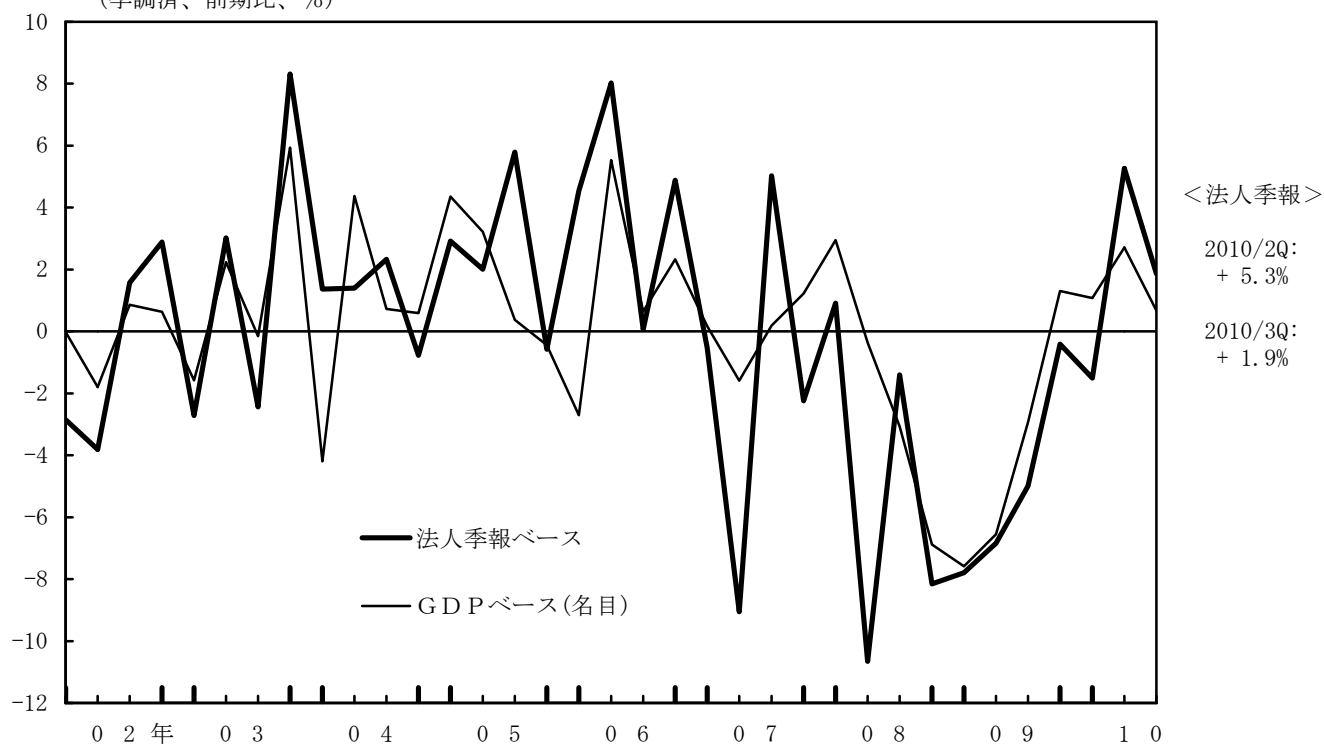
- (注) 1 . < > 内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。
2 . 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
3 . 「消費財」は、食料品を除く。
4 . 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C 等電子部品、科学光学機器。
5 . 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
6 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益（法人季報）

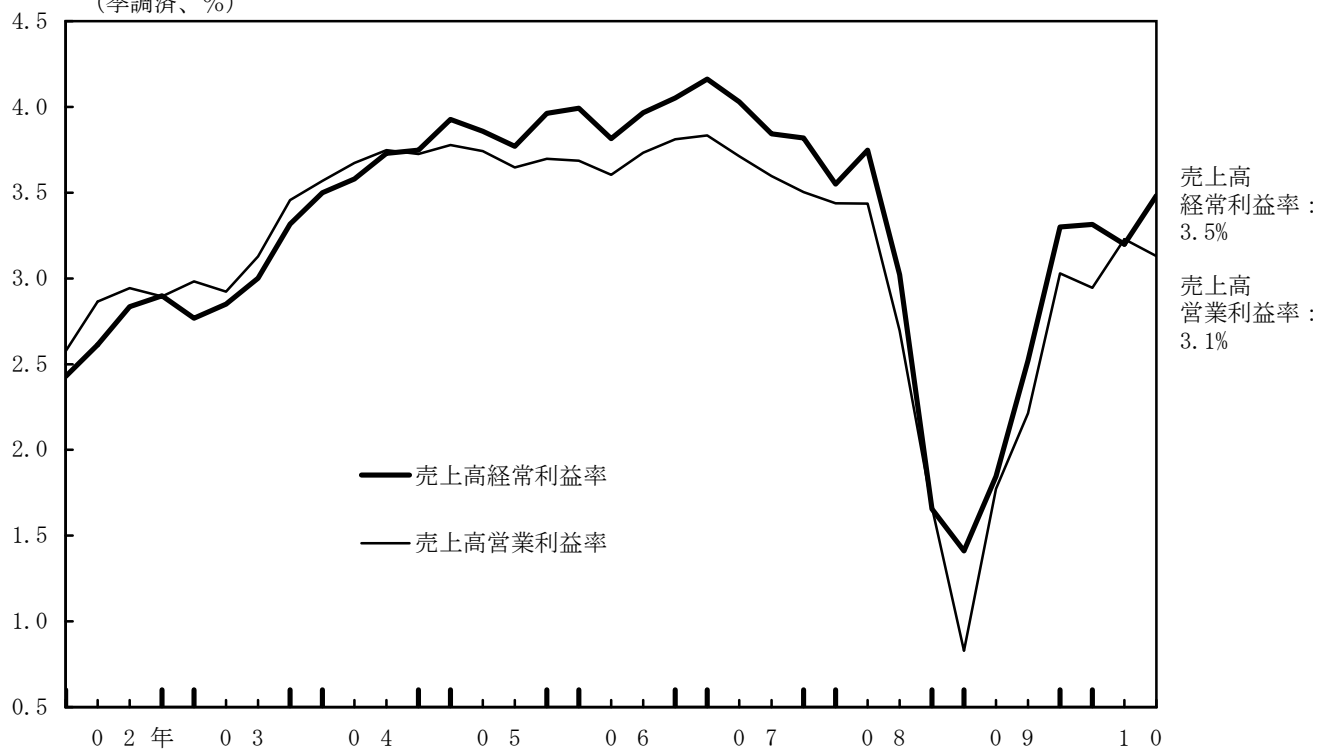
（１）設備投資

（季調済、前期比、％）



（２）収益

（季調済、％）



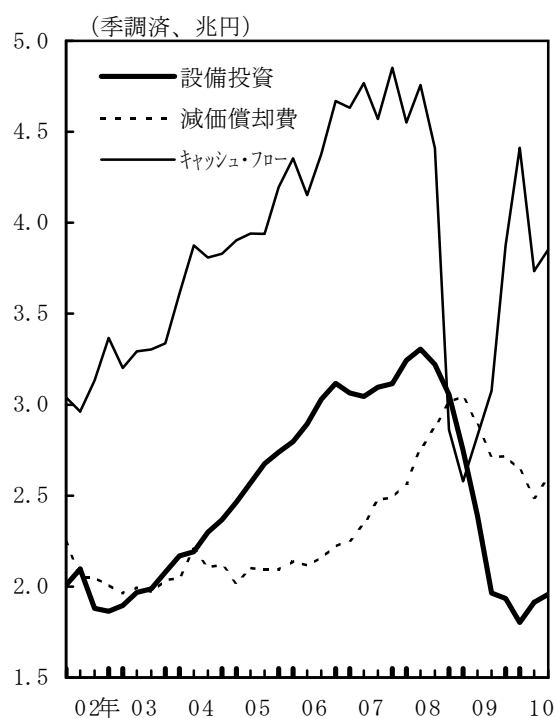
（注） 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。

2. （２）の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

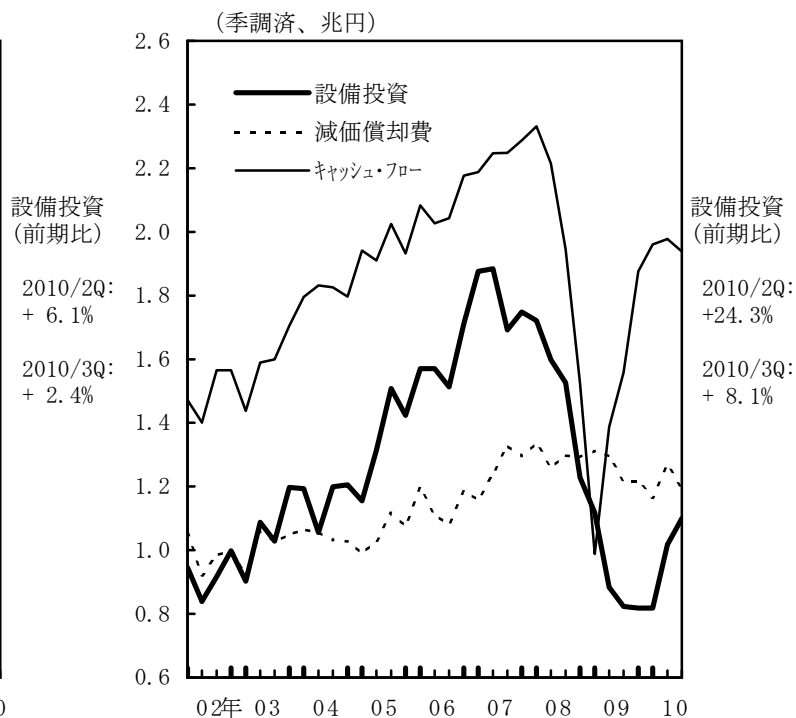
（資料） 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

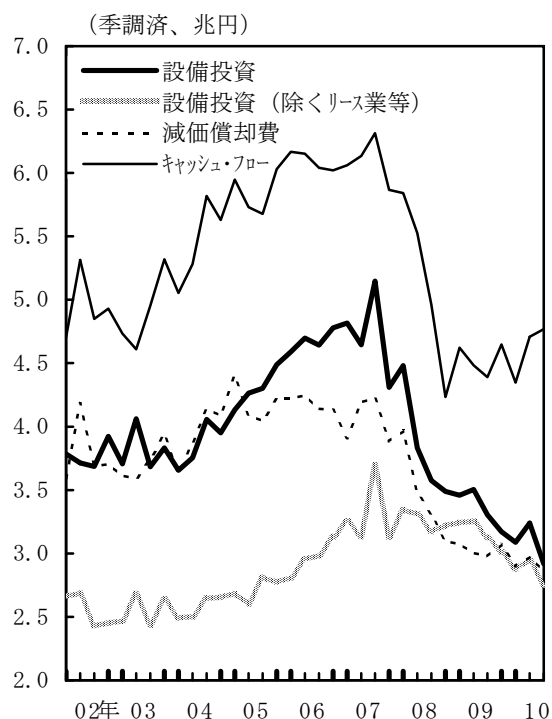
(1) 製造業大企業



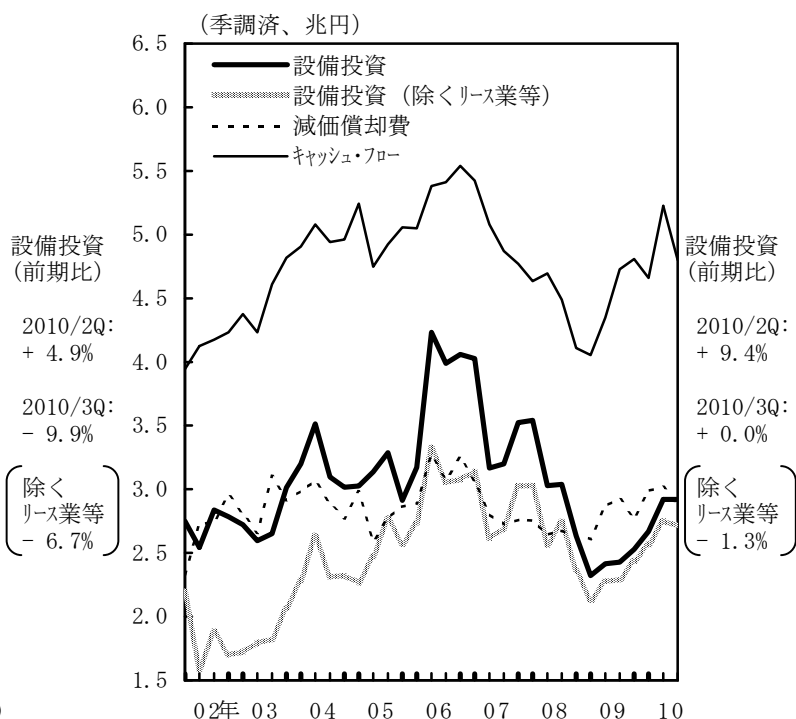
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



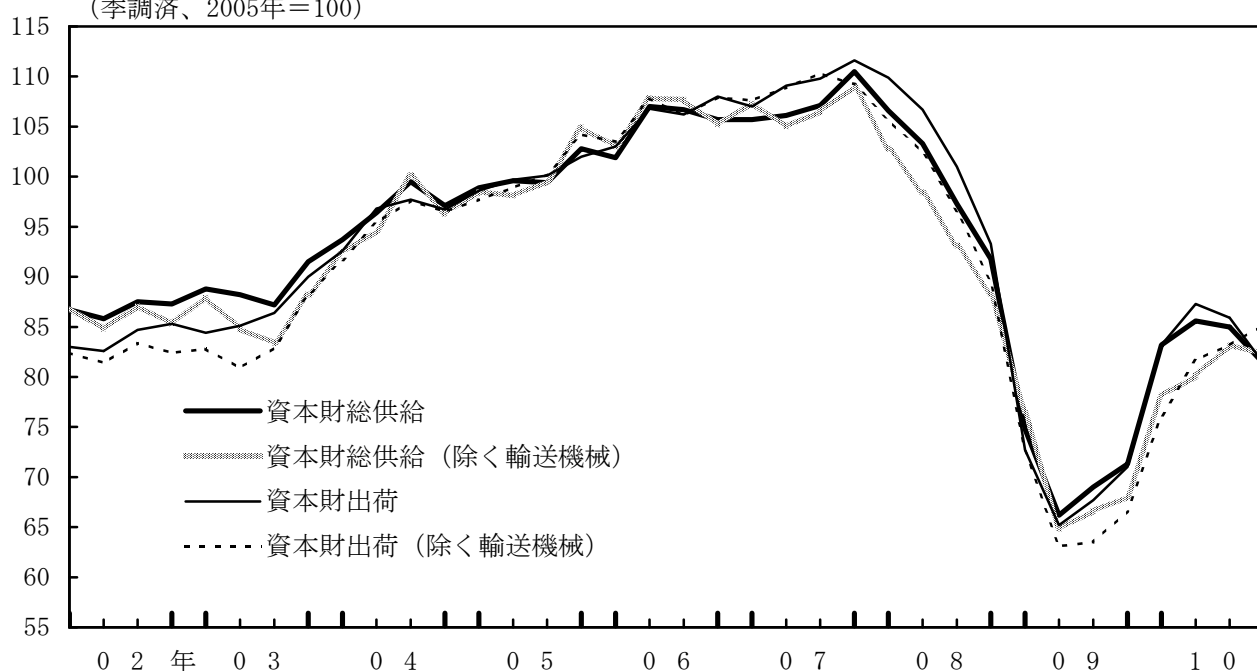
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 3. 計数は、X-11による季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

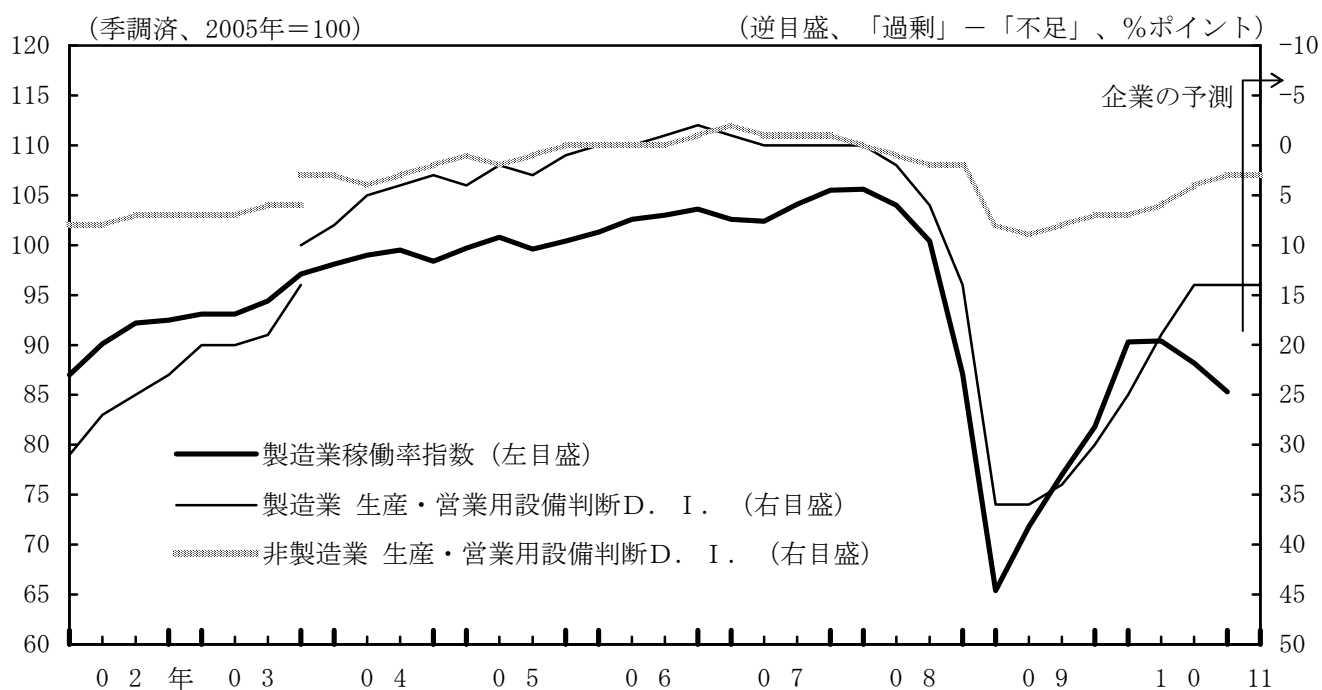


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2010/4Qは、10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

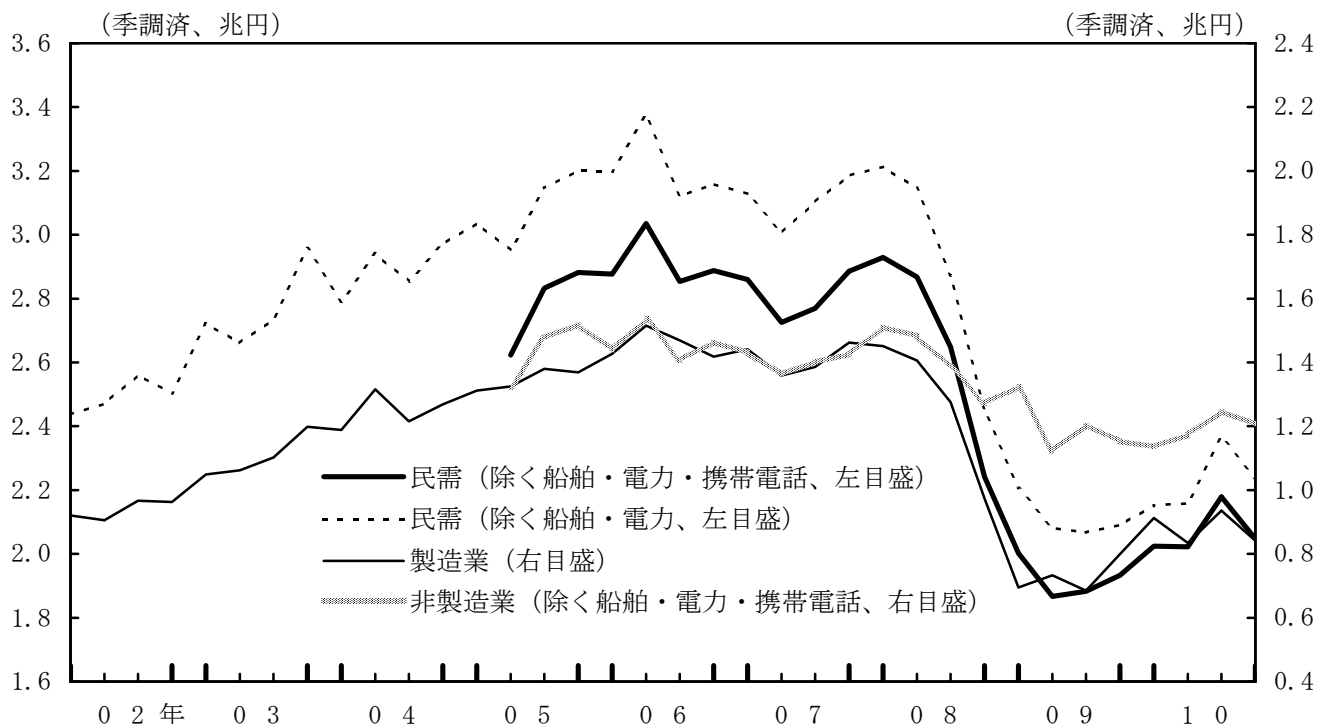


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2010/4Qは10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

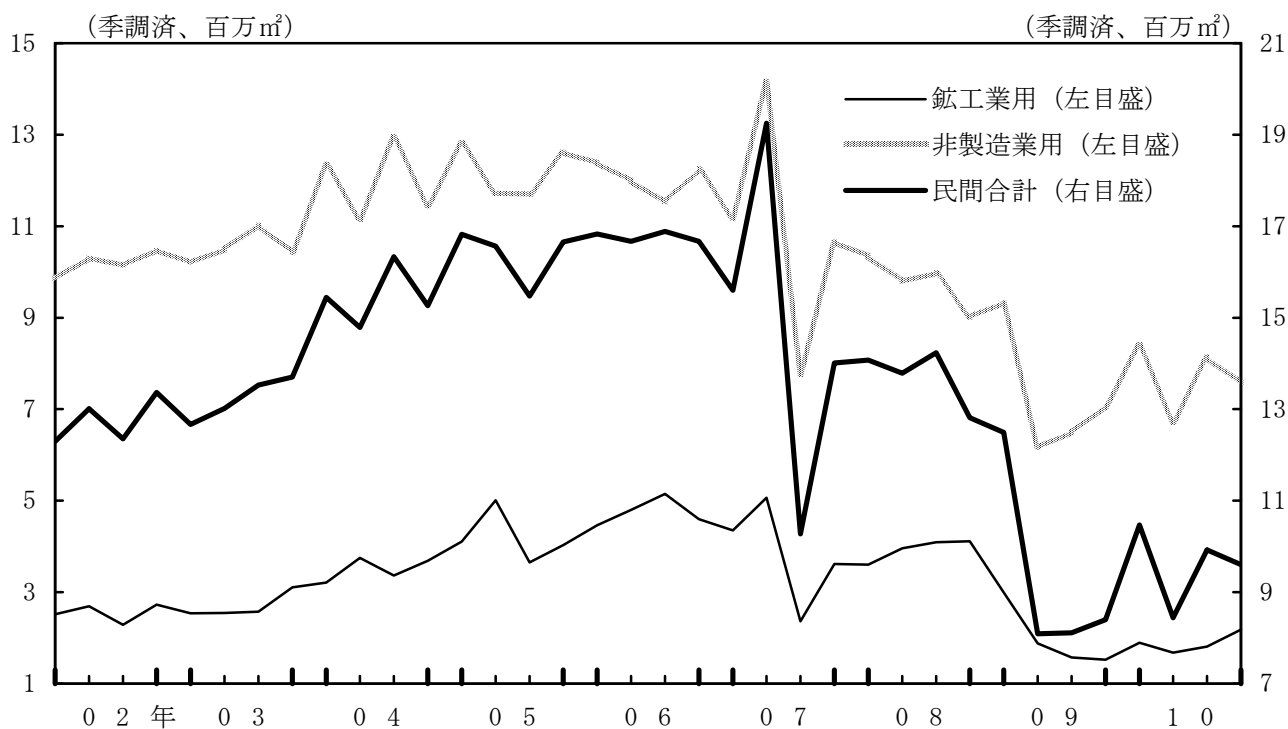
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2010/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

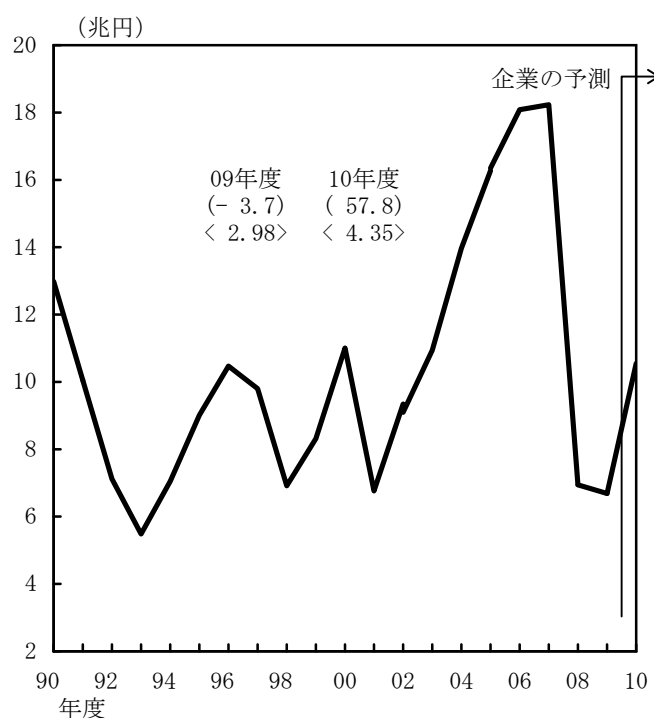


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2010/4Qは、10月の計数を四半期換算。

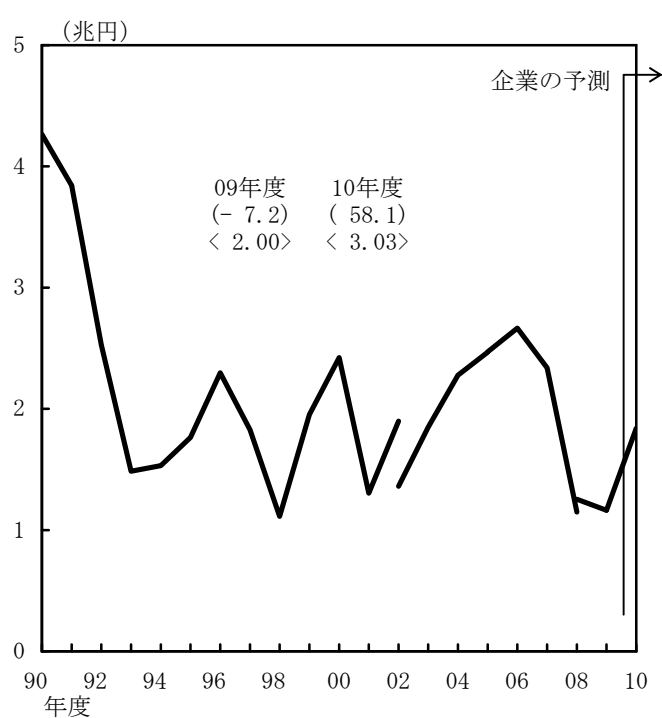
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

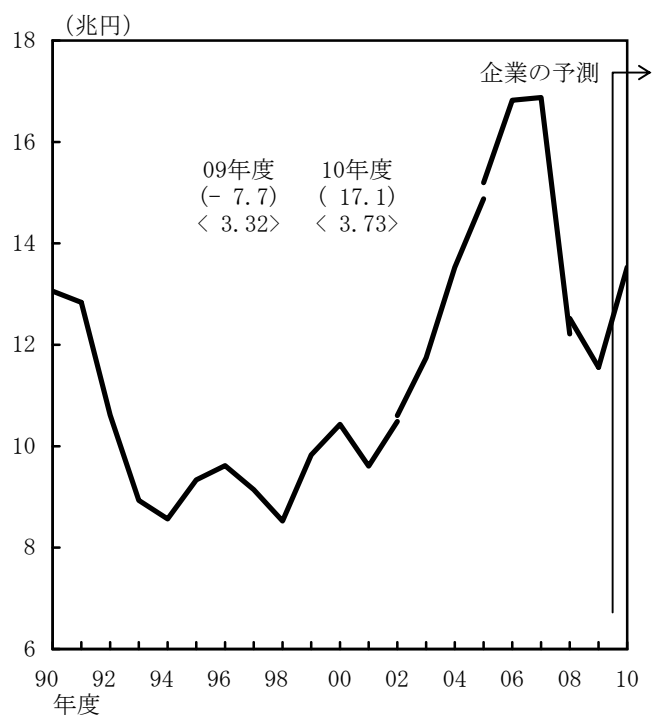
(1) 製造業大企業



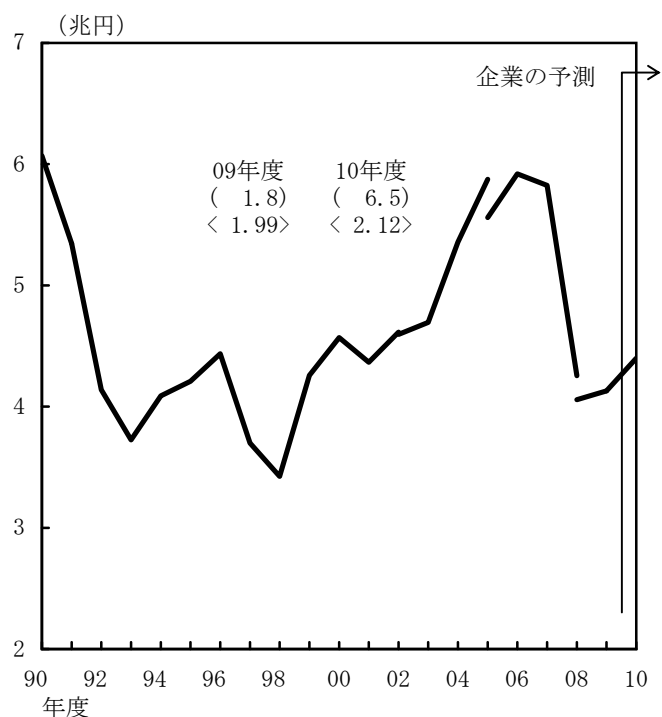
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

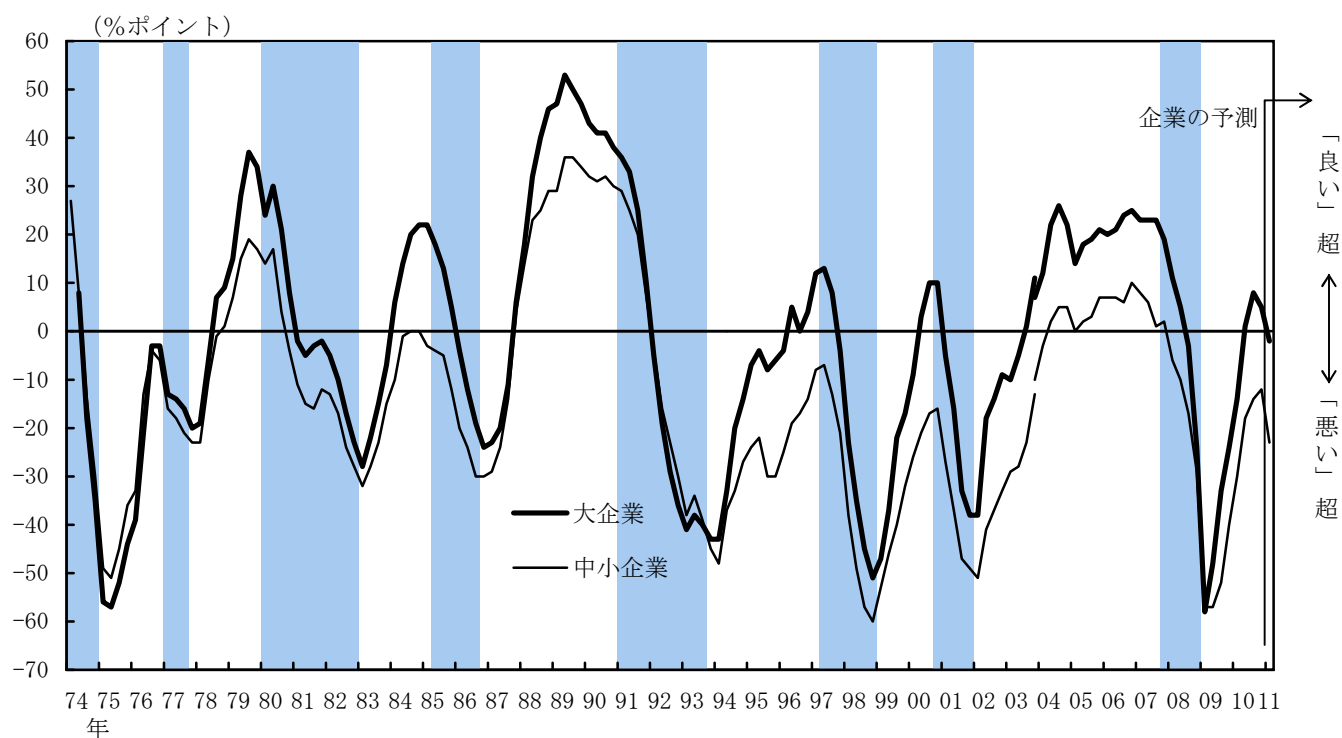


- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続（段差）が生じている。

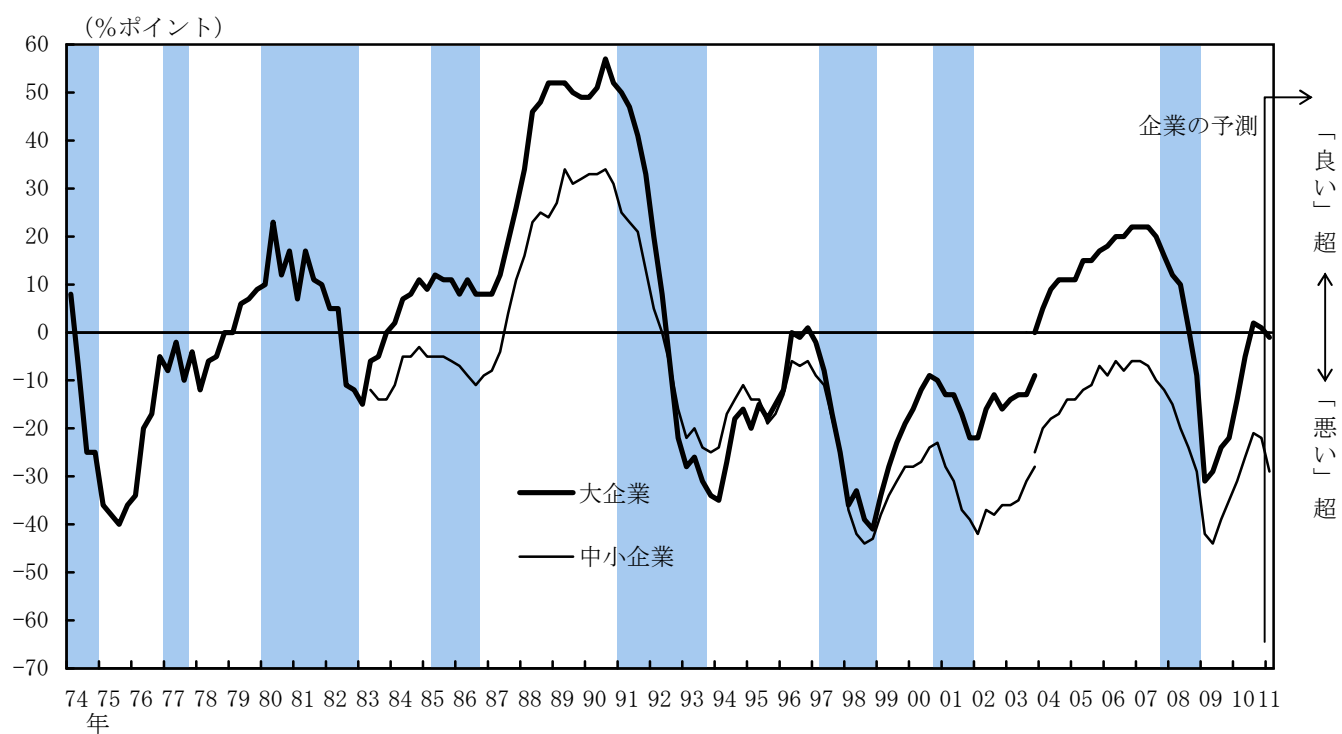
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

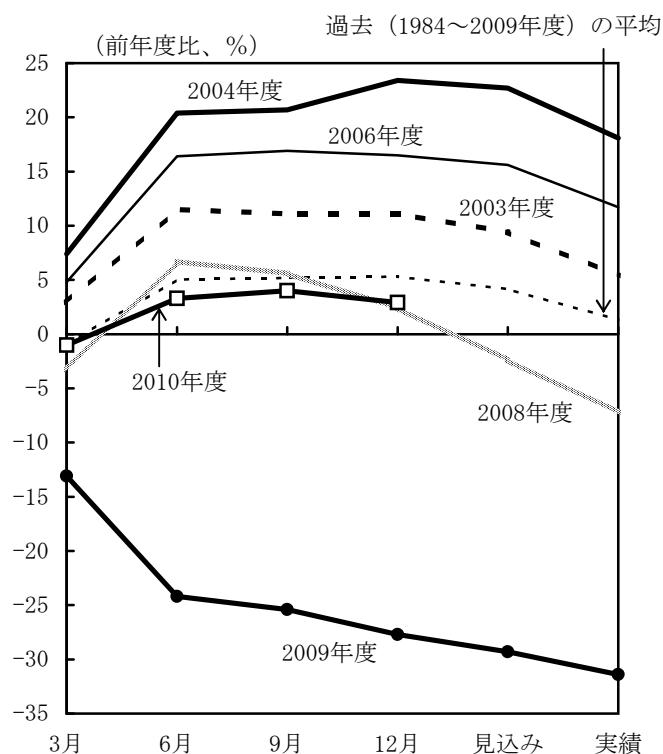


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

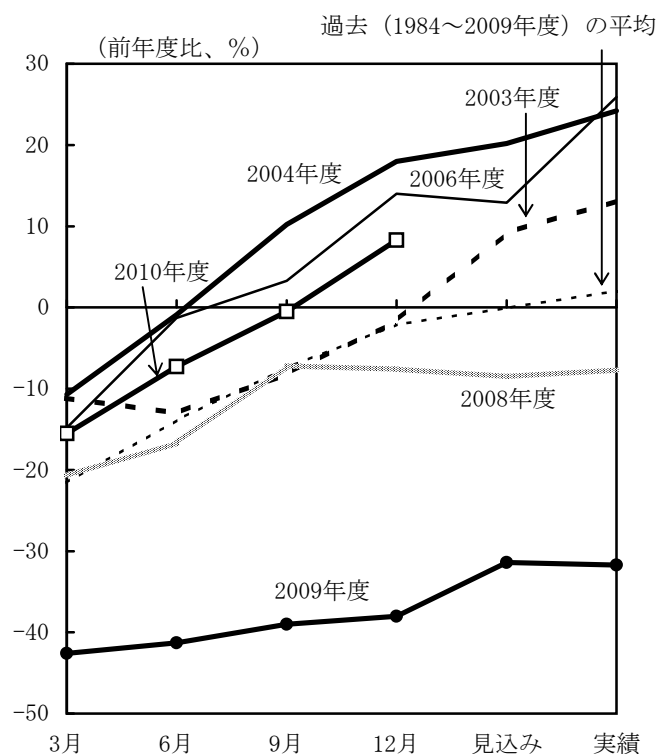
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

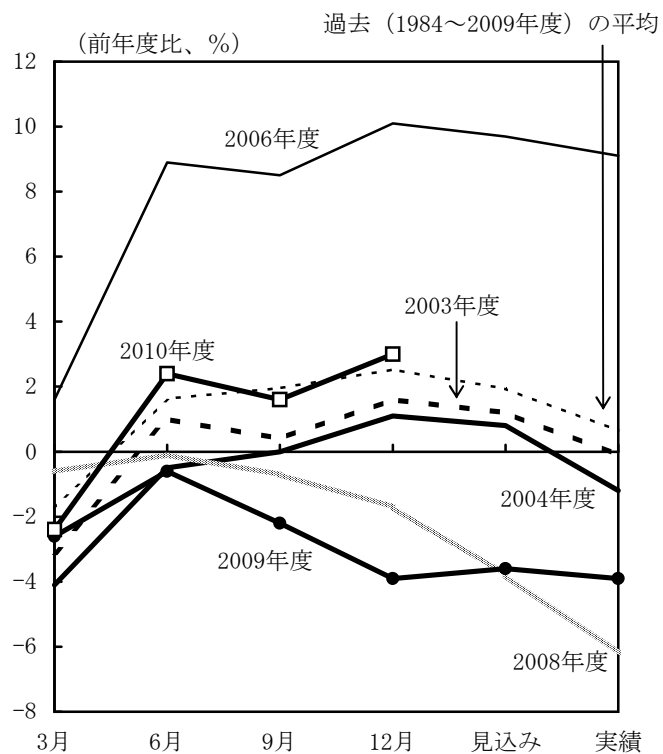
(1) 製造業大企業



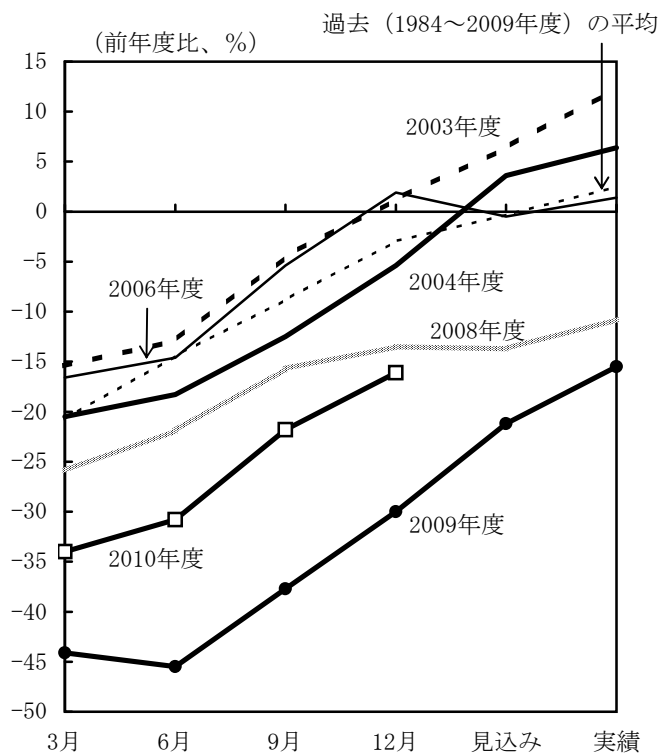
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



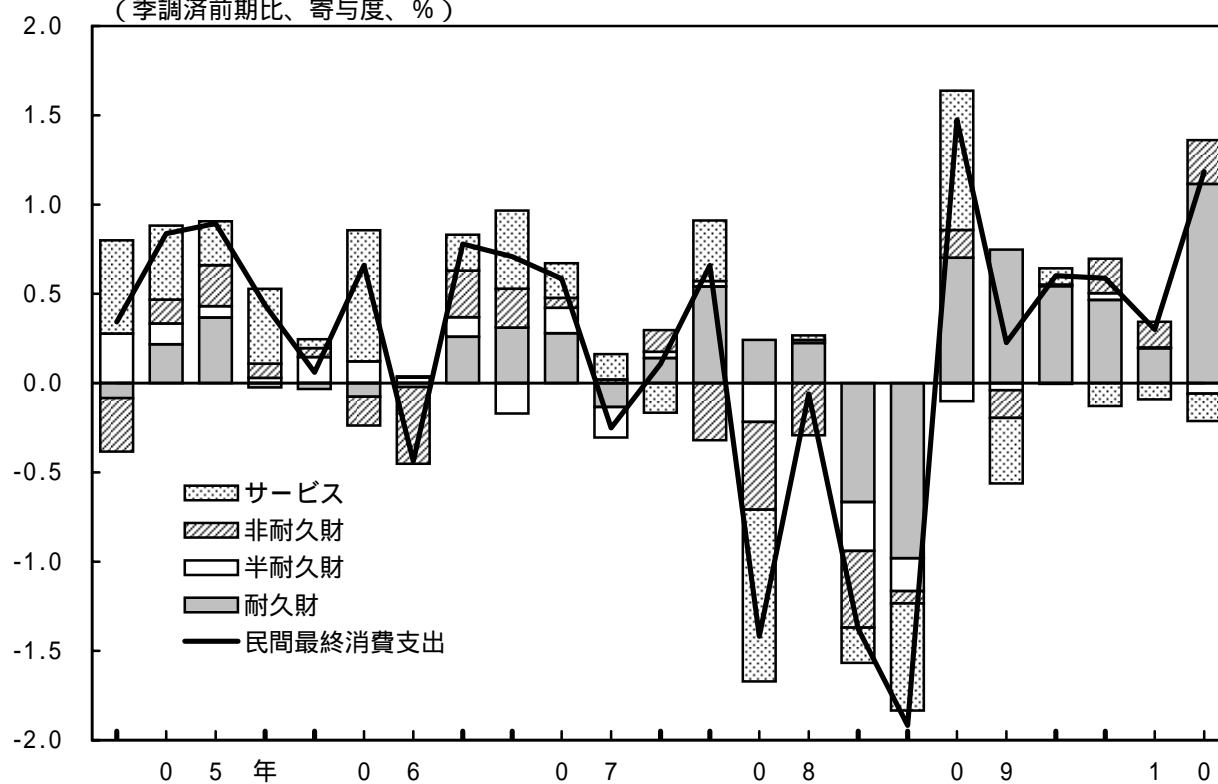
- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2004/3月調査、2007/3月調査、2010/3月調査では、調査対象企業の見直しが実施された。このため、2003年度、2006年度、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去（1984～2009年度）の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) G D P 形態別消費 (実質)

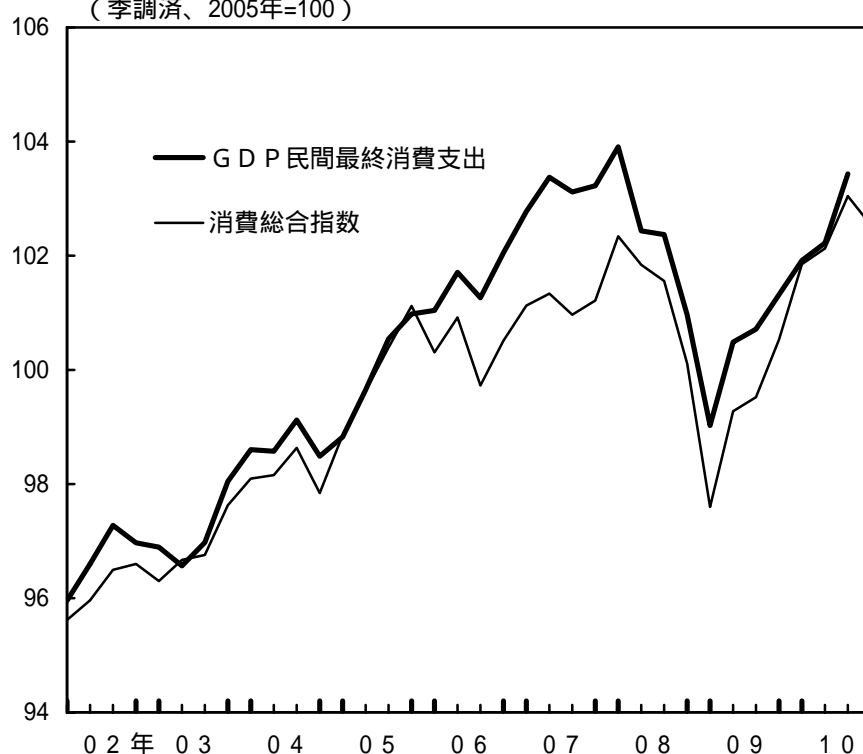
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) G D P 民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

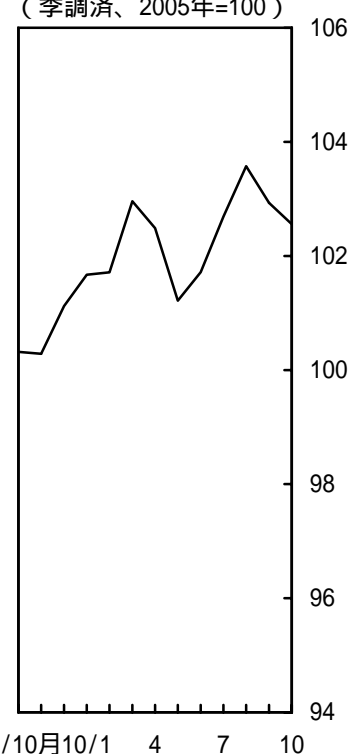
< 四半期 >

(季調済、2005年=100)



< 月次 >

(季調済、2005年=100)

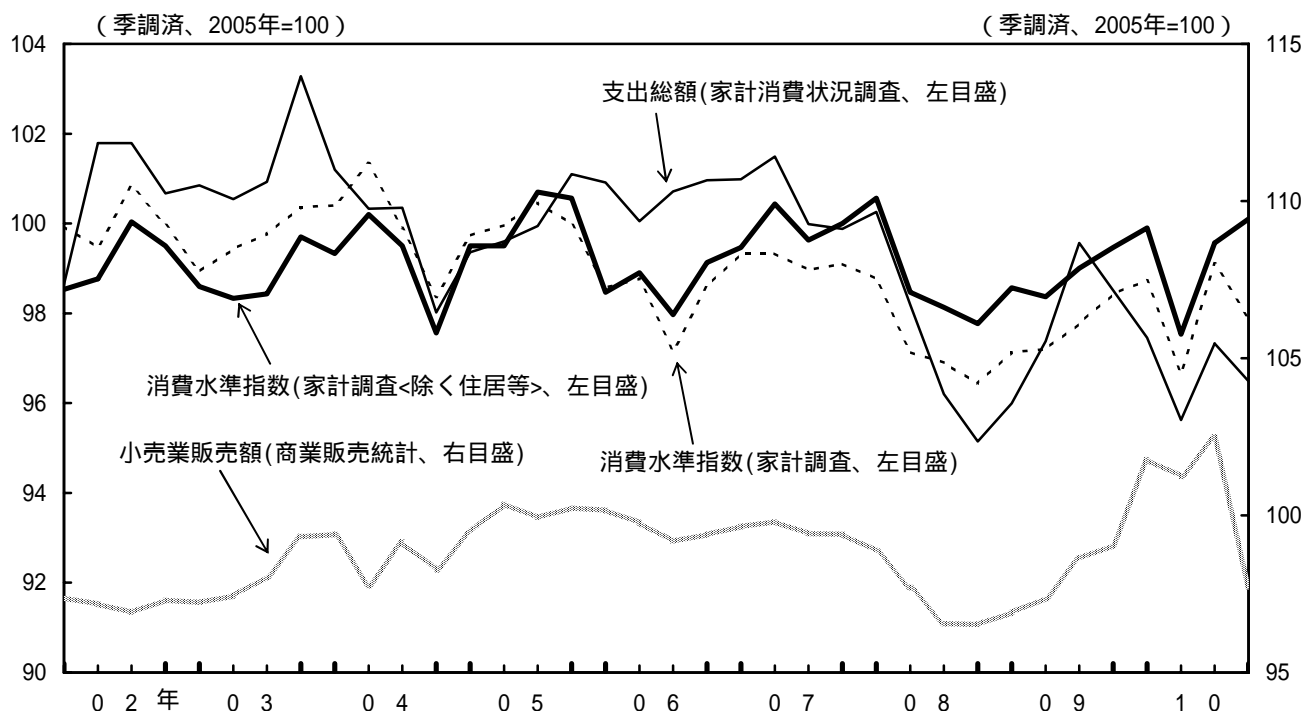


(注) 消費総合指数の2010/4Qは、10月の値。

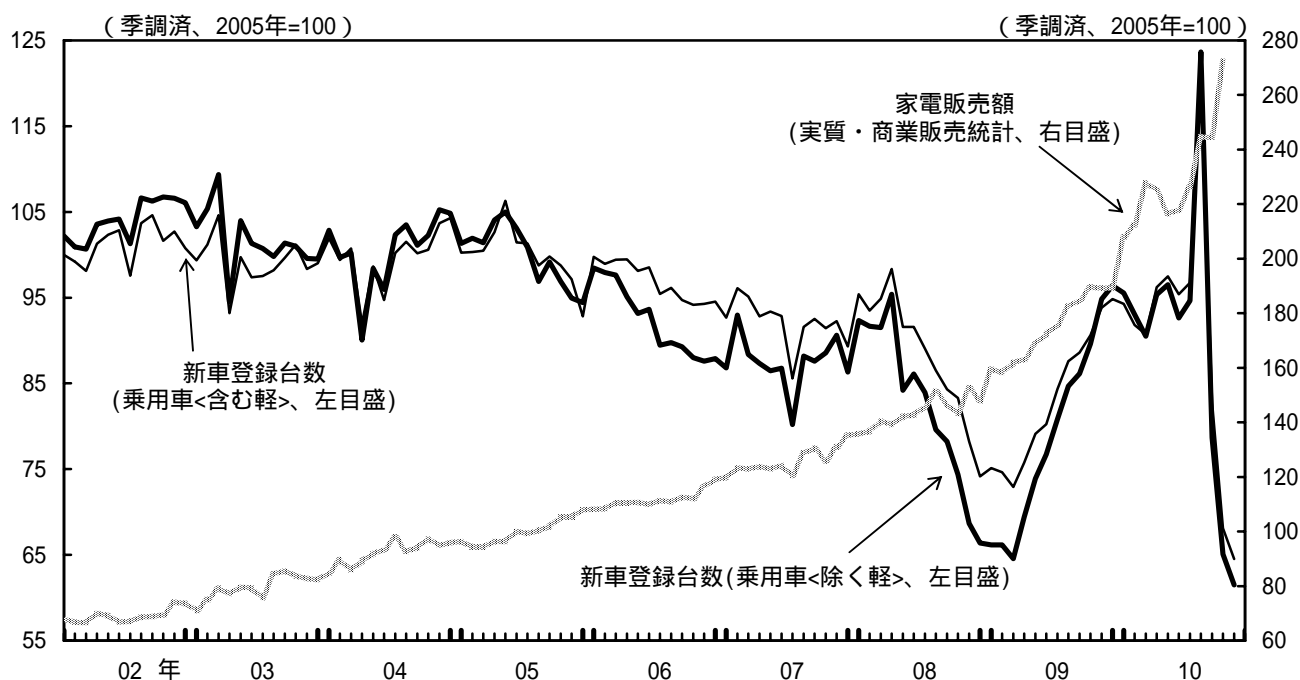
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

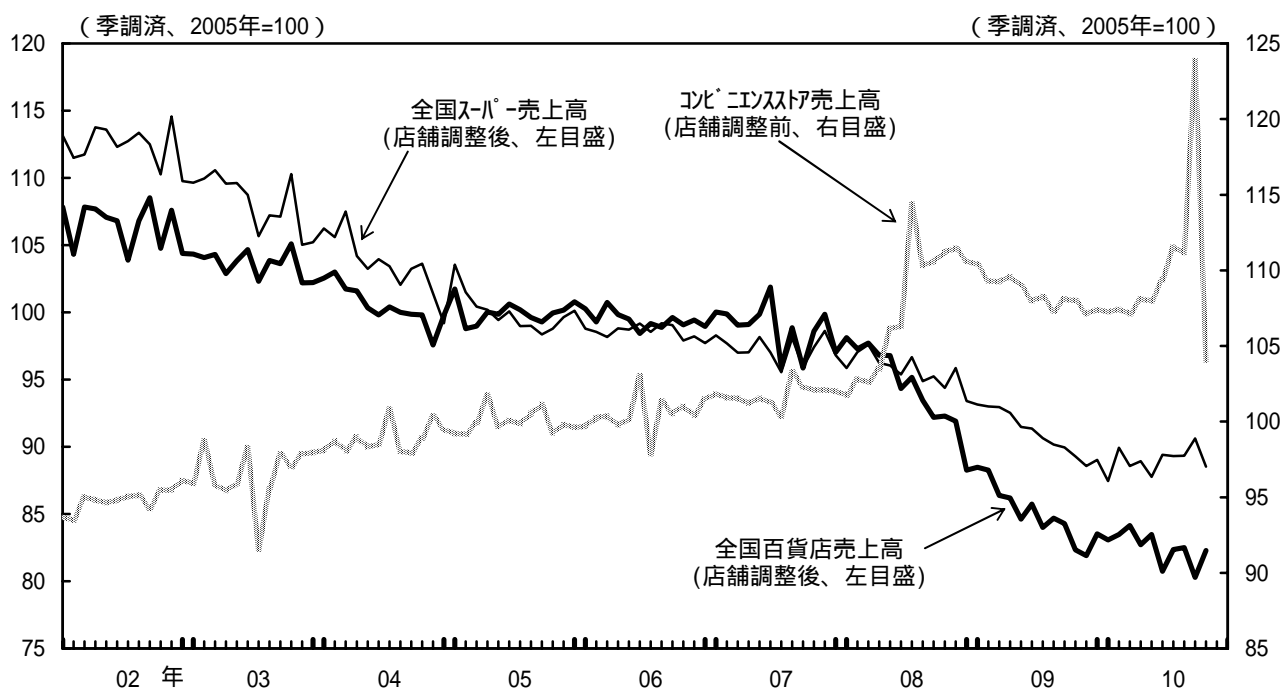


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I
 (但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用)を幾何平均して算出した
 デフレーターで実質化。
 5. 2010/4Qは10月の値。

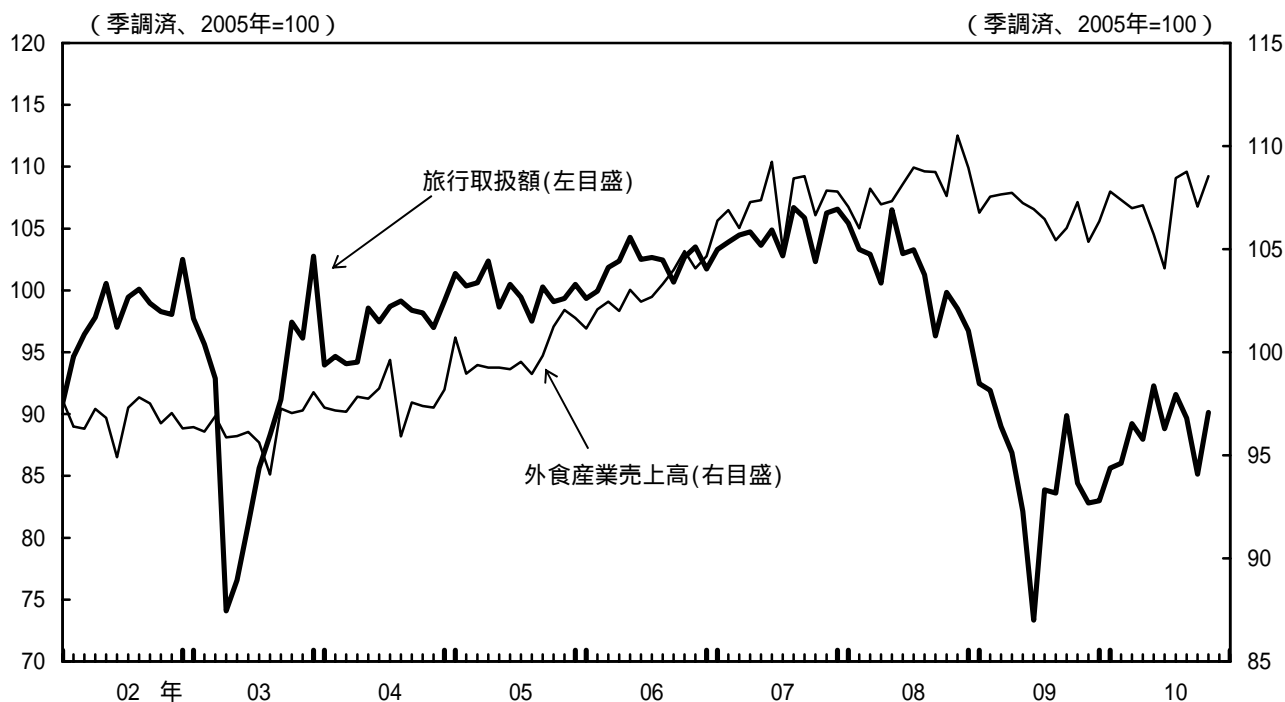
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、
 日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

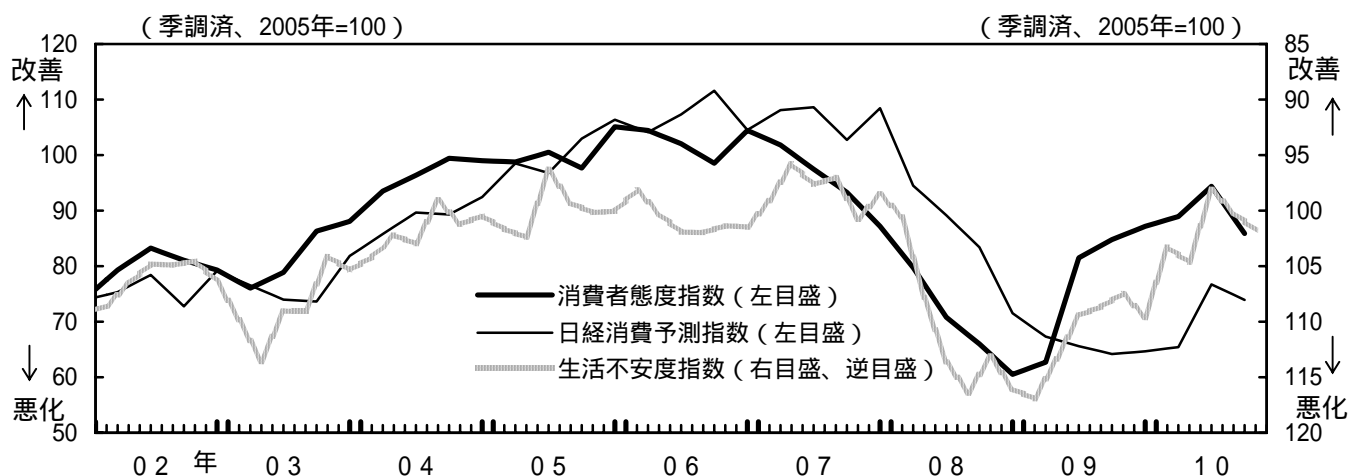
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

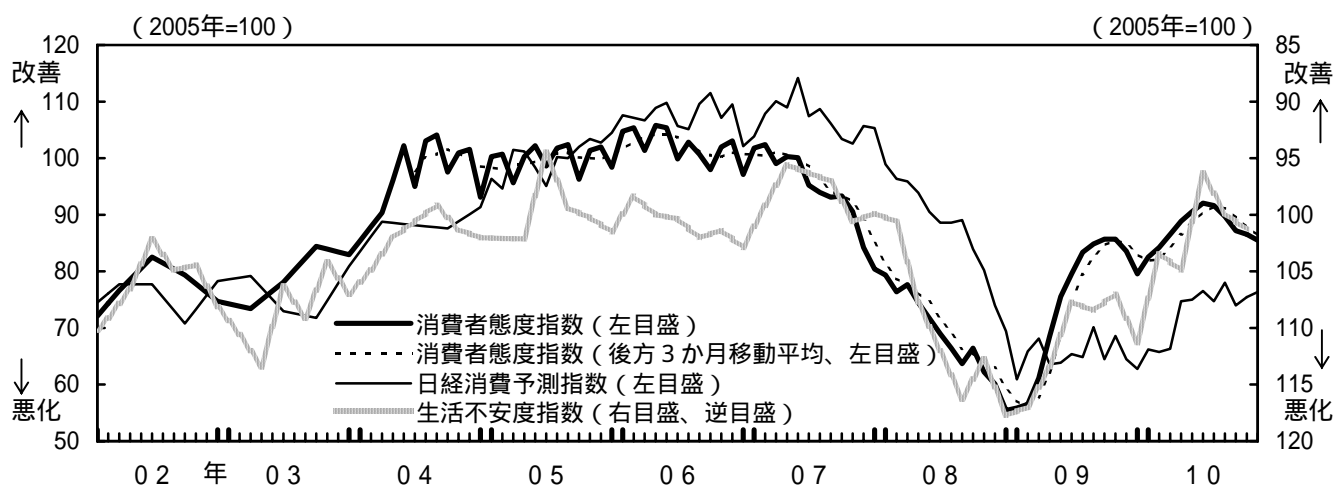
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

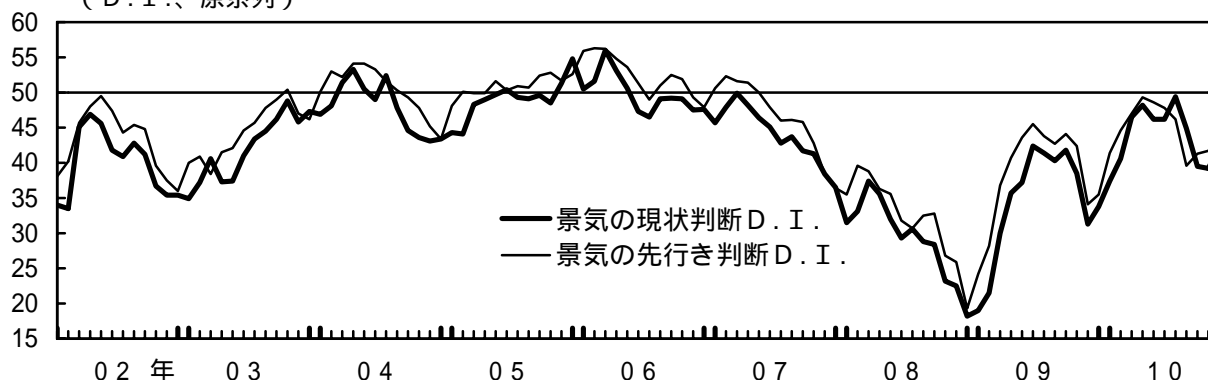


(2) 原系列



< 参考 > 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D.I.、原系列)

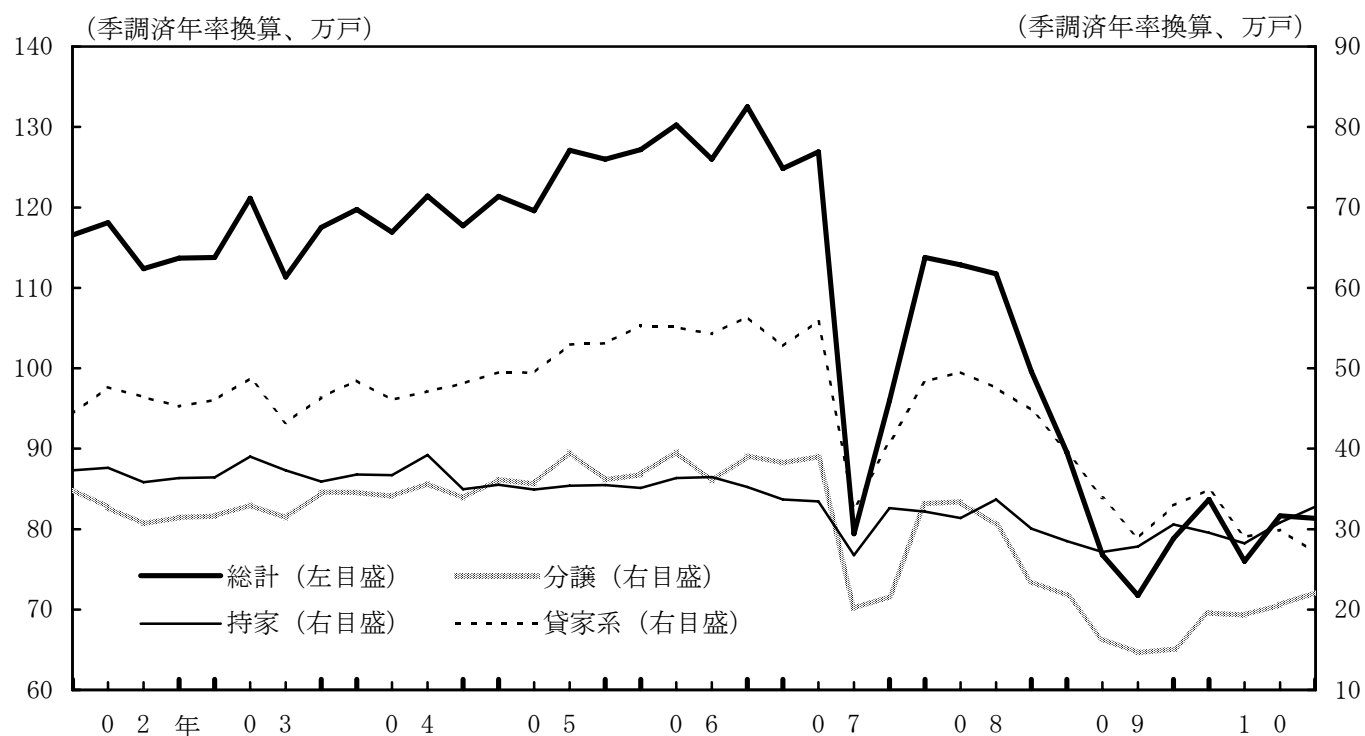


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

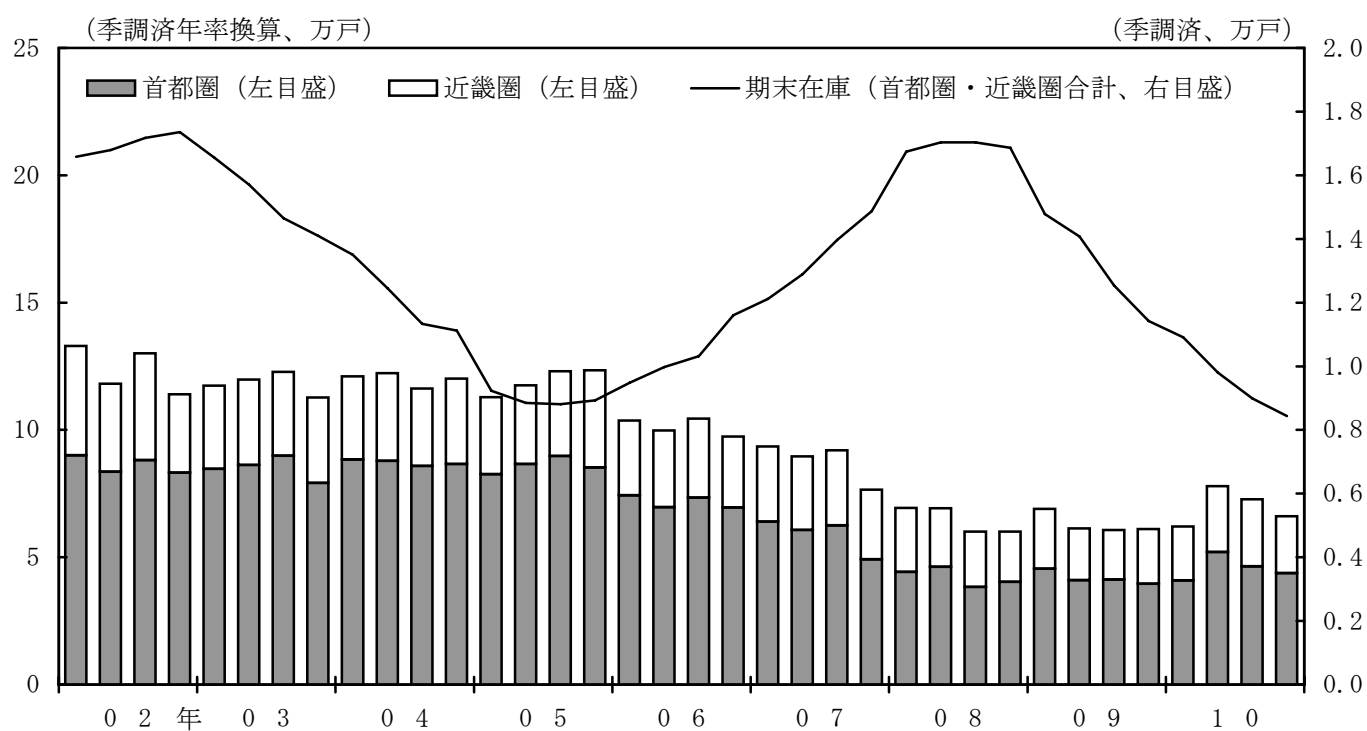
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2010/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

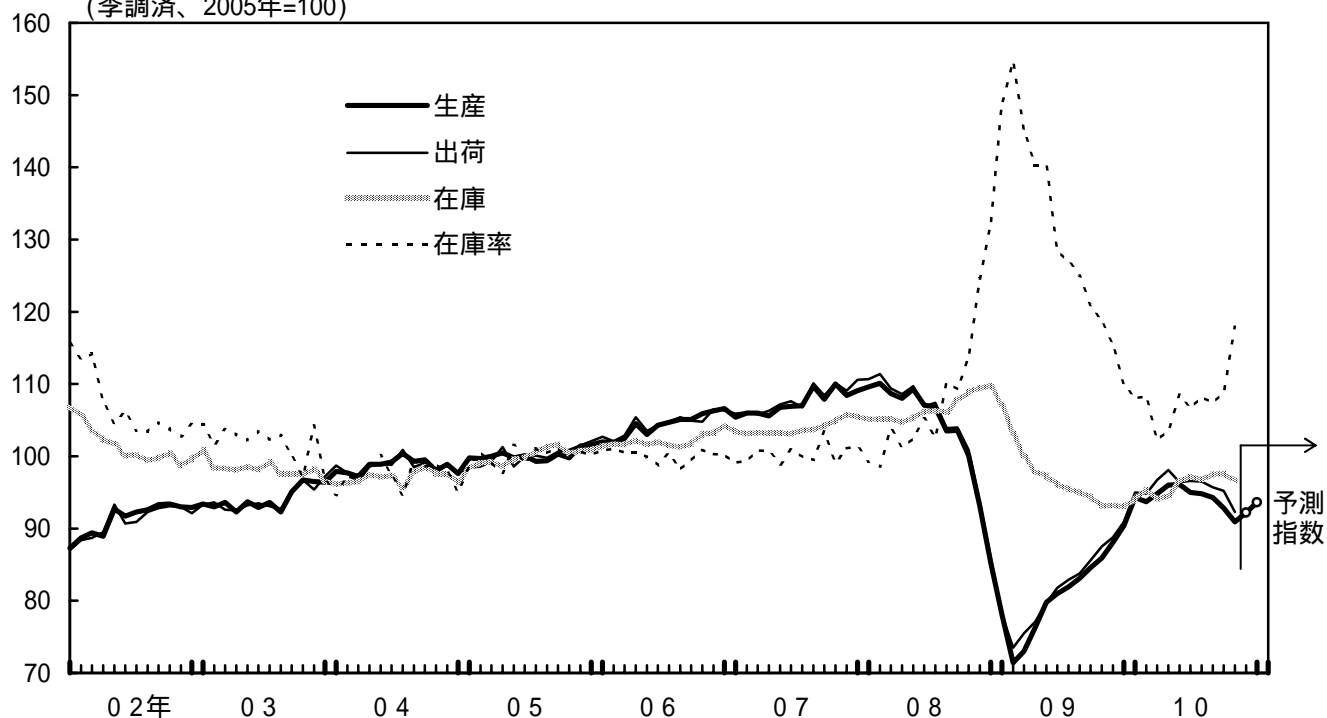
2. 2010/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10～11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

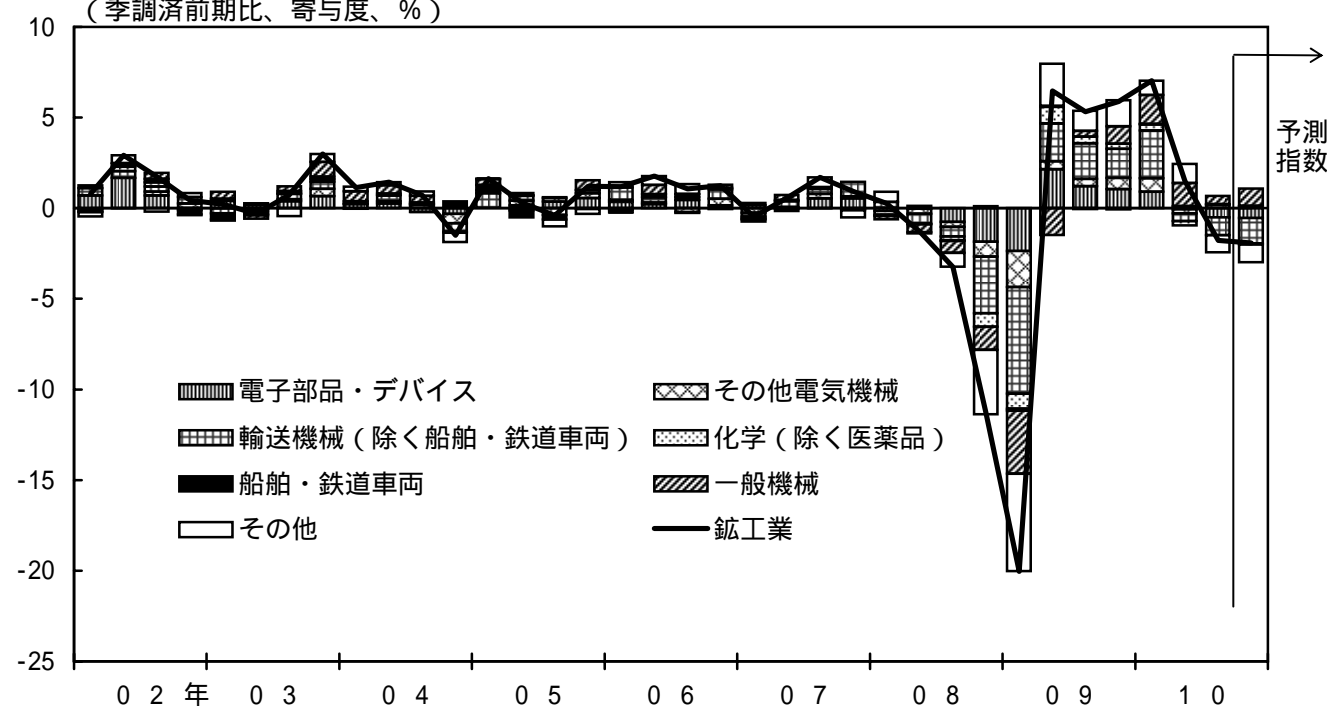
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
 3. 2010/4Qは、予測指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

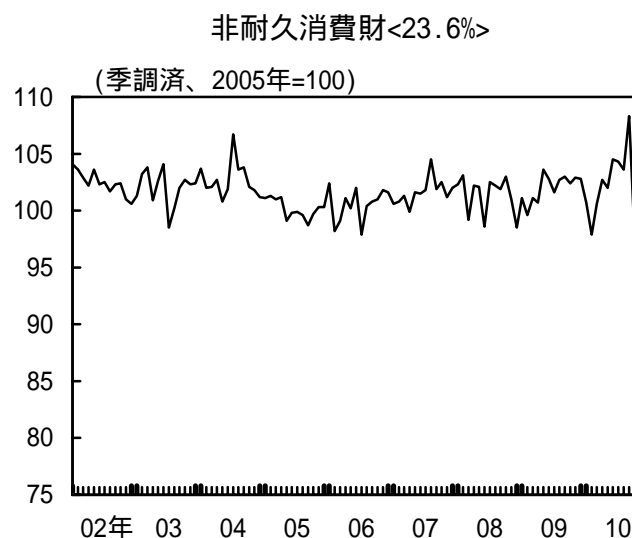
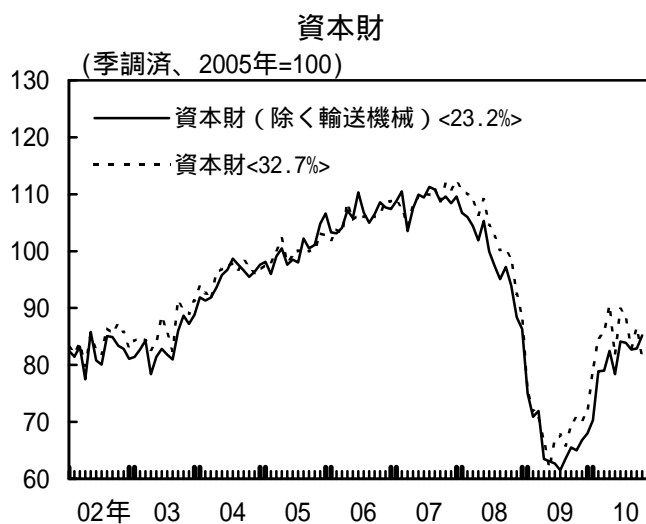
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

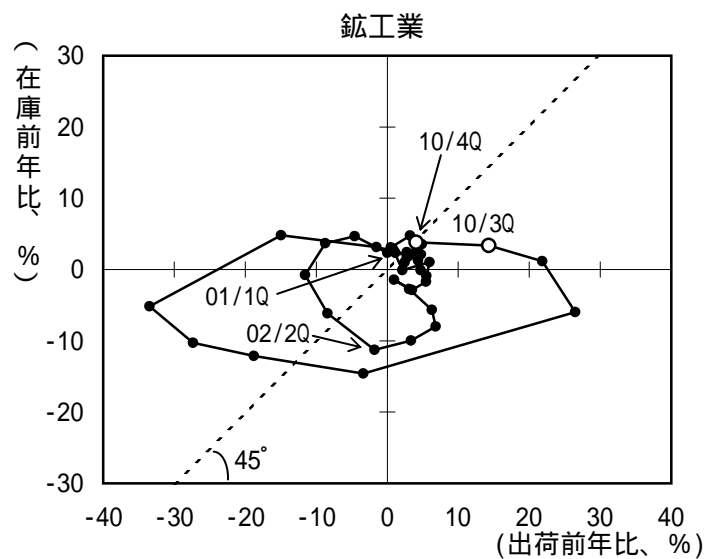
(2) 最終需要財の内訳



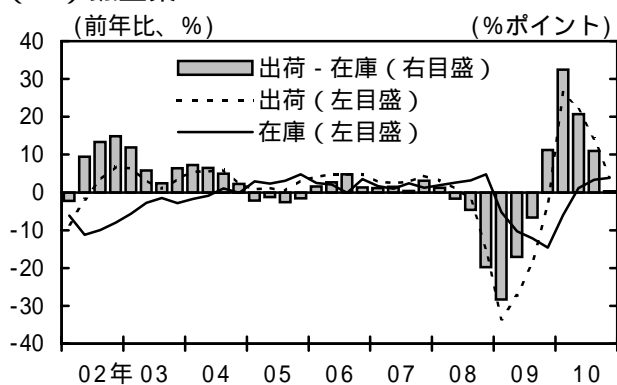
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

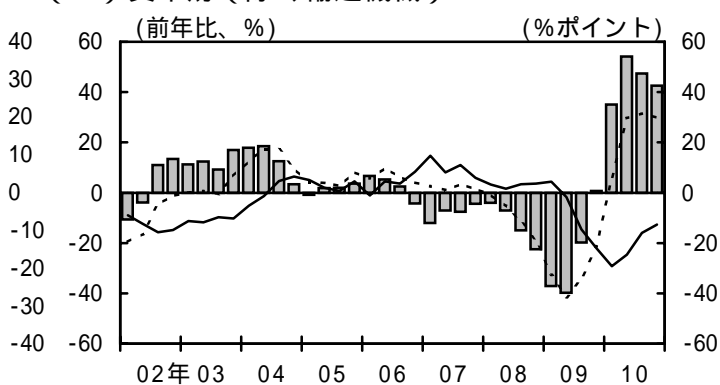
在庫循環



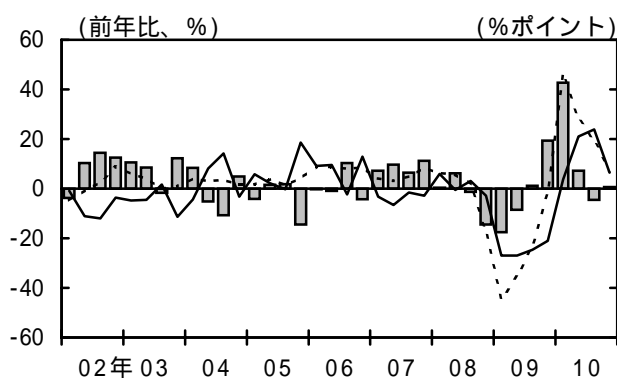
(1) 鉱工業



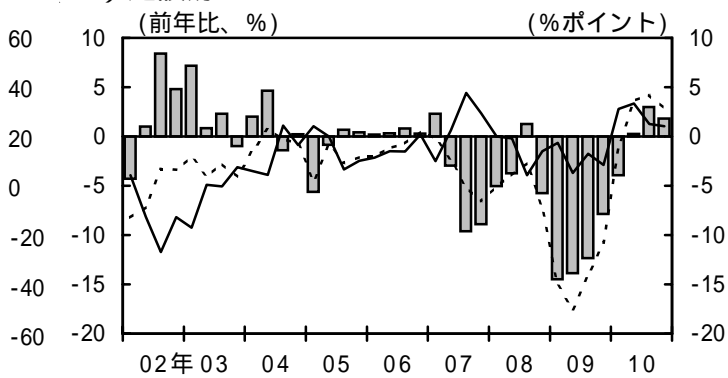
(2) 資本財 (除く輸送機械)



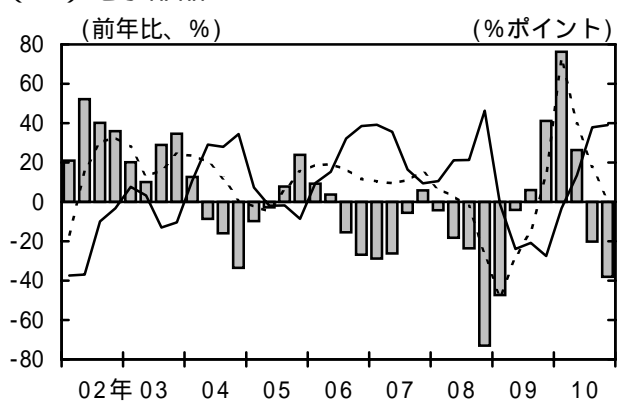
(3) 耐久消費財



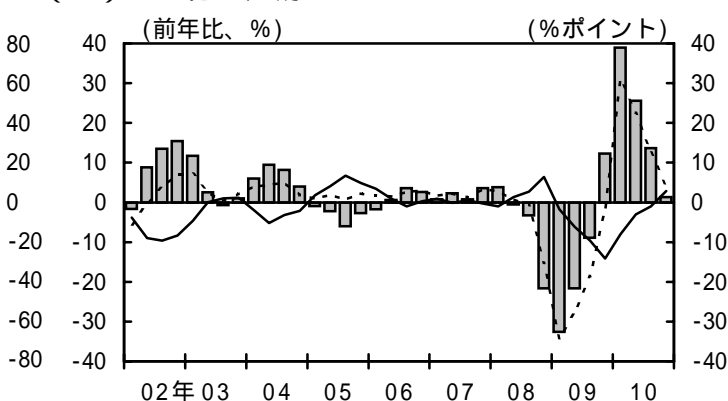
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

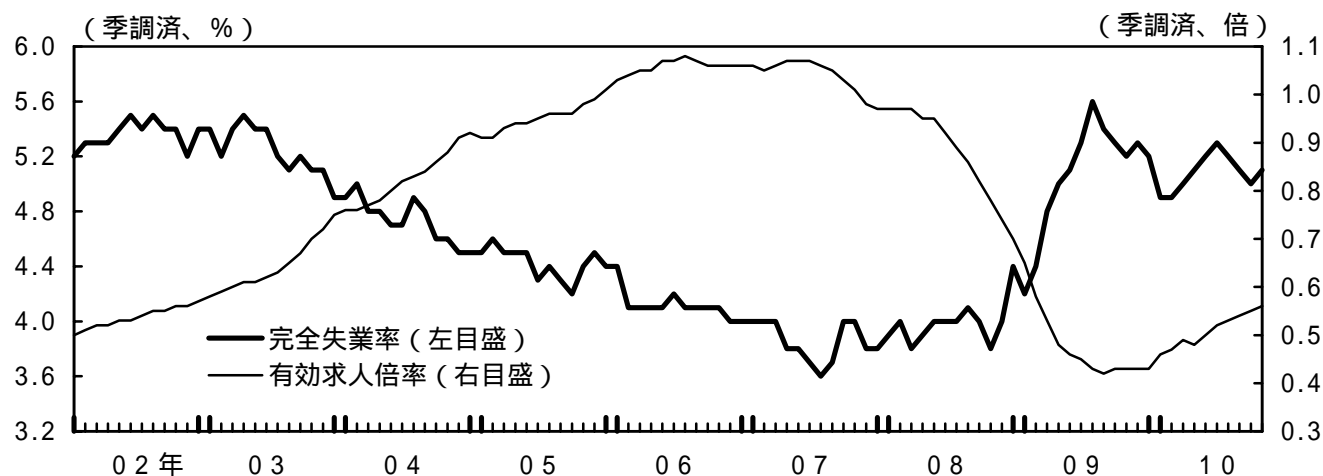


(注) 2010/4Qは、10月の値を用いて算出。

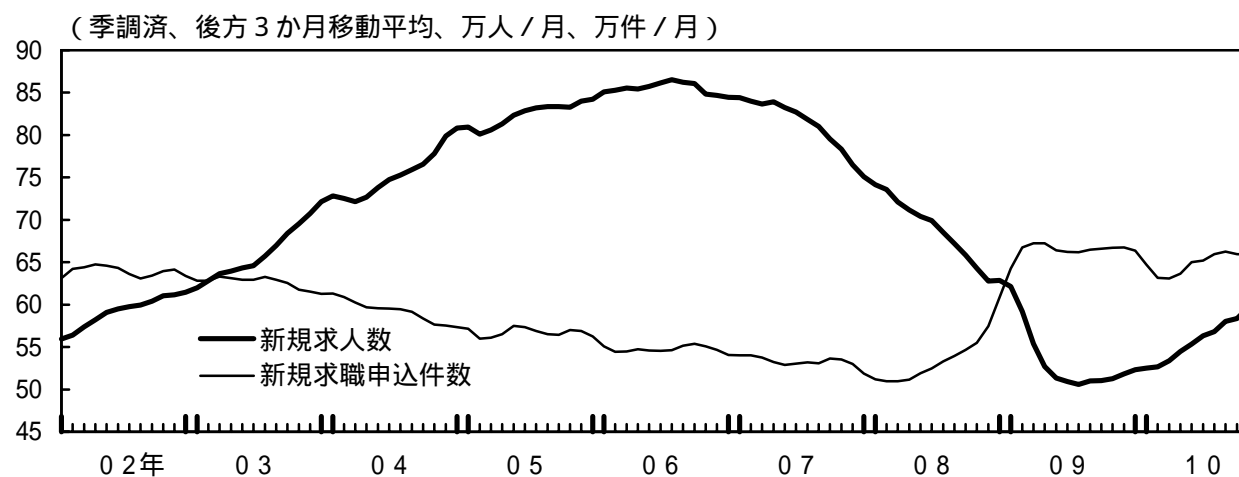
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給(1)

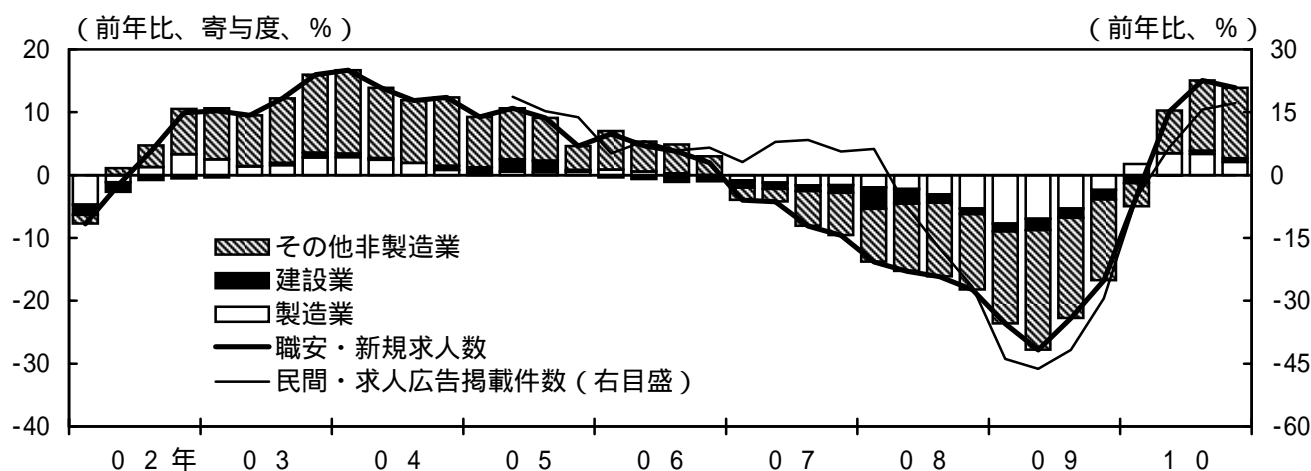
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



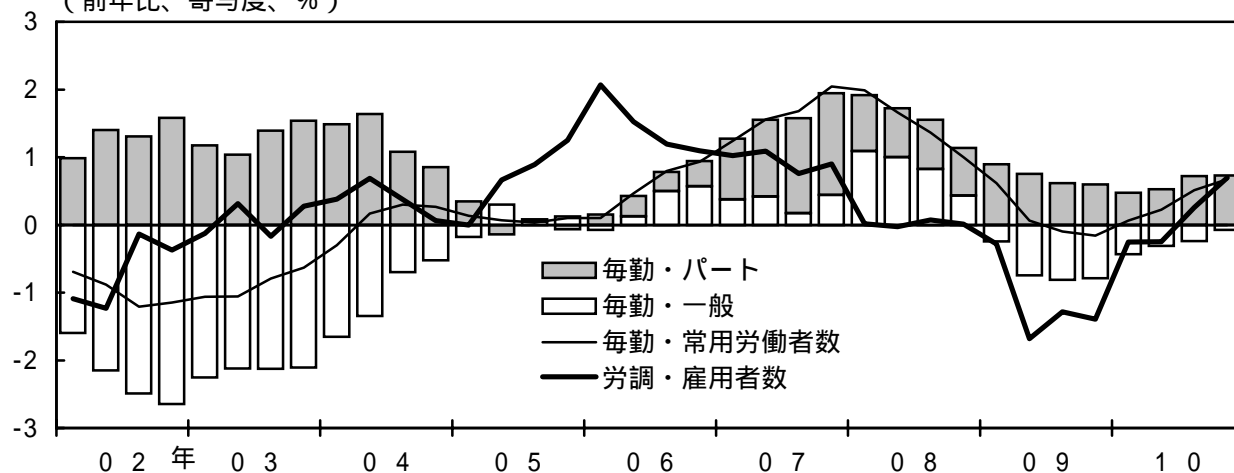
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 2010/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給(2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

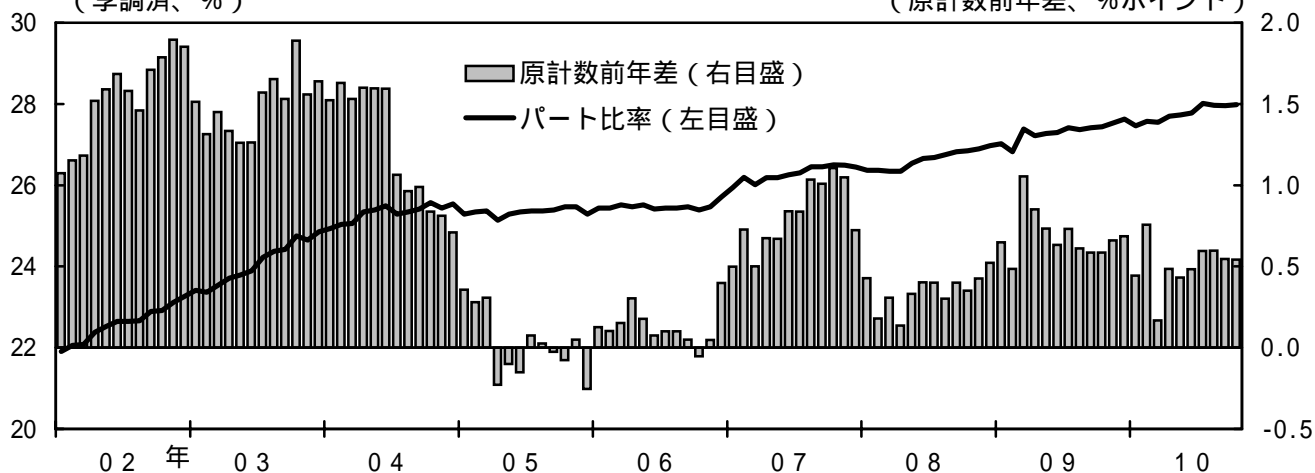
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

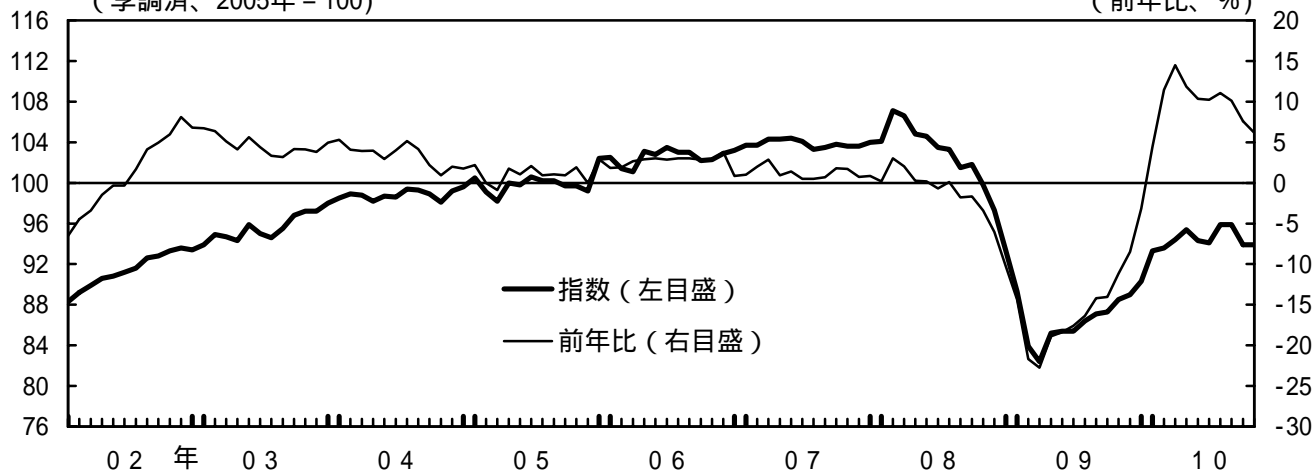
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)



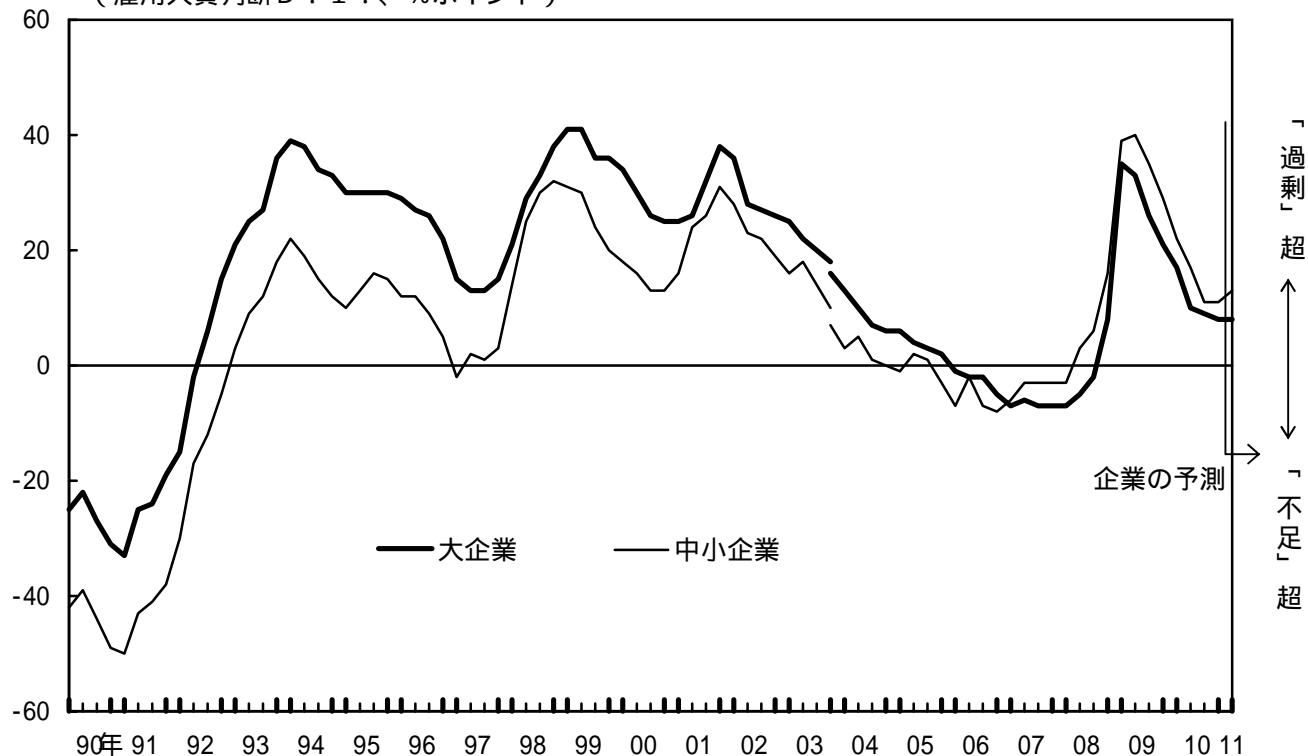
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
 3. 2010/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

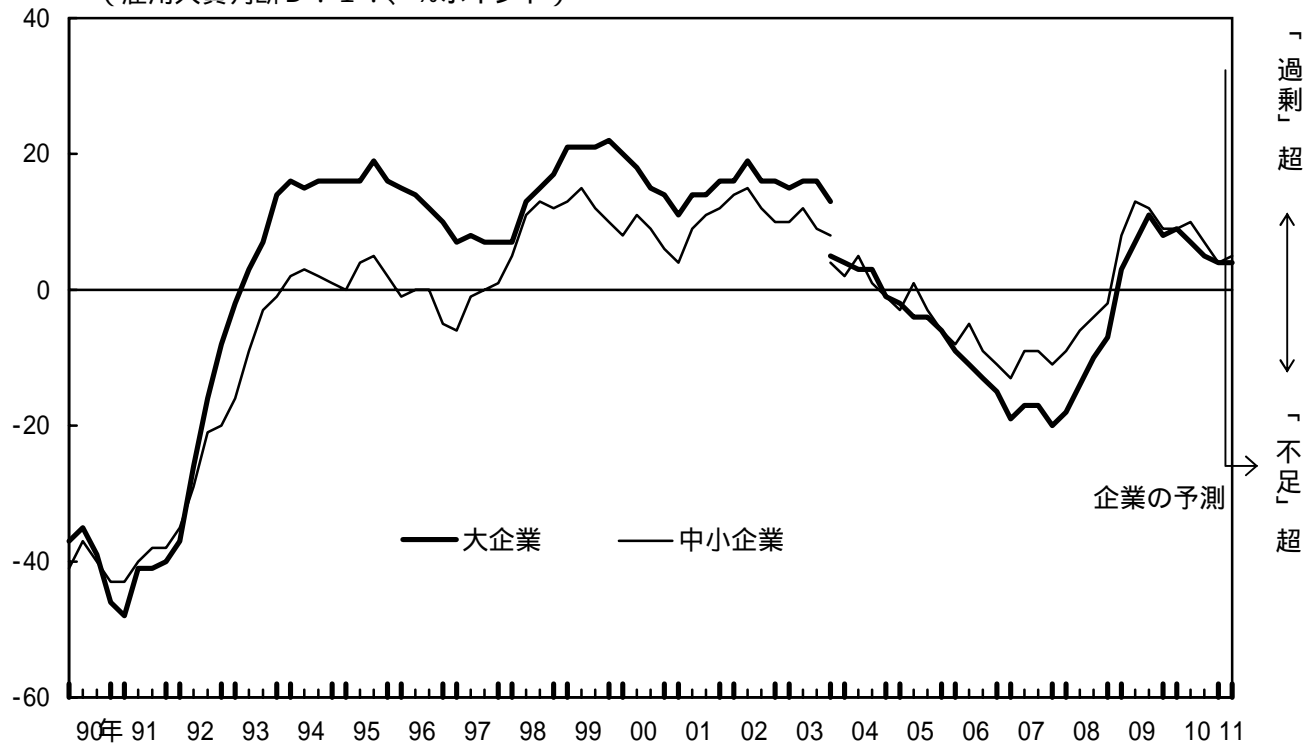
(1) 製造業

(雇用人員判断D.I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D.I.、%ポイント)

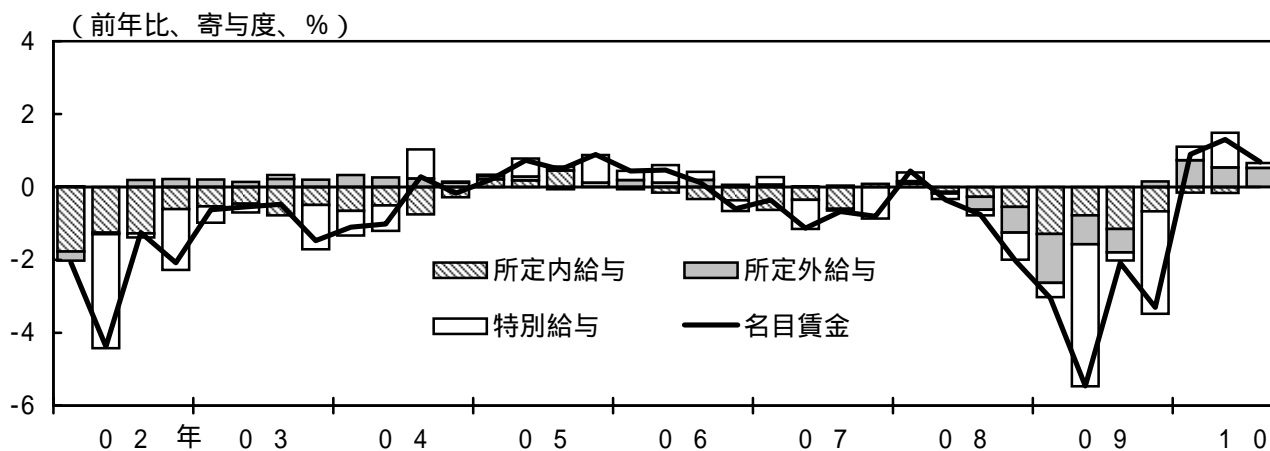


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

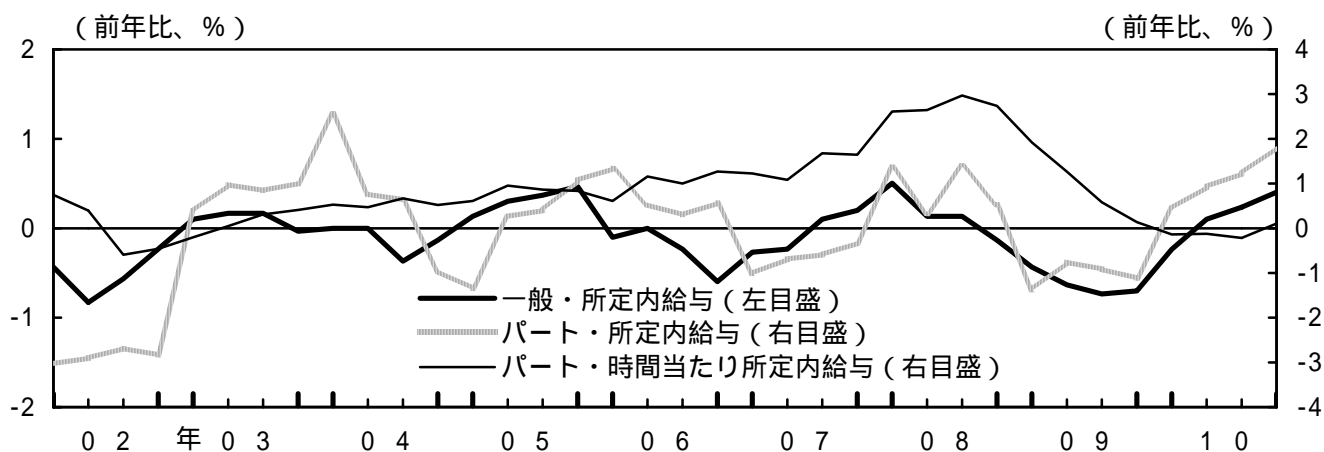
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

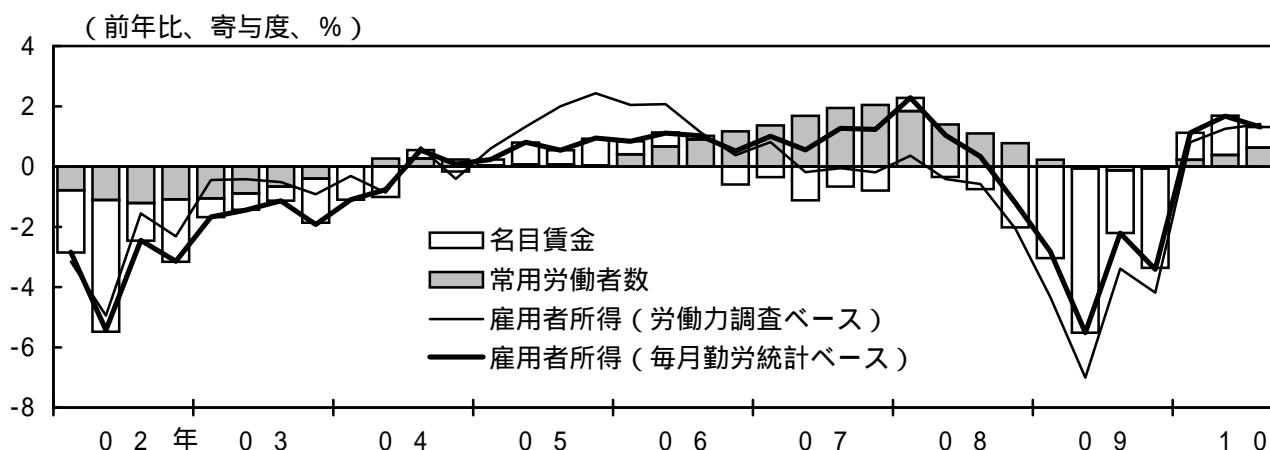
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得



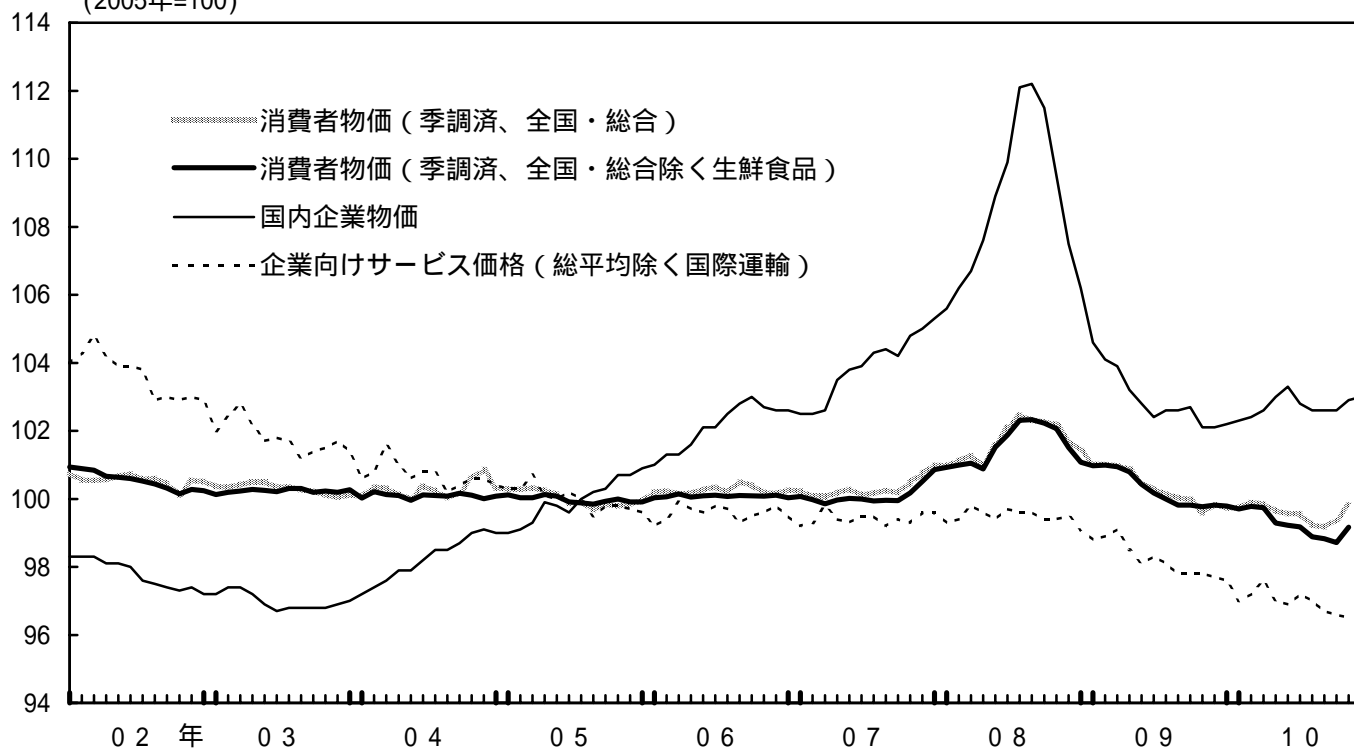
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1)および(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2010/3Qは9～10月の前年同期比。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (2)の2010/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

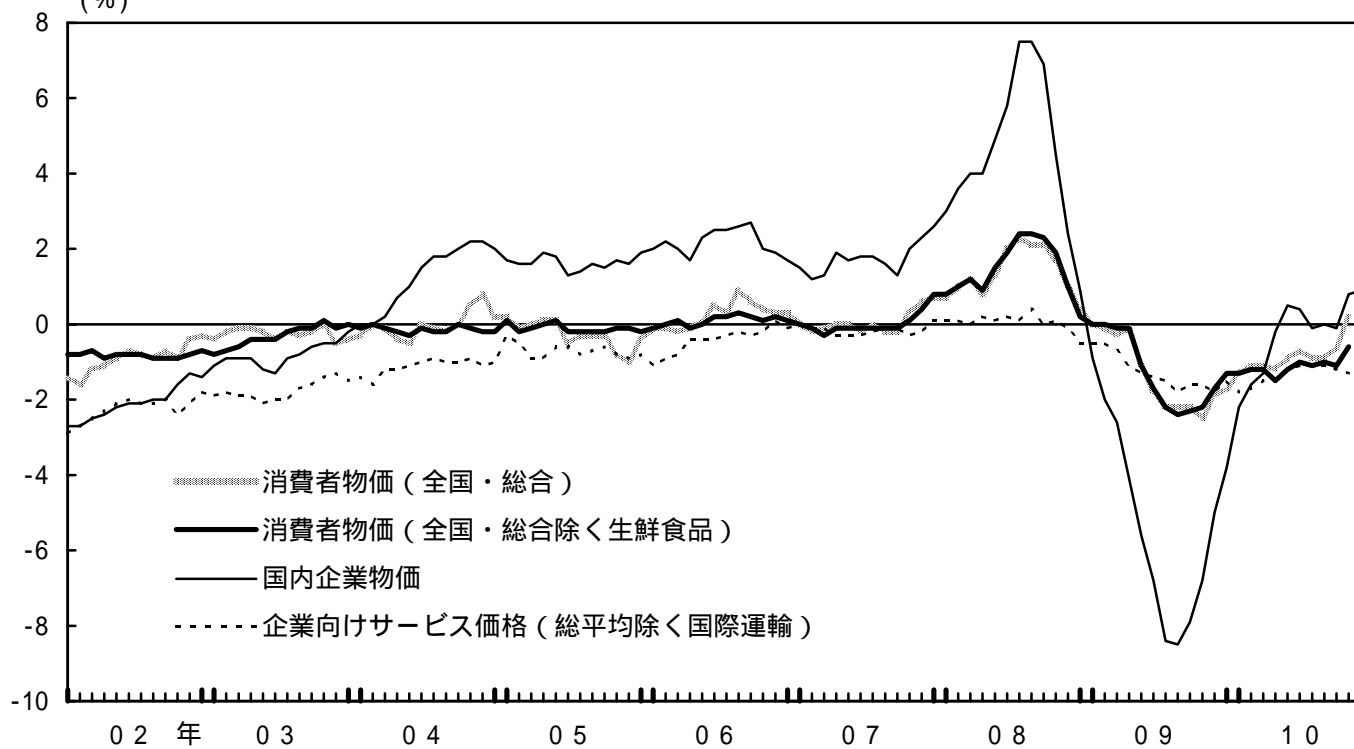
(1) 水準

(2005年=100)



(2) 前年比

（％）



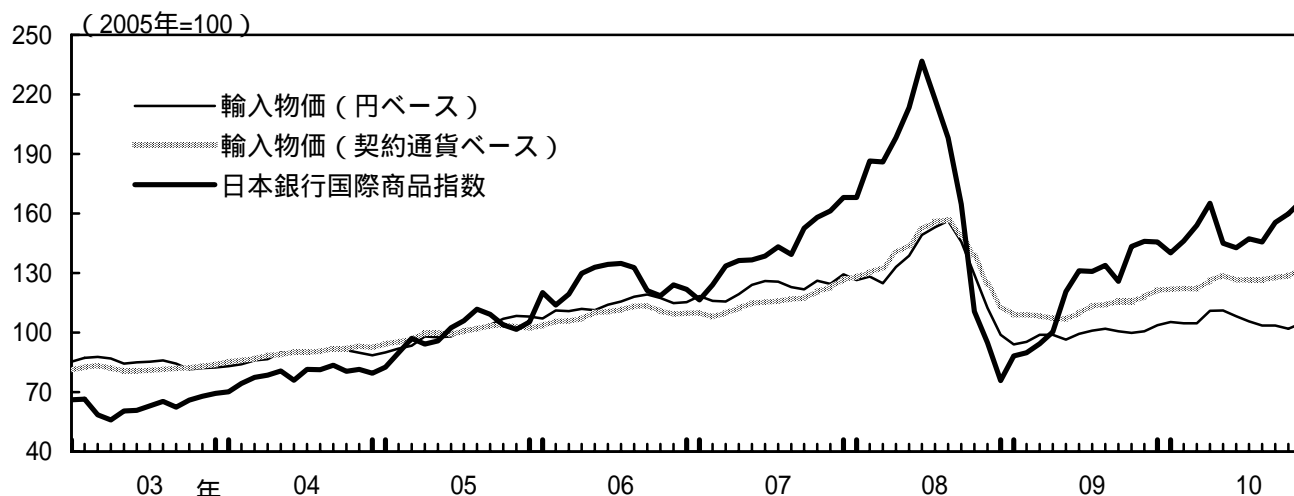
(注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。

2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

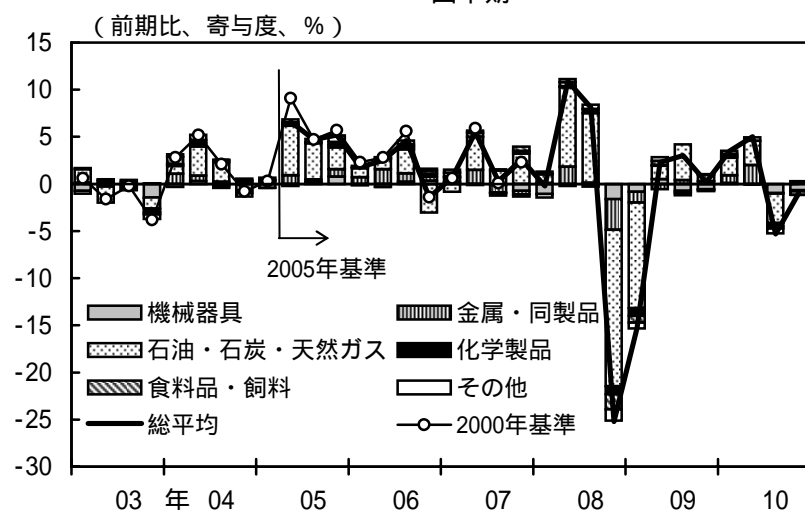
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



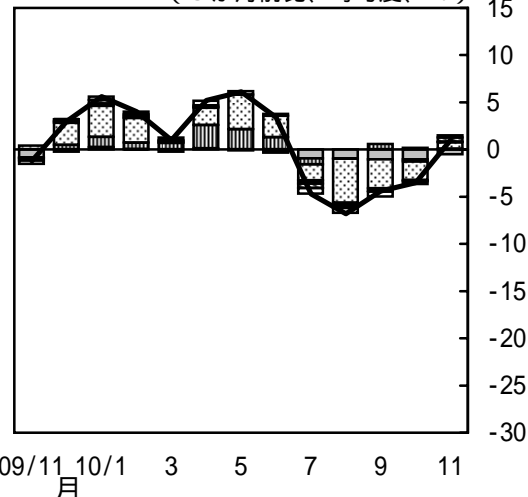
(2) 輸入物価（円ベース：前期比、3か月前比）

<四半期>



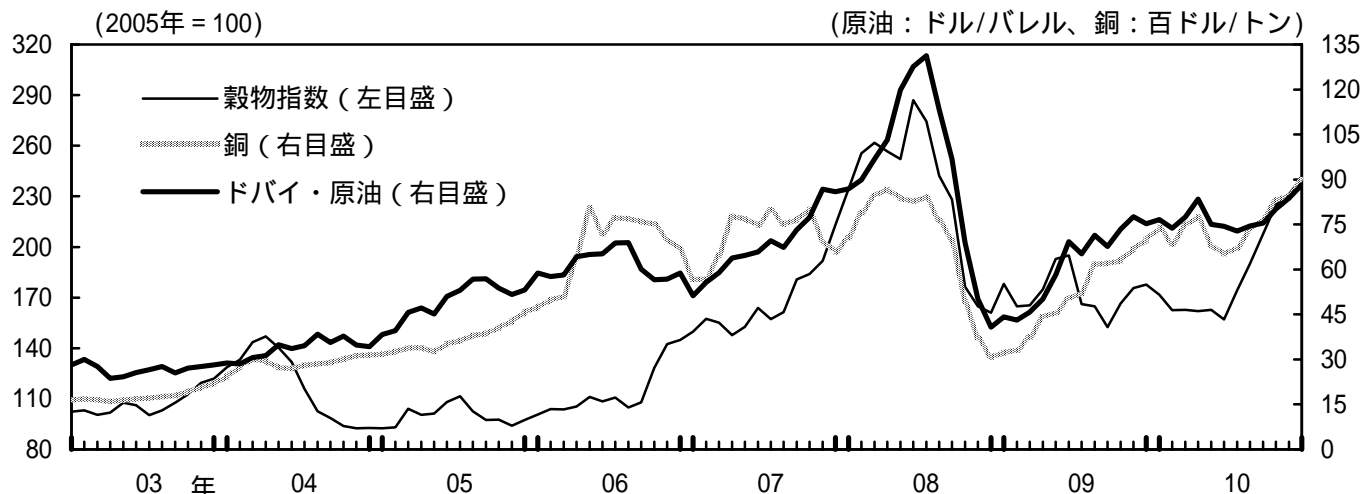
<月次>

(3か月前比、寄与度、%)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2010/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

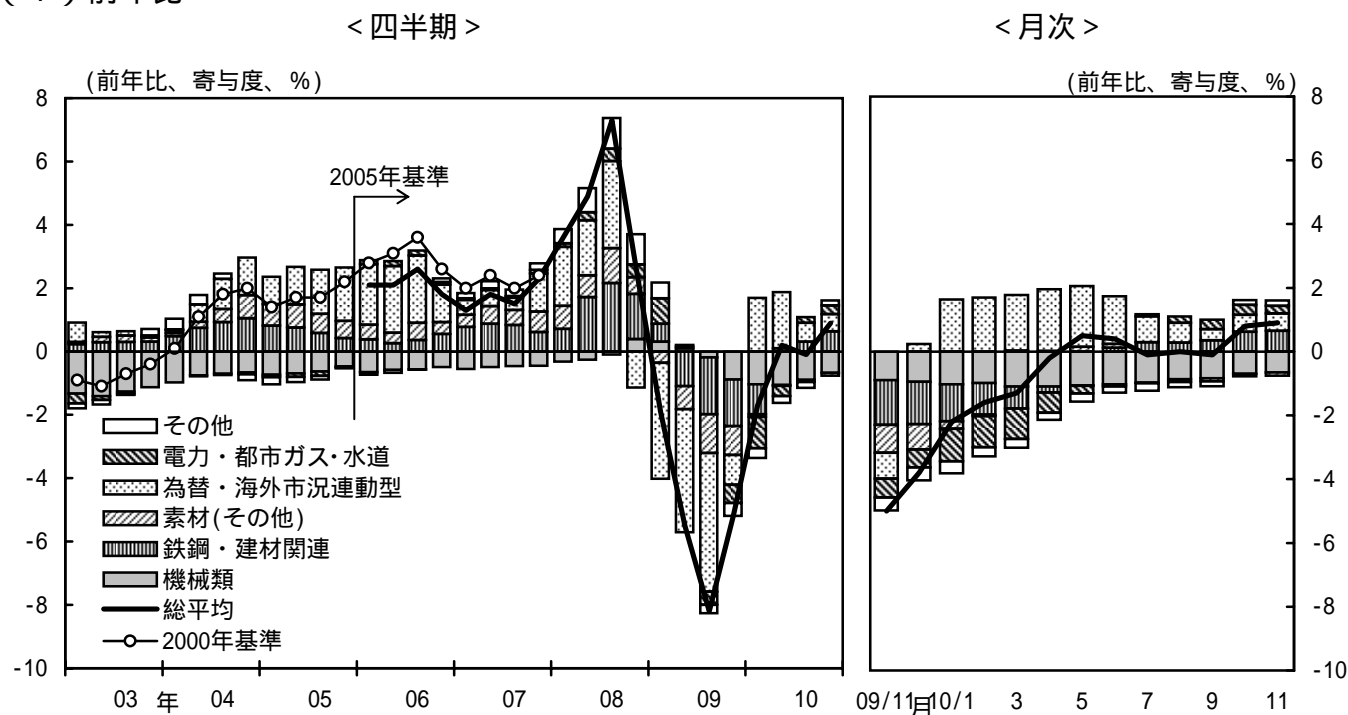


(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2010/12月は20日までの平均値。

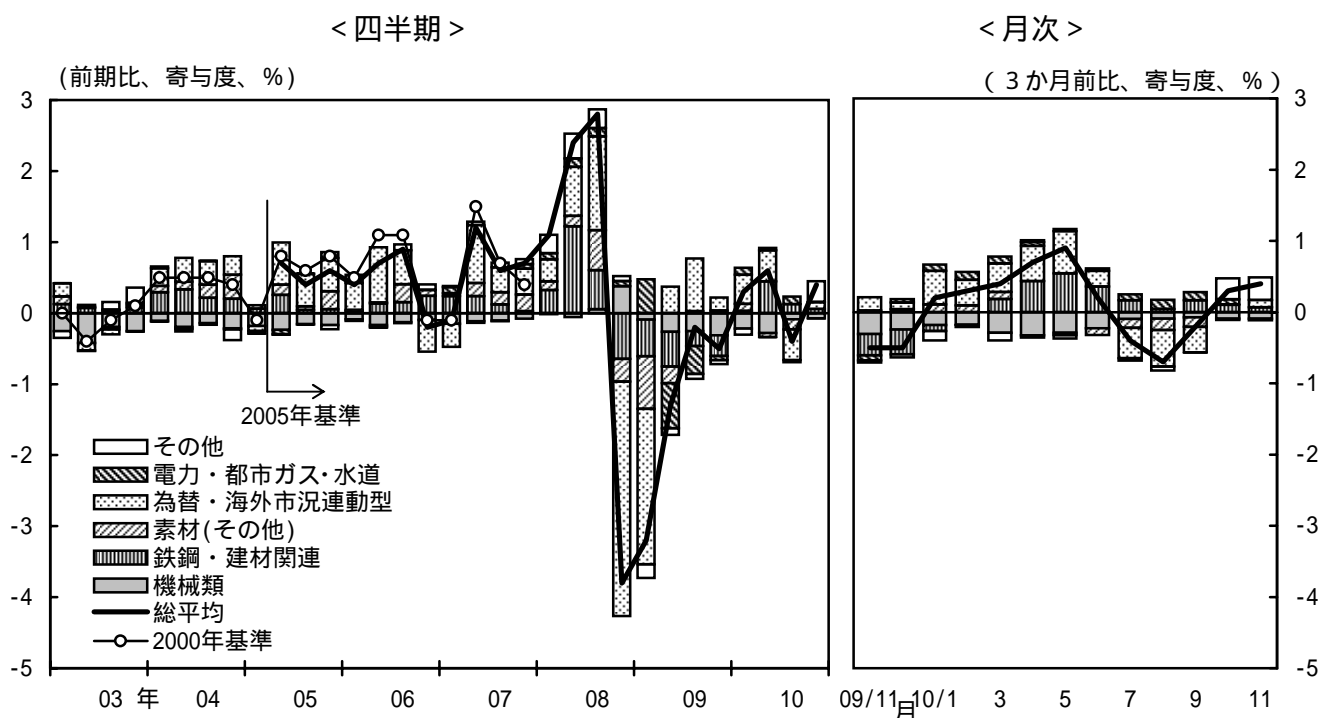
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)



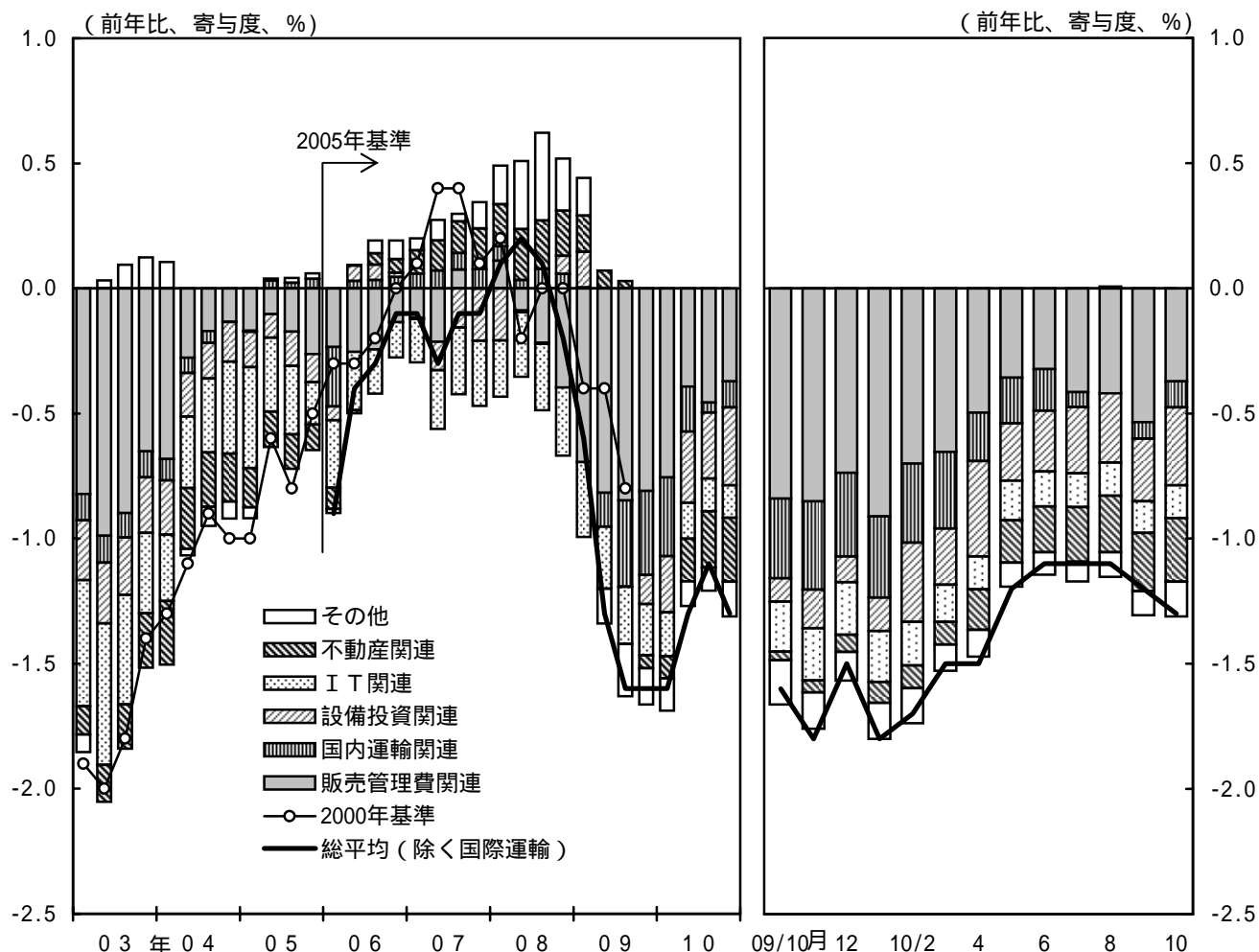
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、バルブ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2010/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

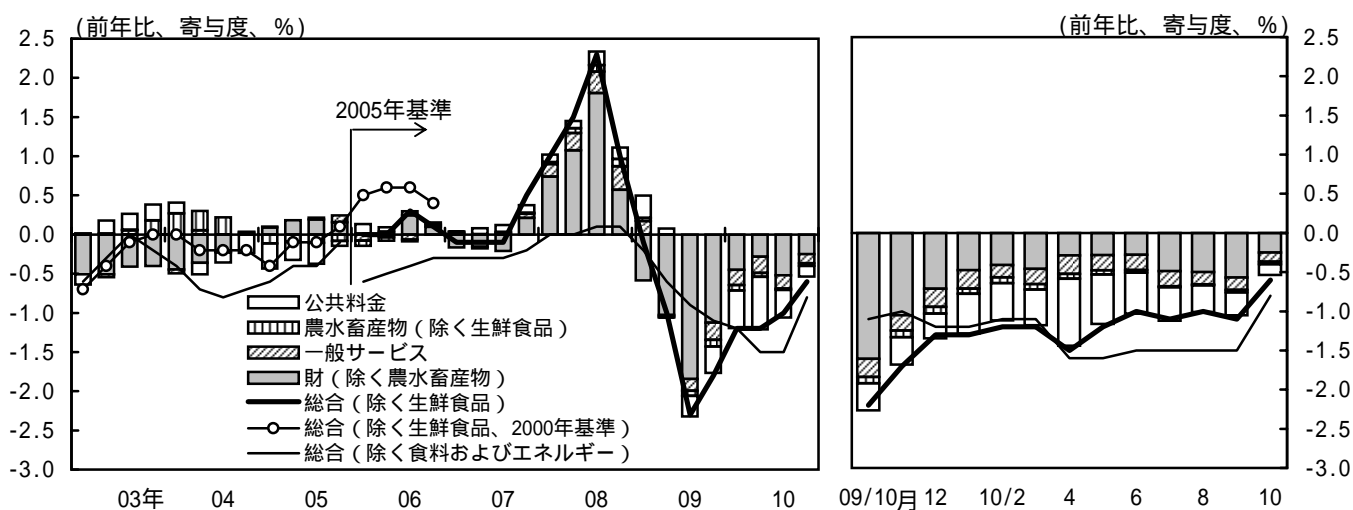


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
5. 不動産関連：不動産
6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
7. 2010/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

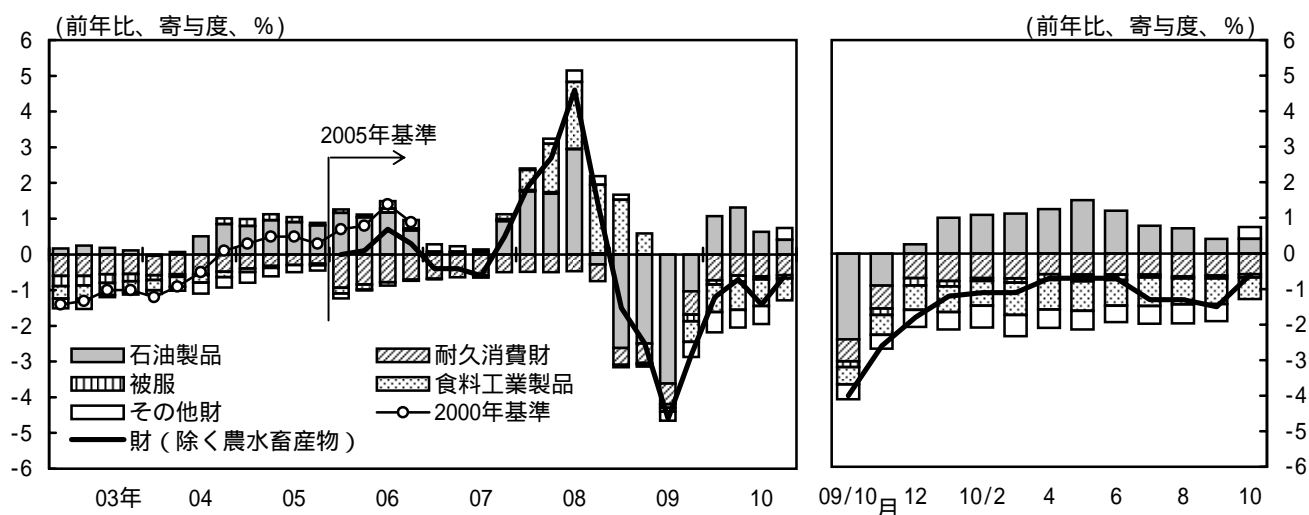
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

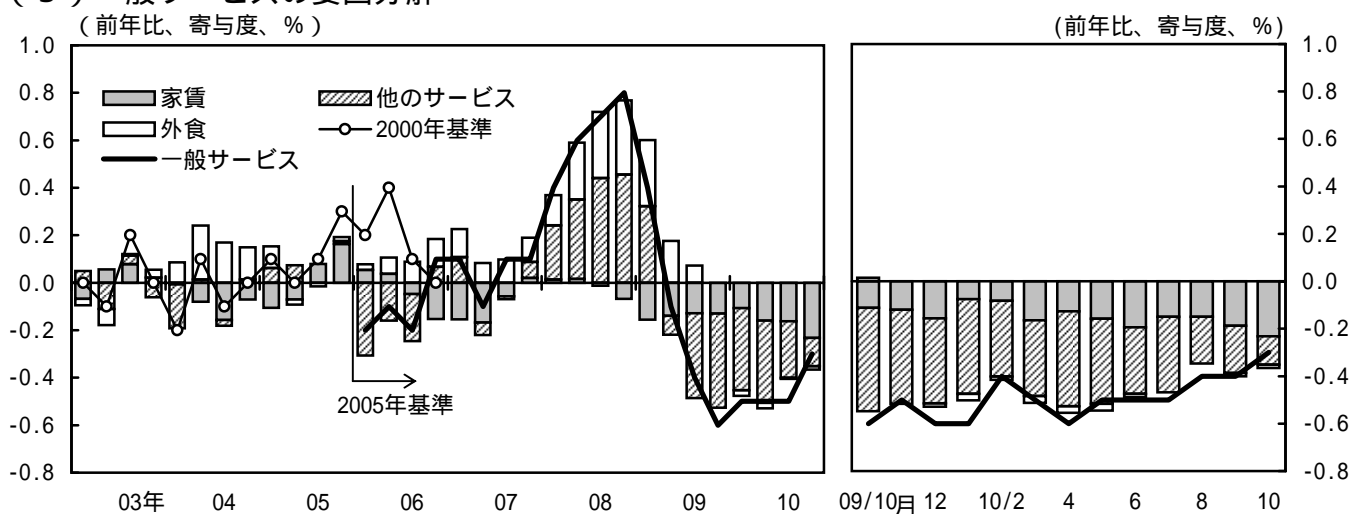
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」 内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

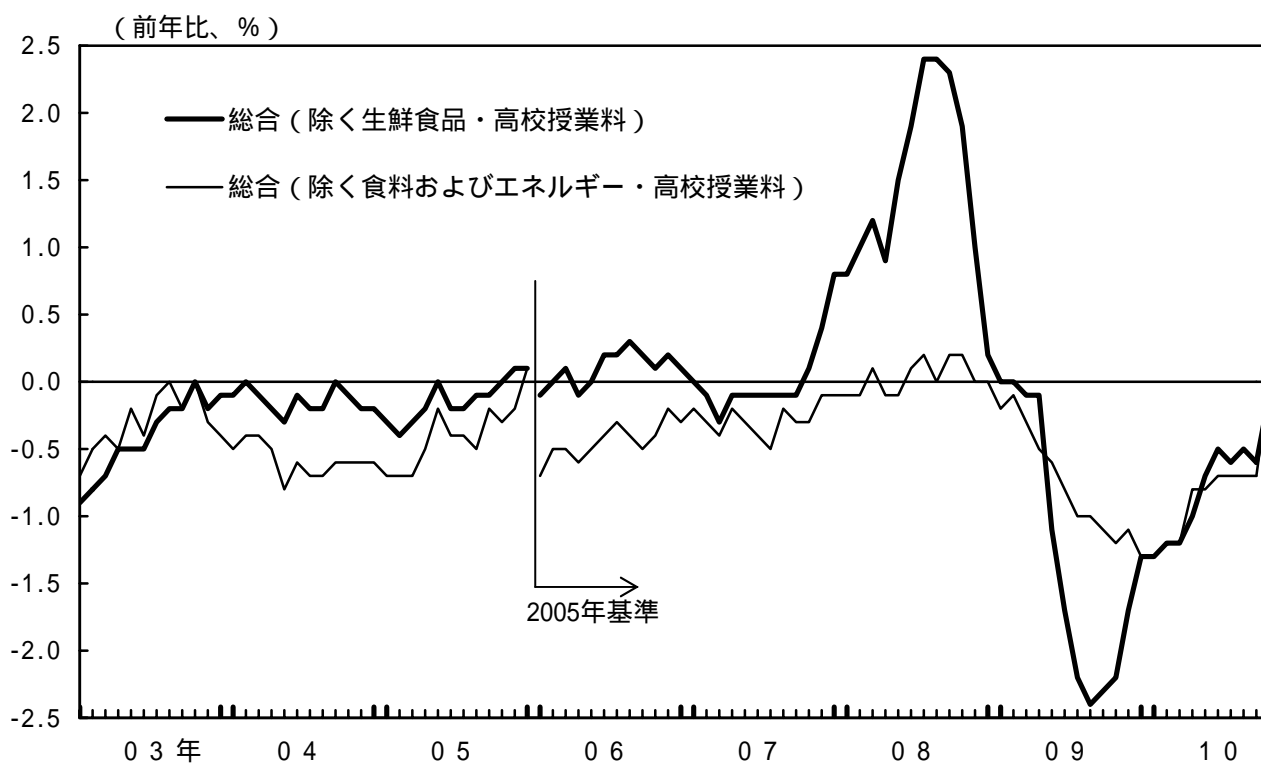
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 2010/4Qは、10月の値を用いて算出。

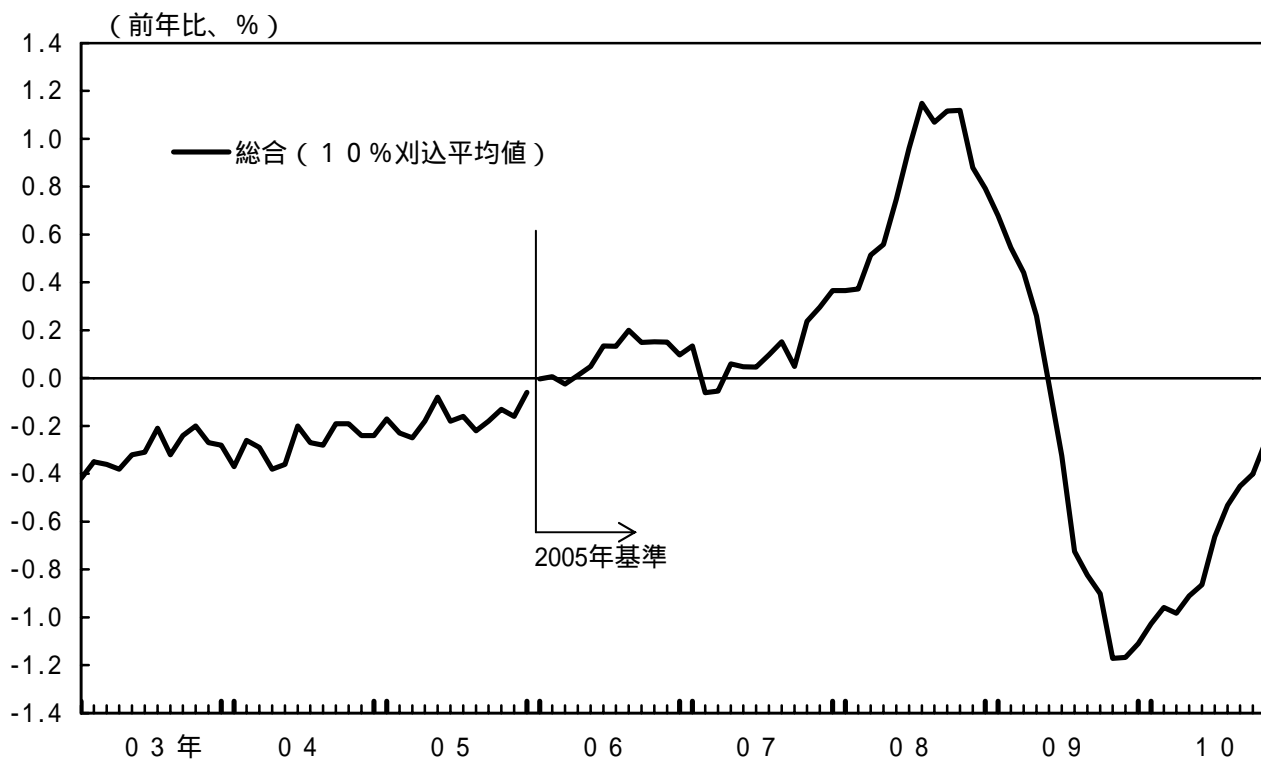
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 刈込平均値



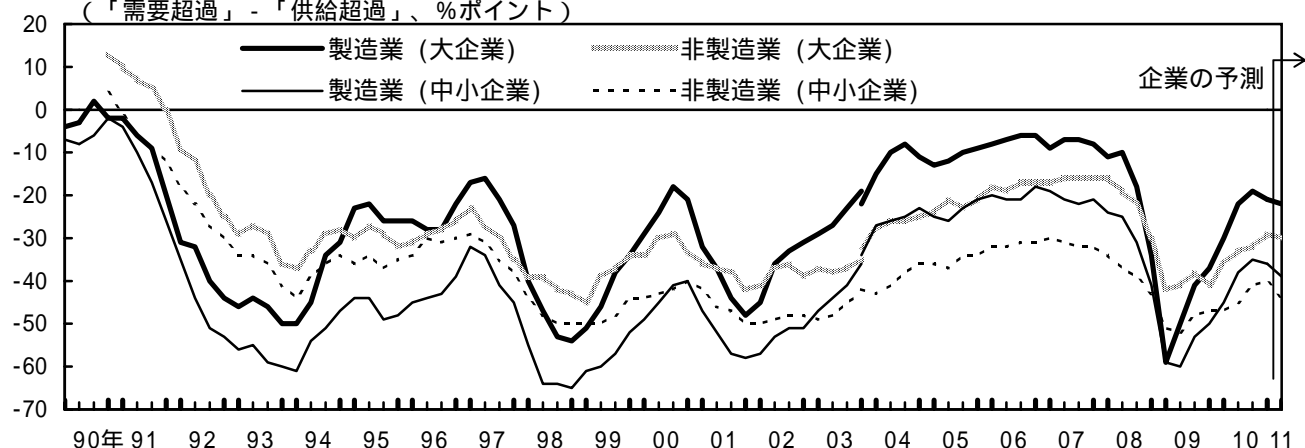
- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断 D . I .

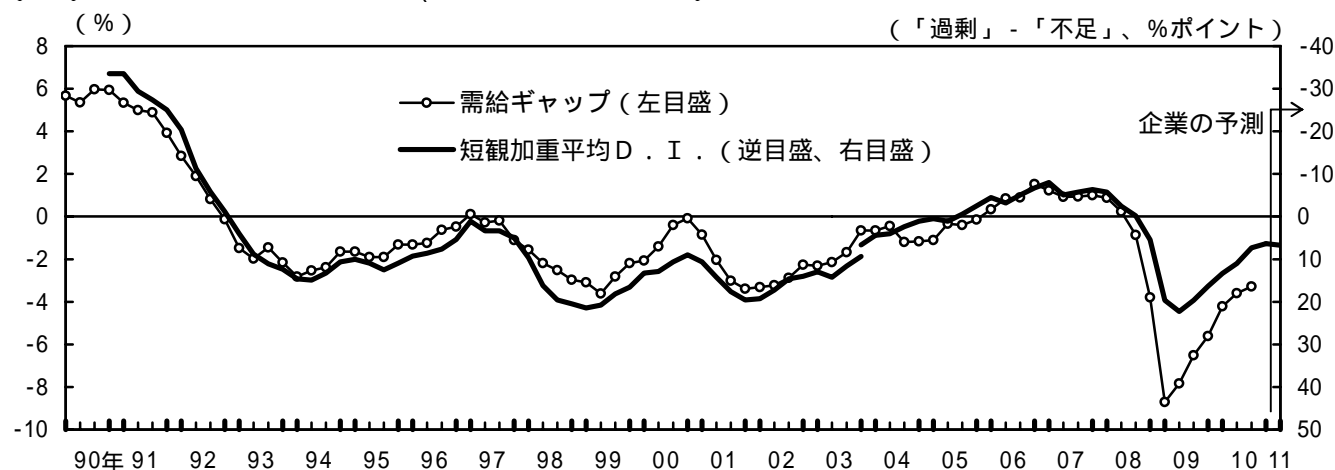
(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から (下の図表も同じ)。

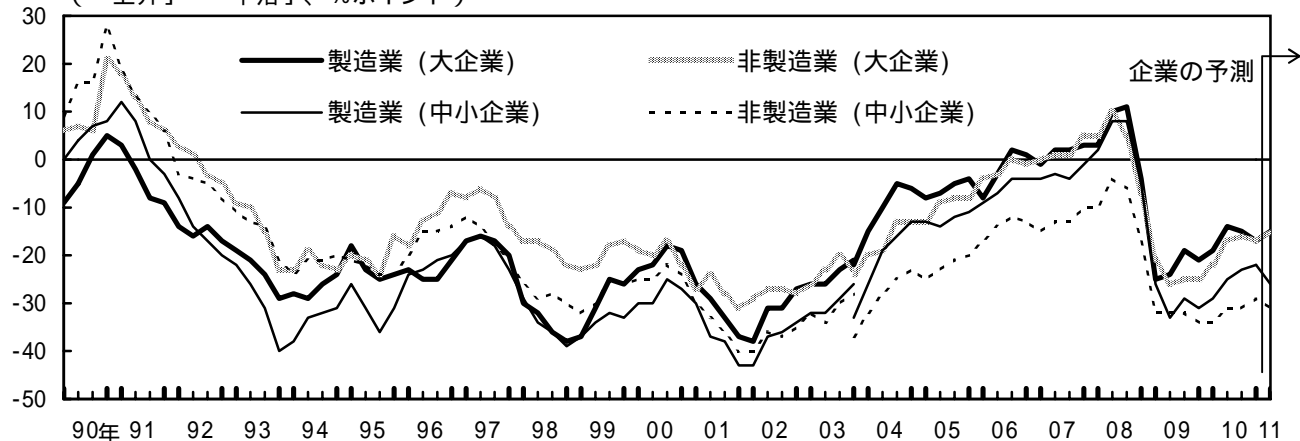
(2) 短観加重平均 D . I . (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均 D . I . は、生産・営業用設備判断 D . I . と雇用人員判断 D . I . を資本・労働分配率 (1990 ~ 2008 年度平均) で加重平均したもの。生産・営業用設備判断 D . I . の調査対象は、1990 / 3Q 以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された 1990 / 4Q 以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断 D . I .

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

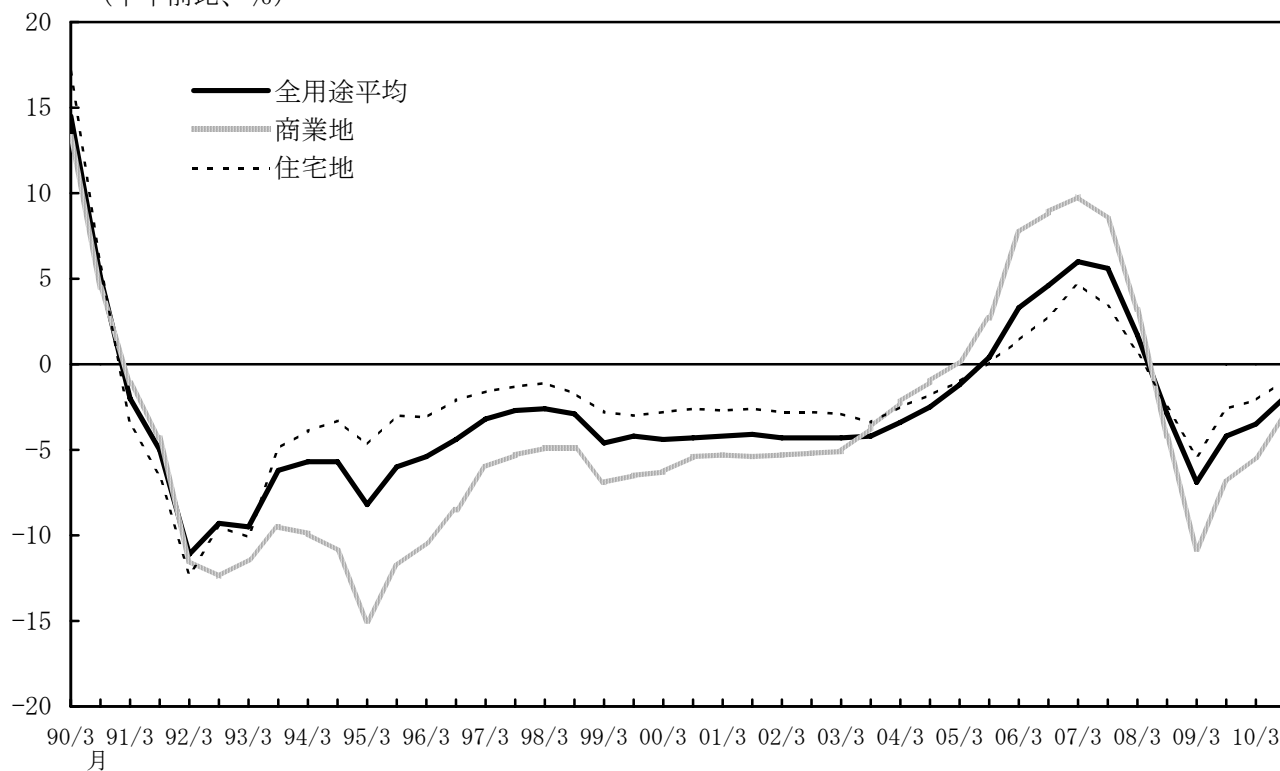


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

市街地価格指数

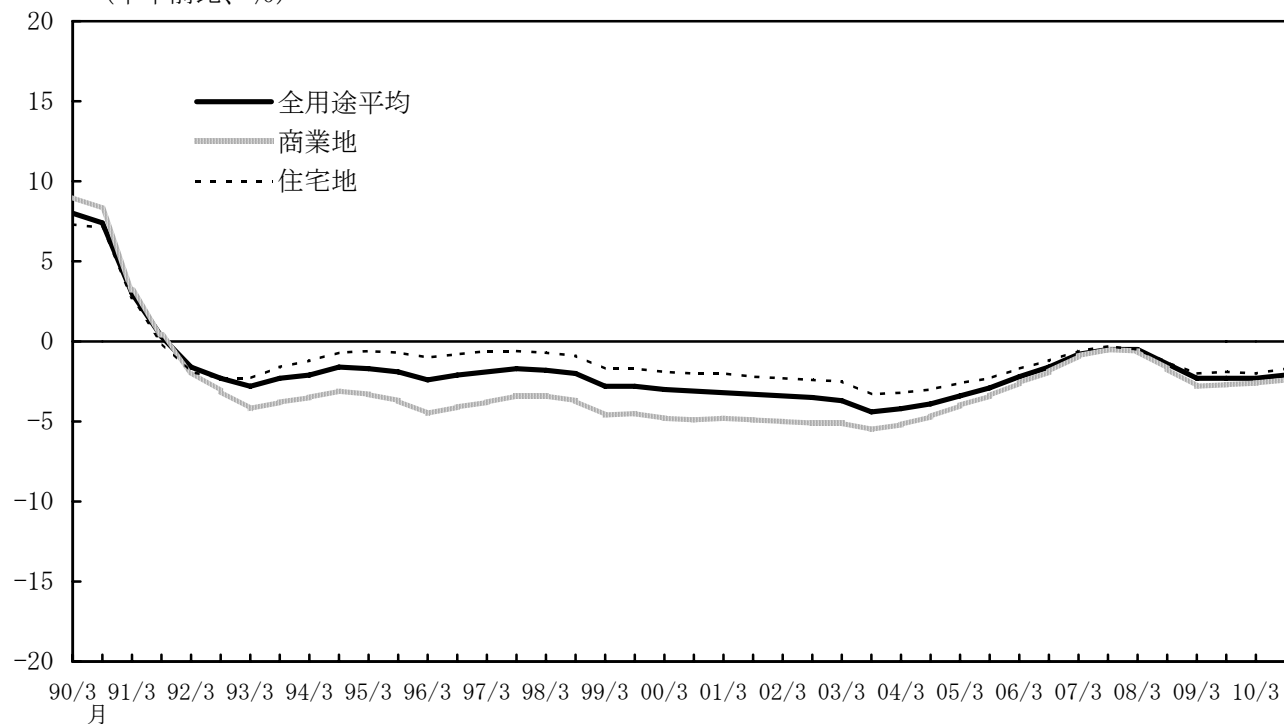
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



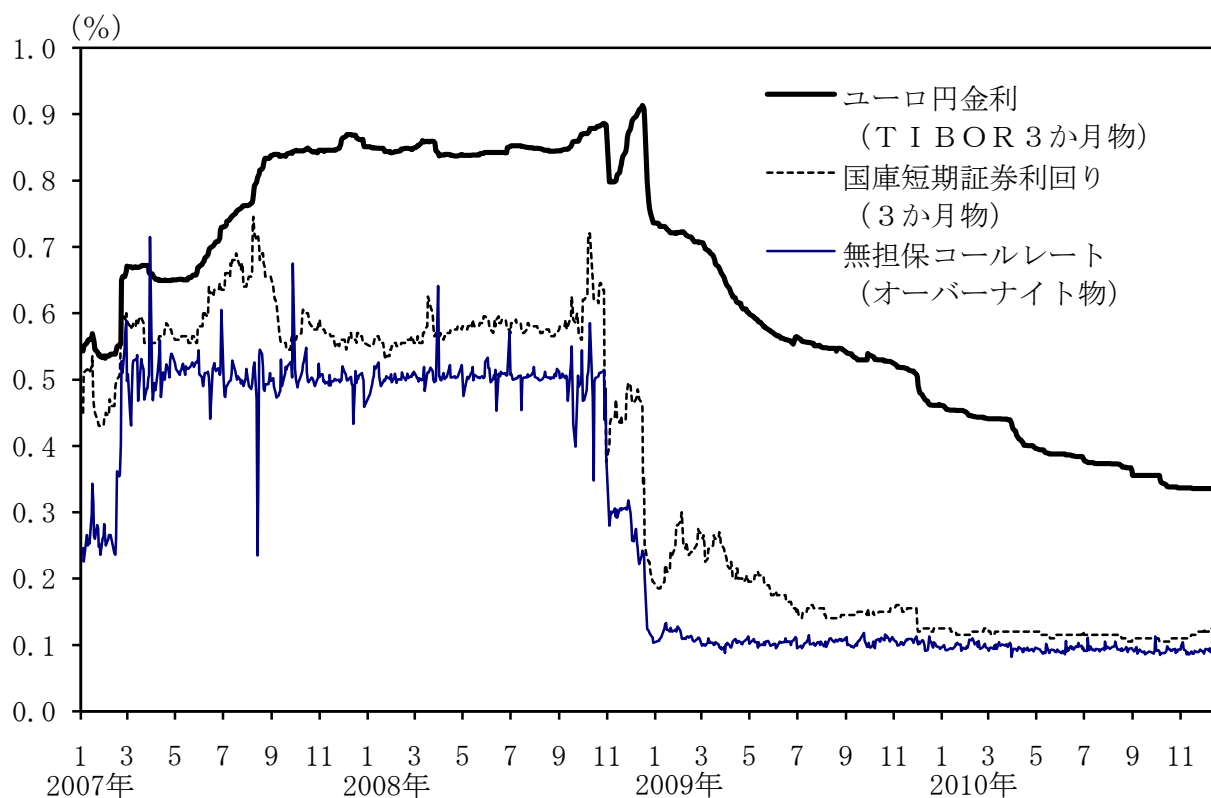
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

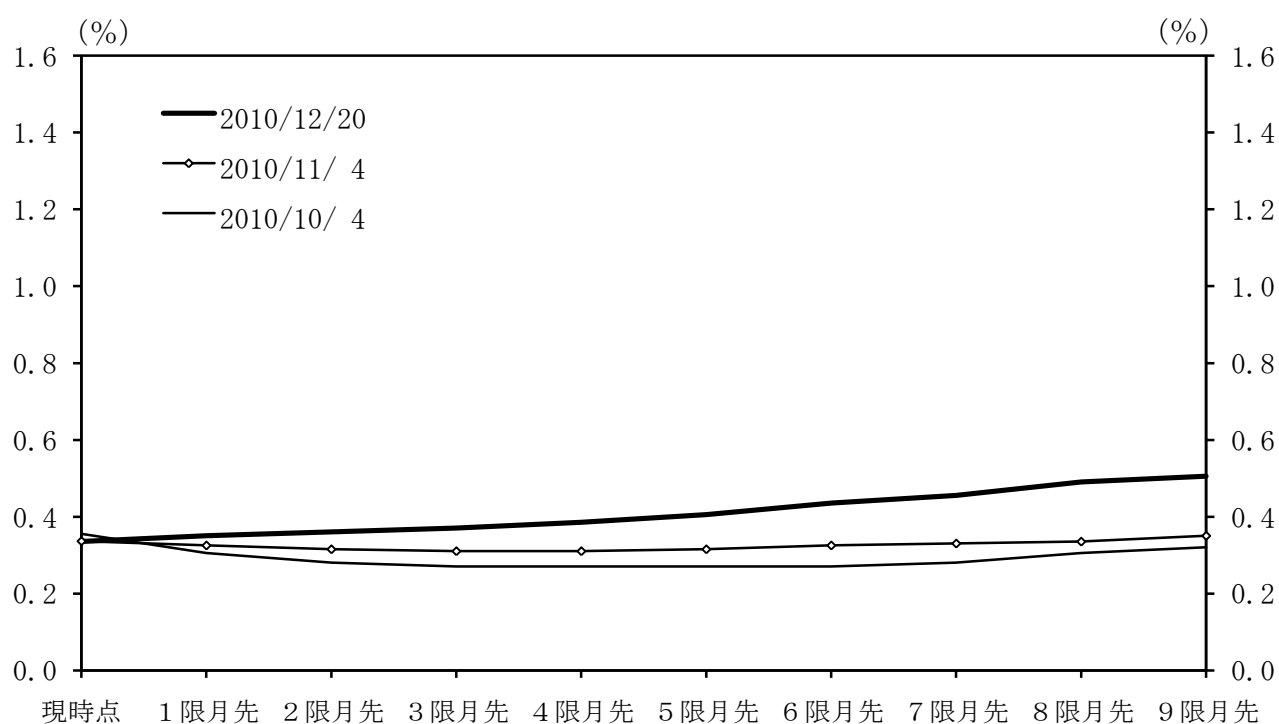
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



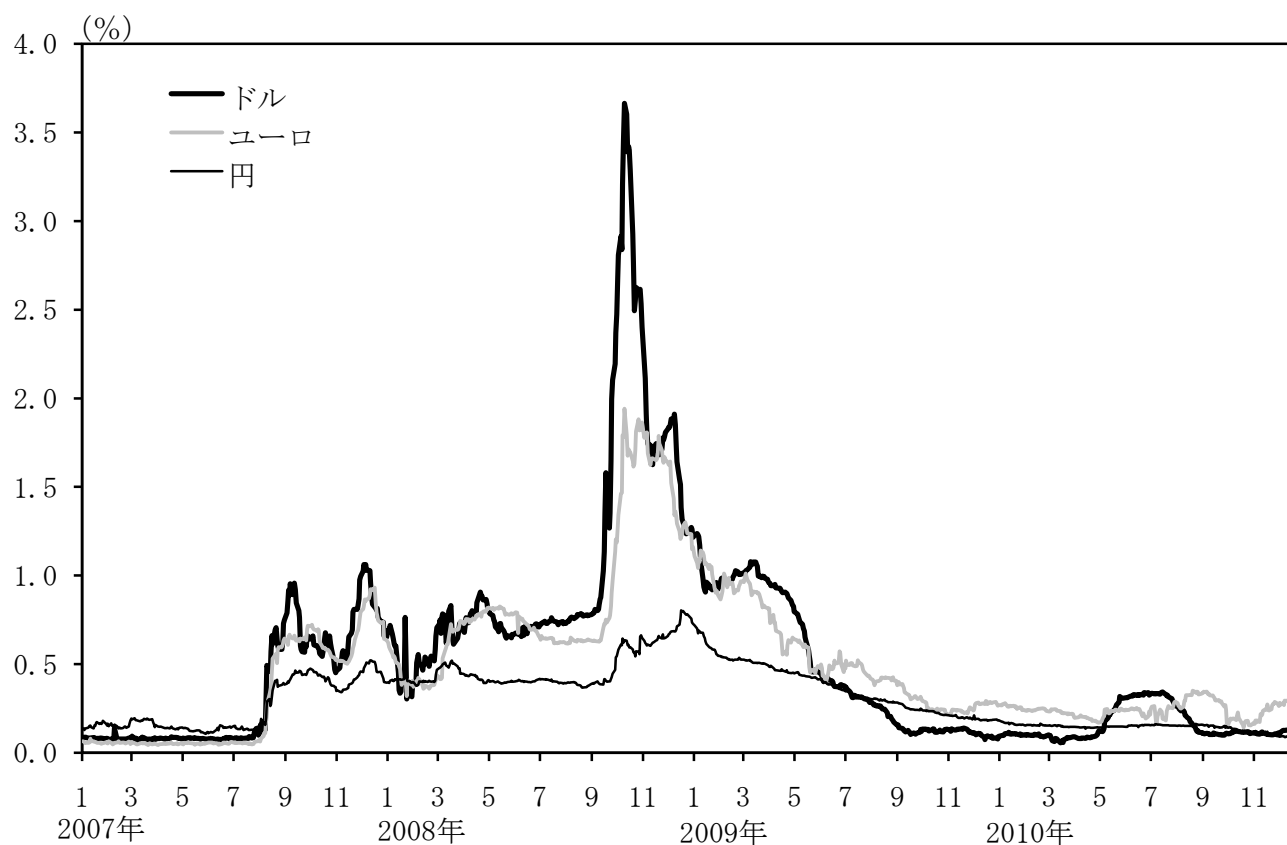
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

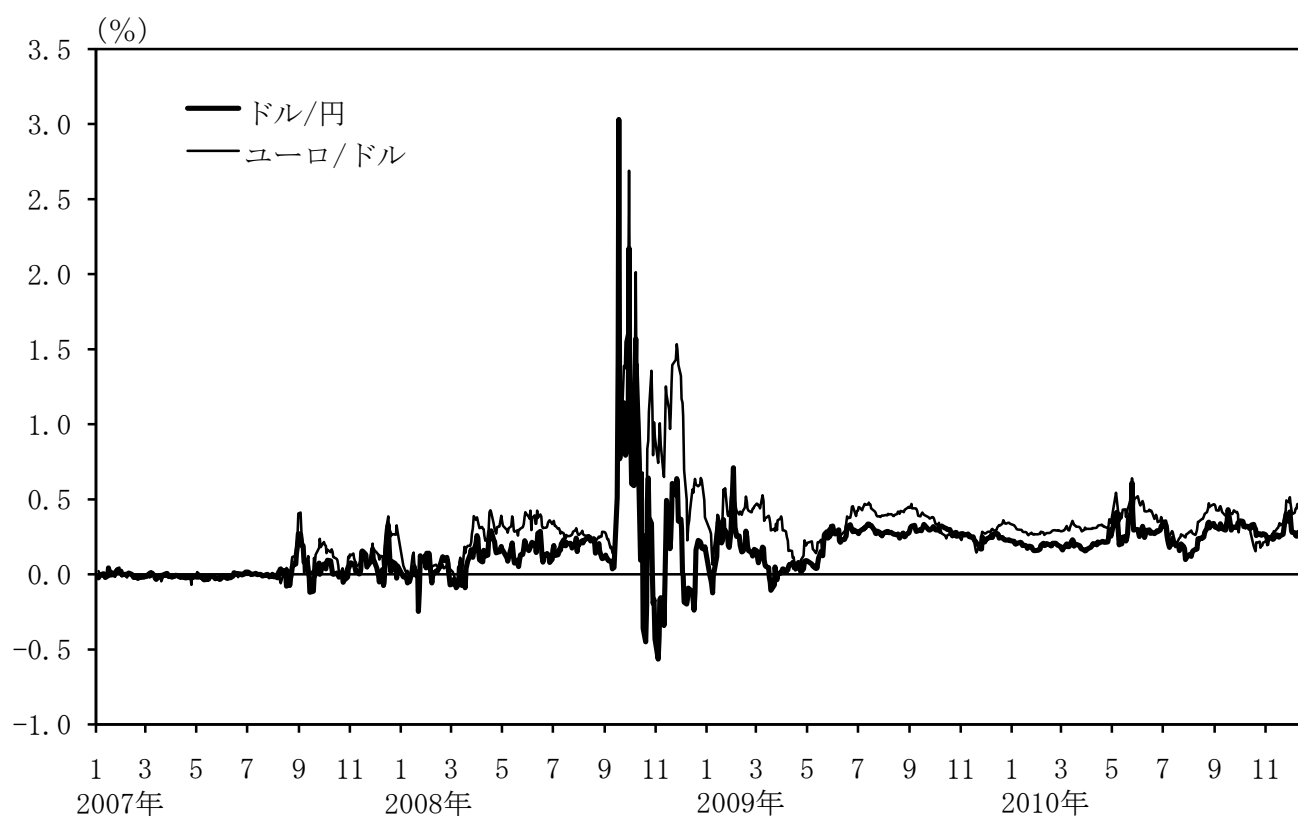
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OIS スプレッド (3 か月物)



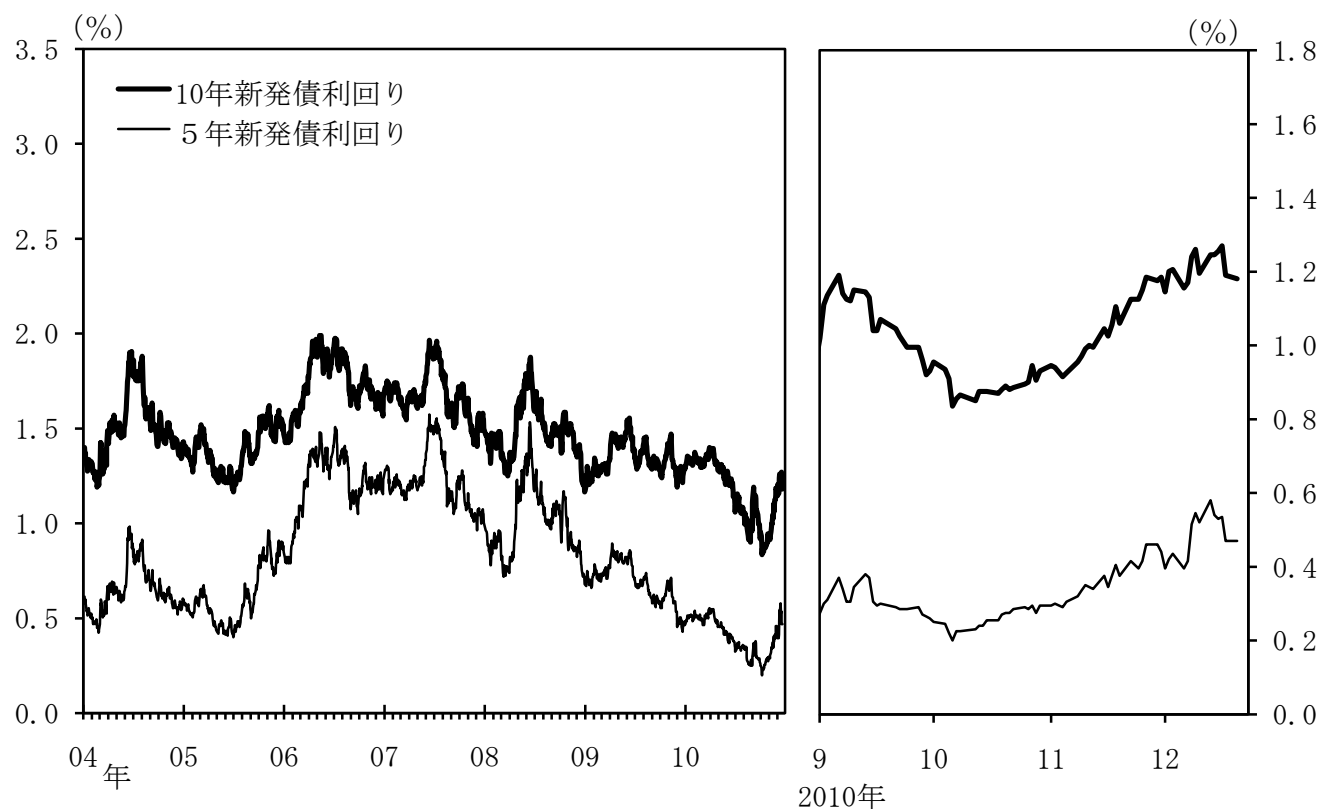
(2) ドル転コストドルLIBORスプレッド (3 か月物)



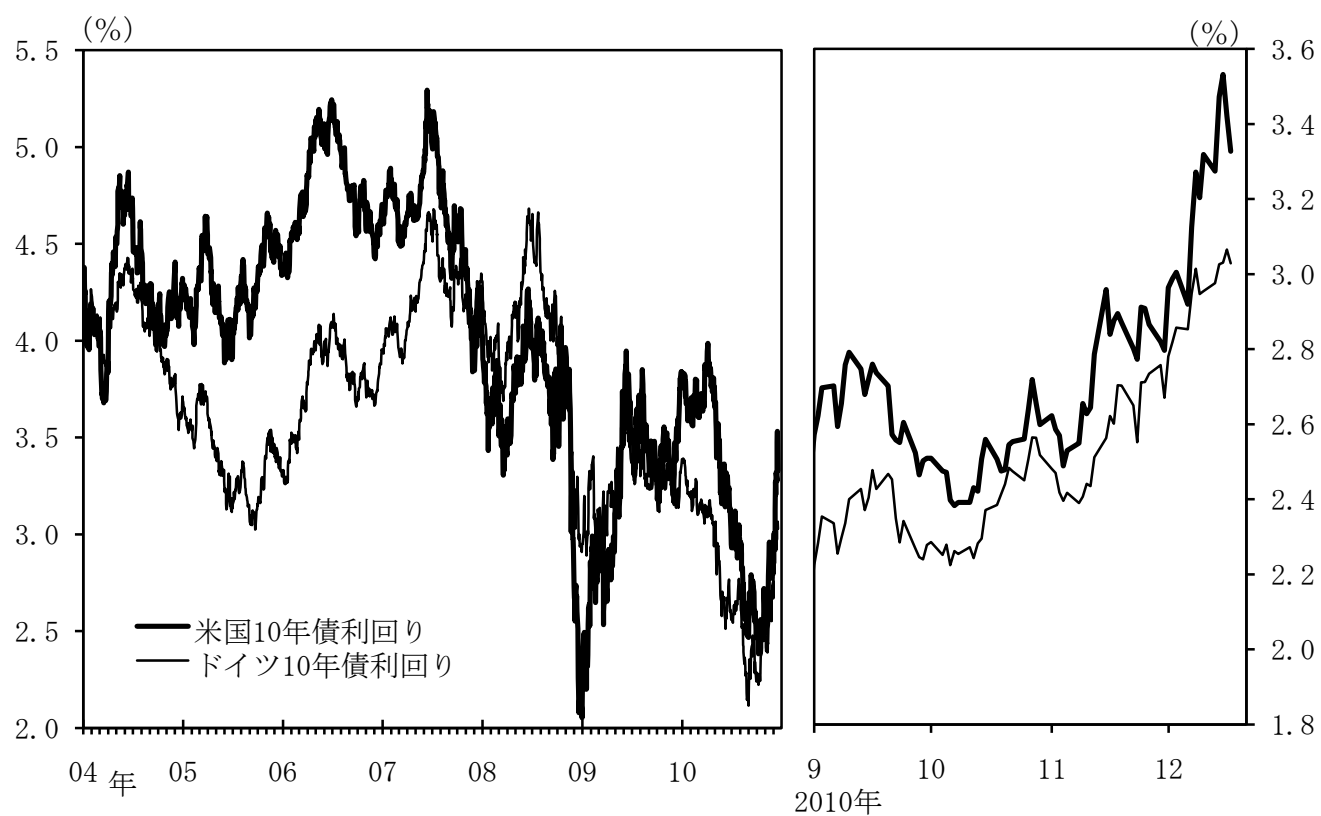
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



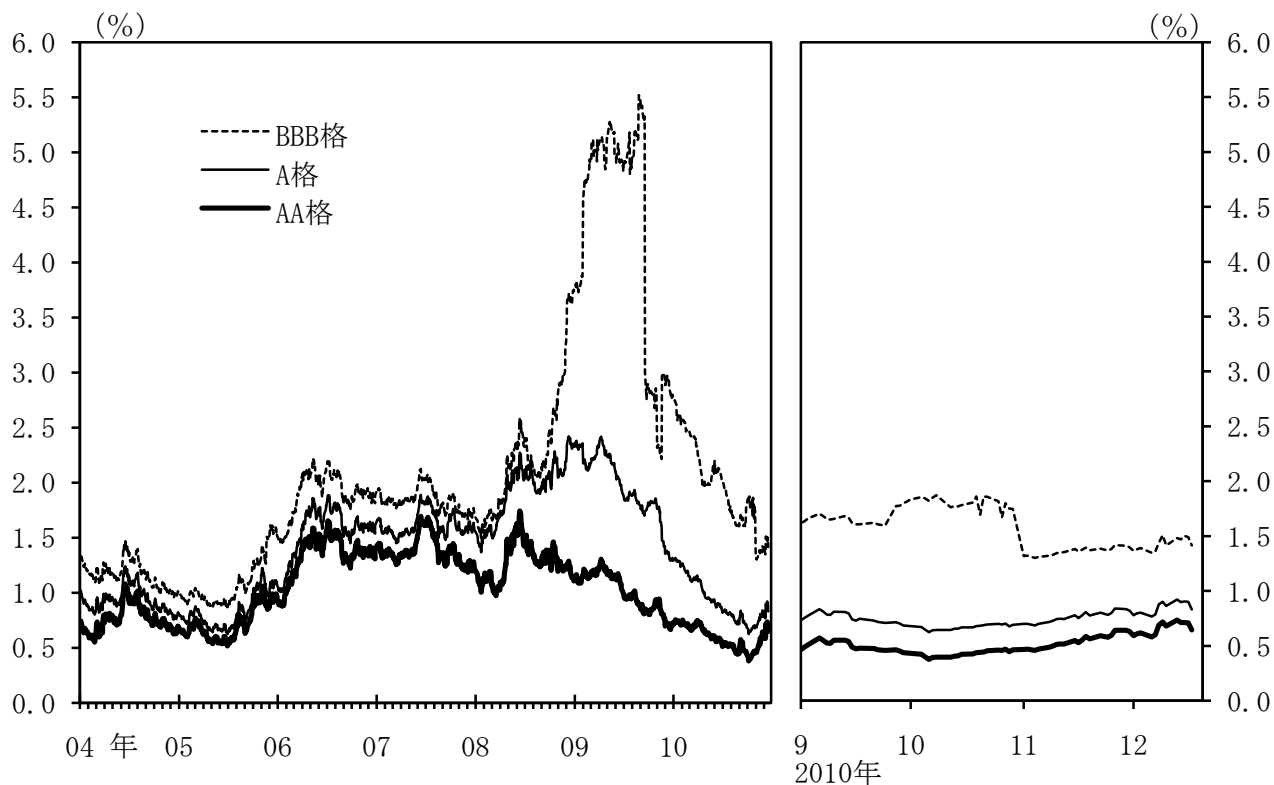
(2) 海外



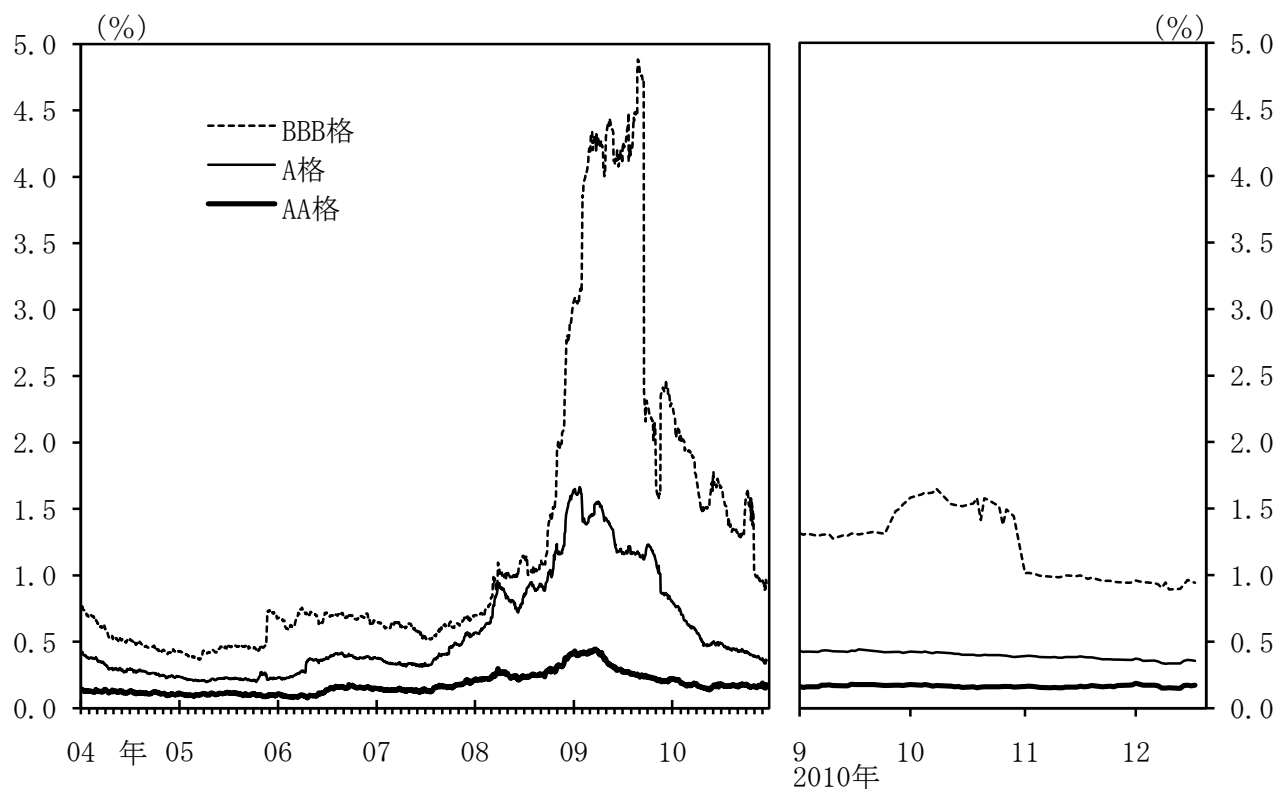
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



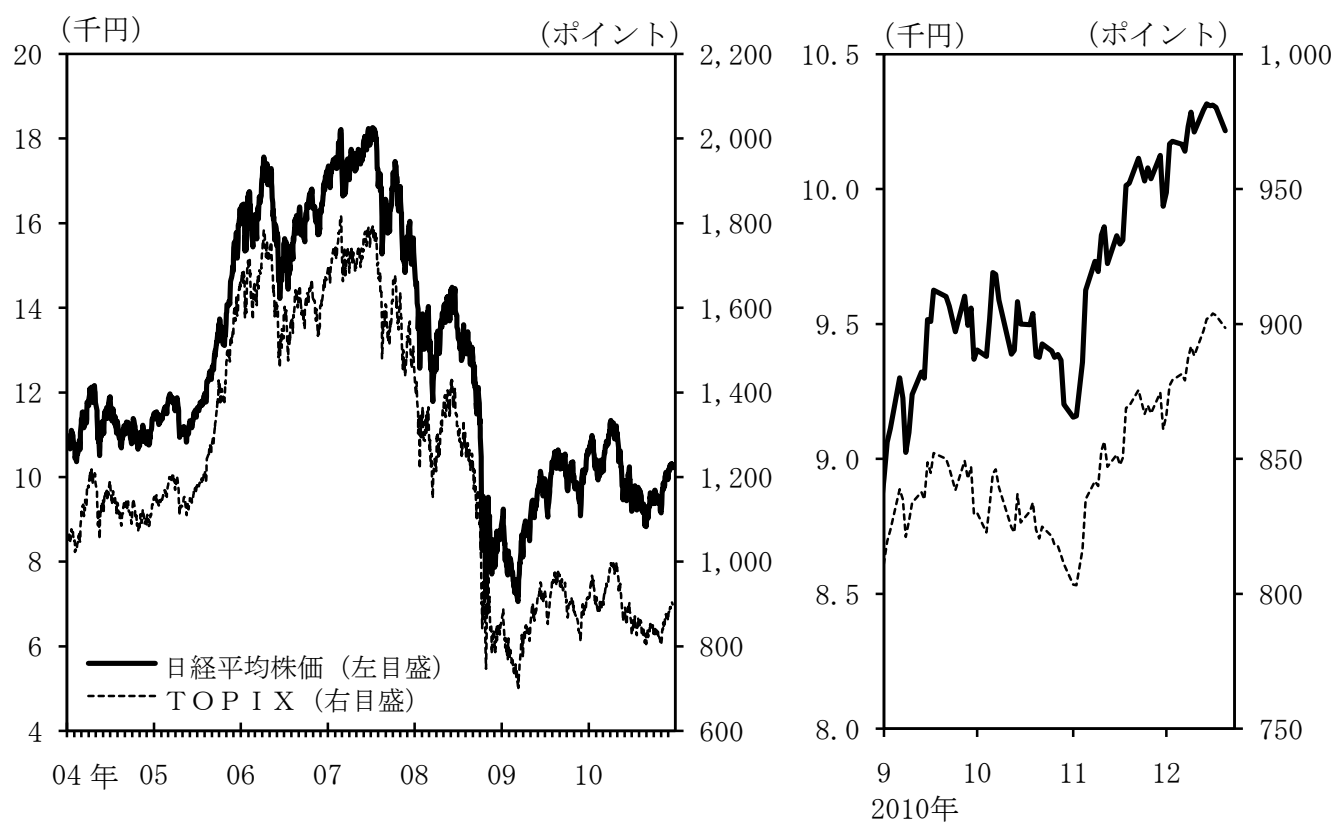
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

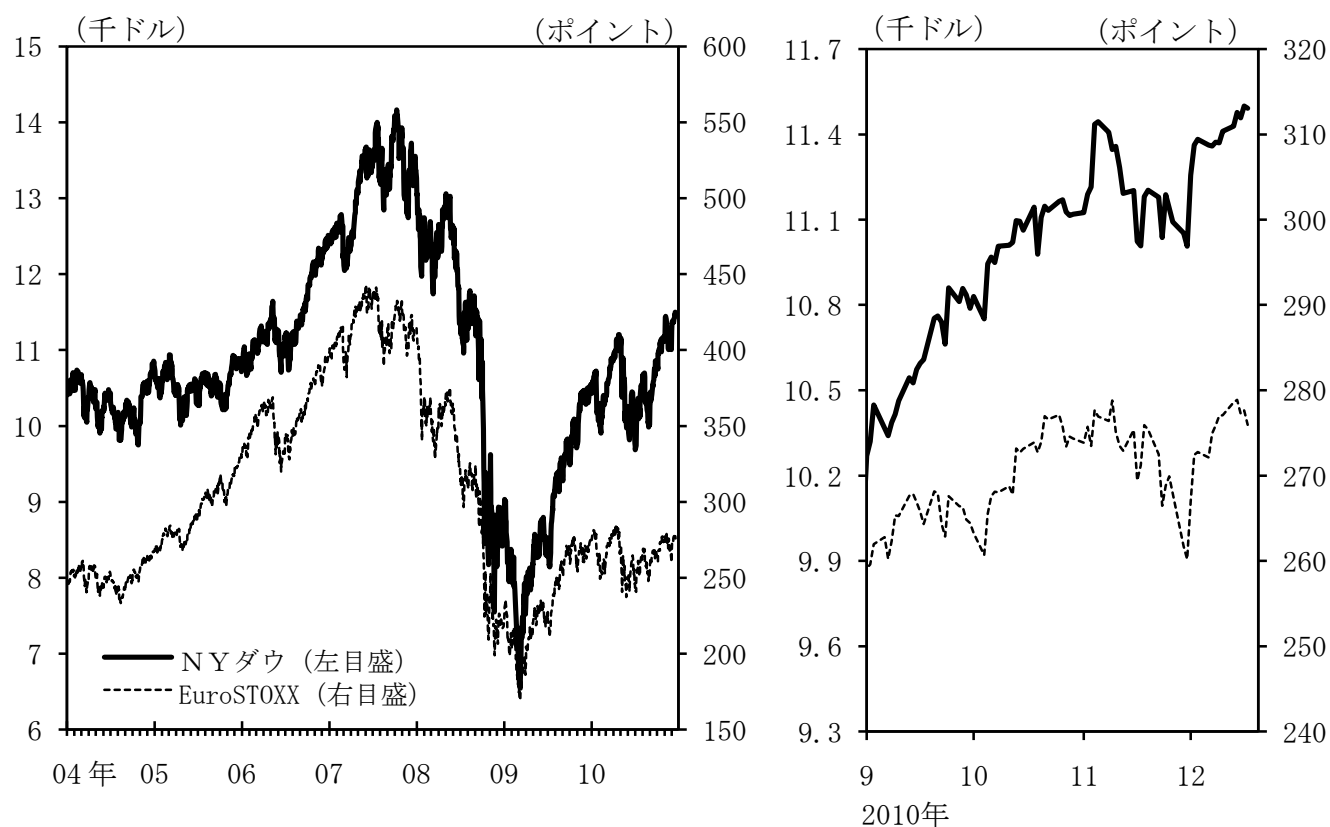
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



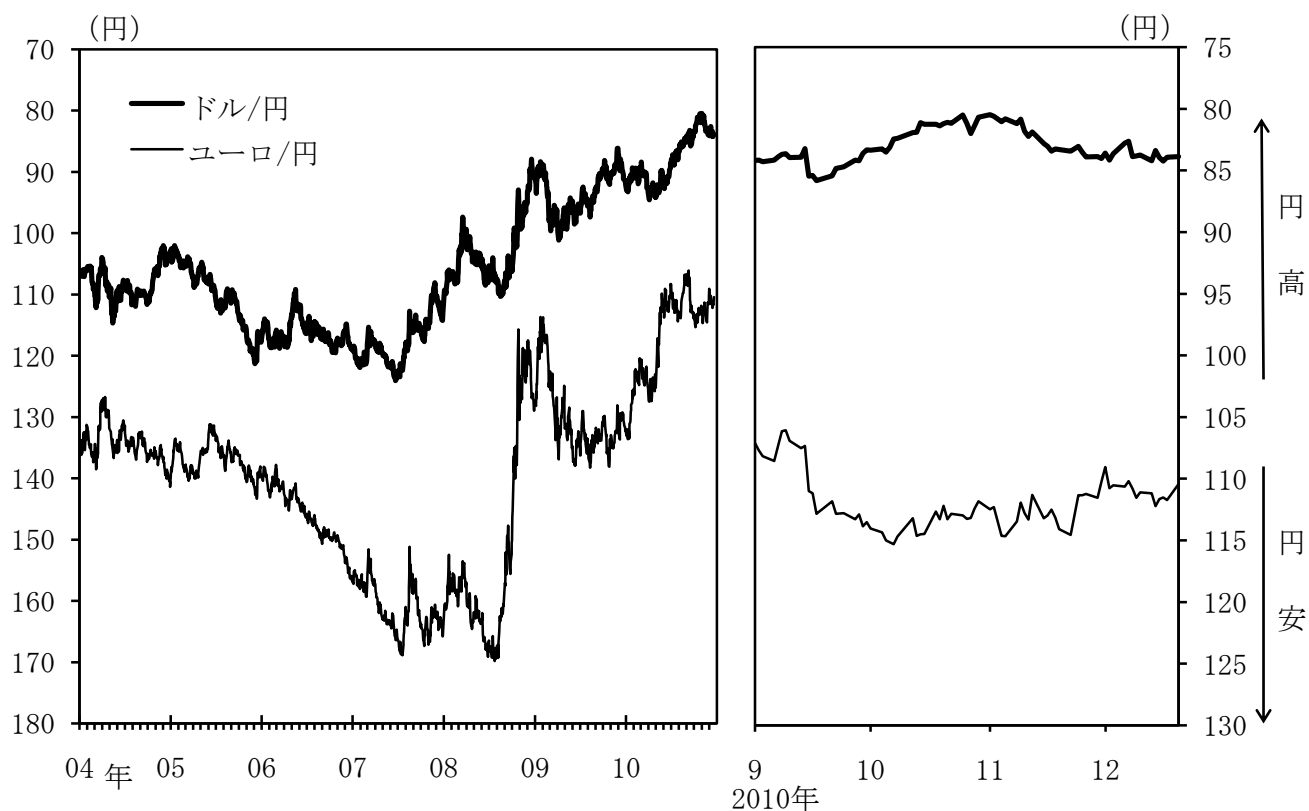
(2) 海外



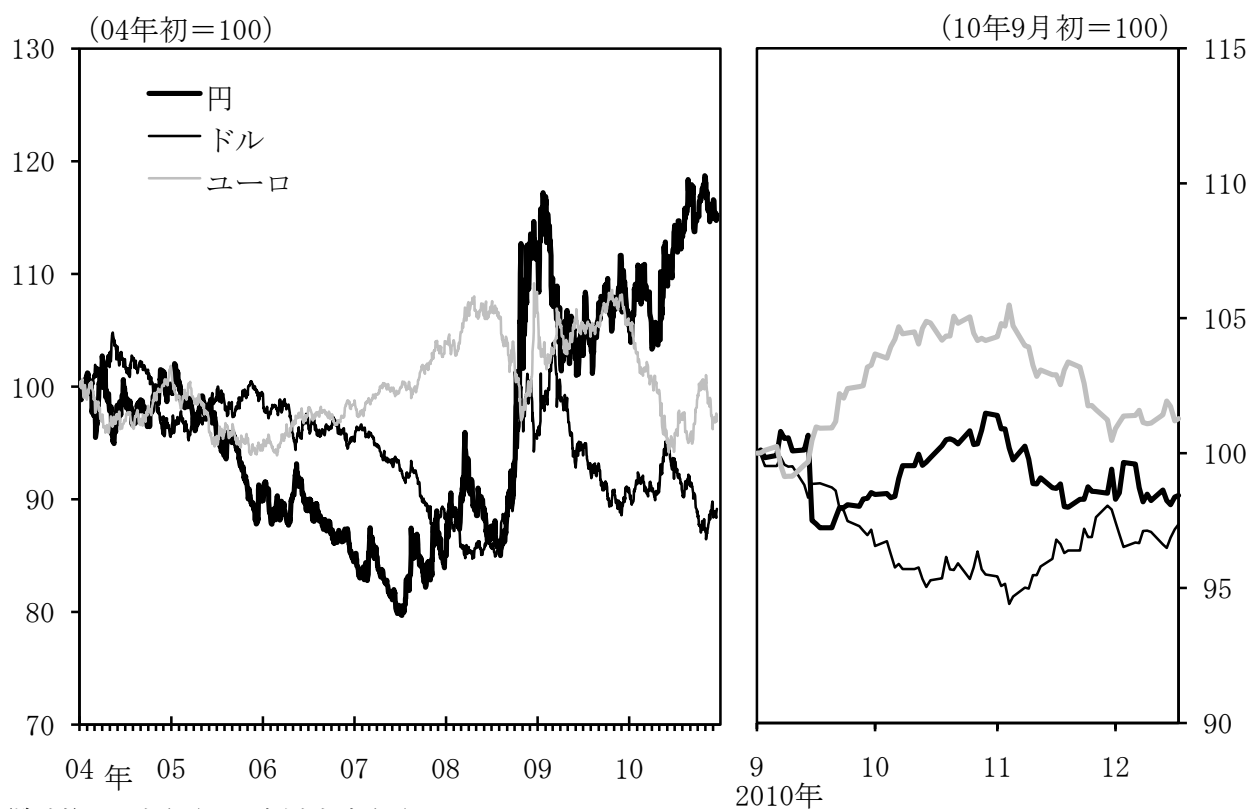
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート

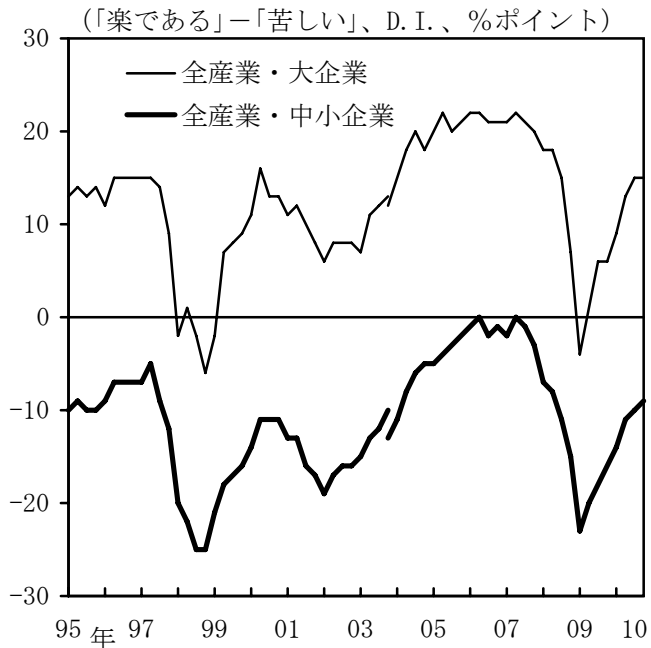


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

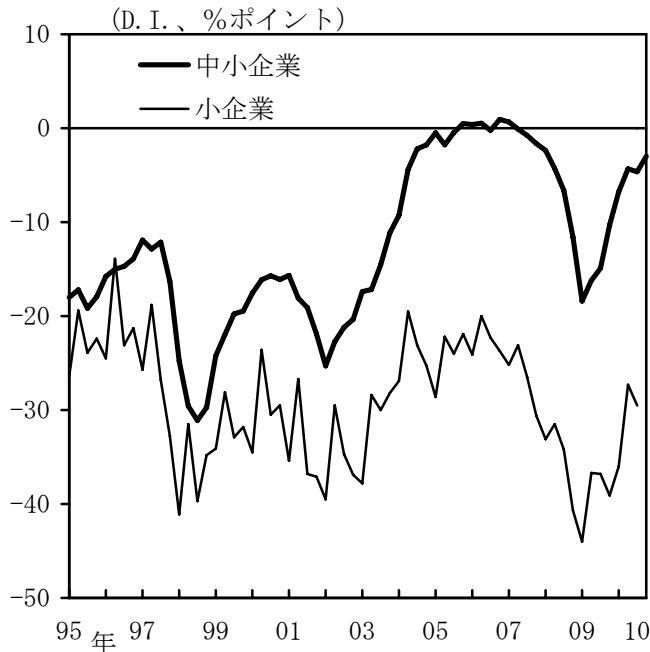
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



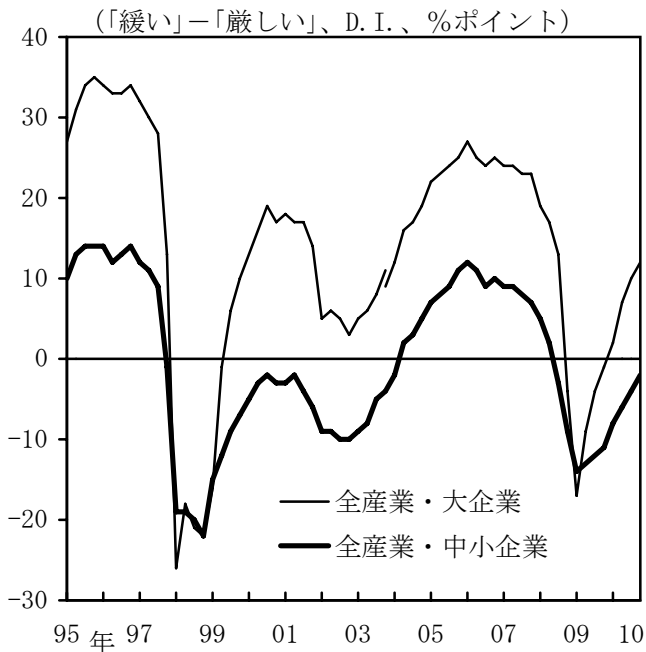
<日本公庫調査>



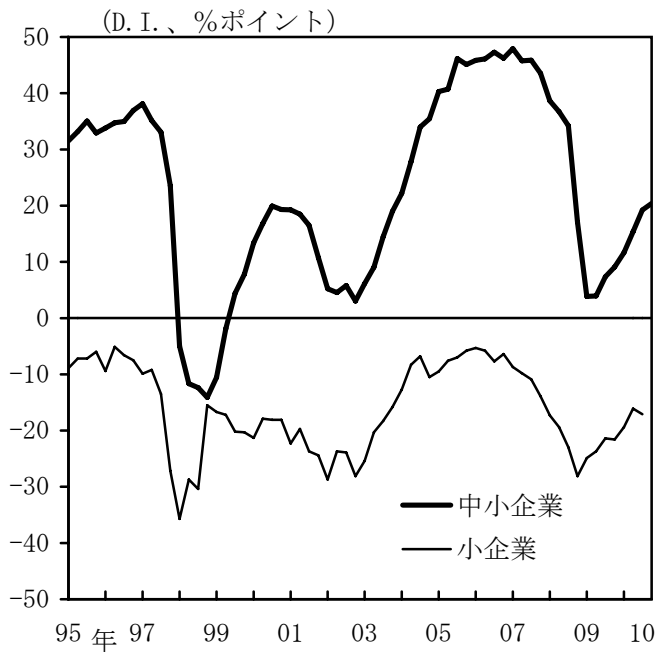
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2010/4Qは10~11月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



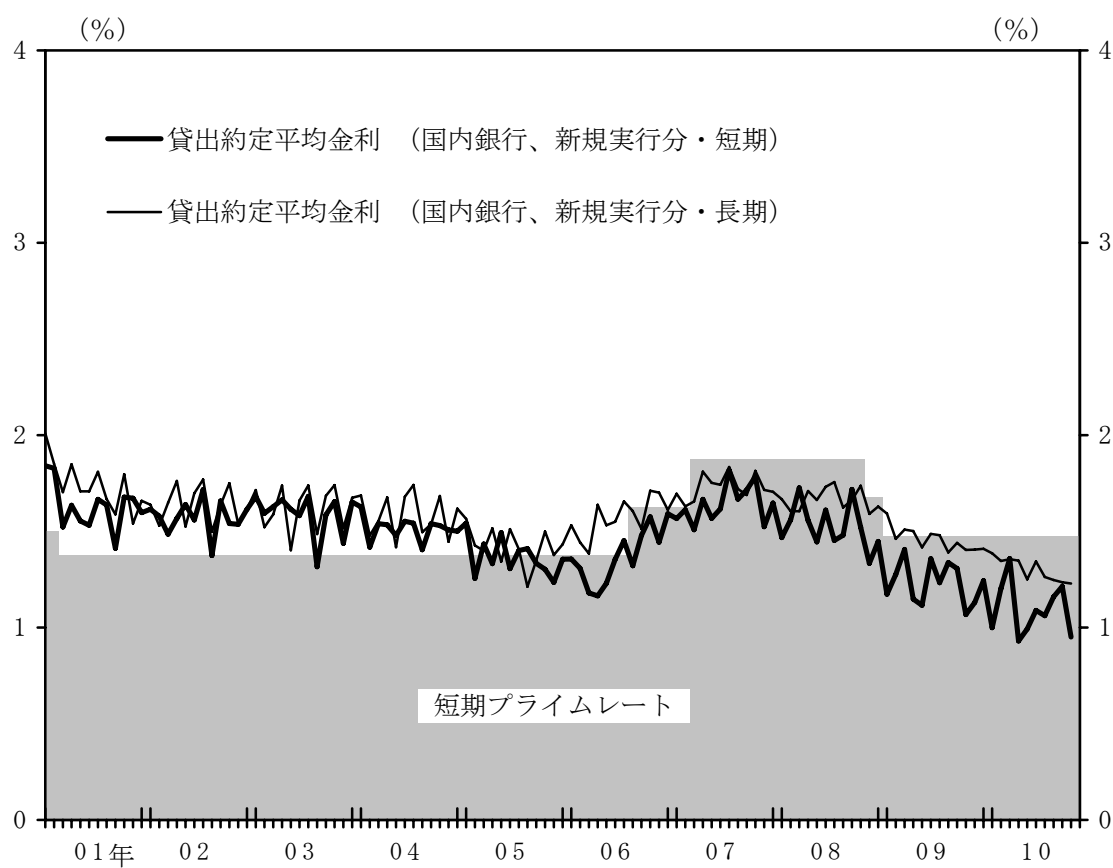
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸 出 金 利

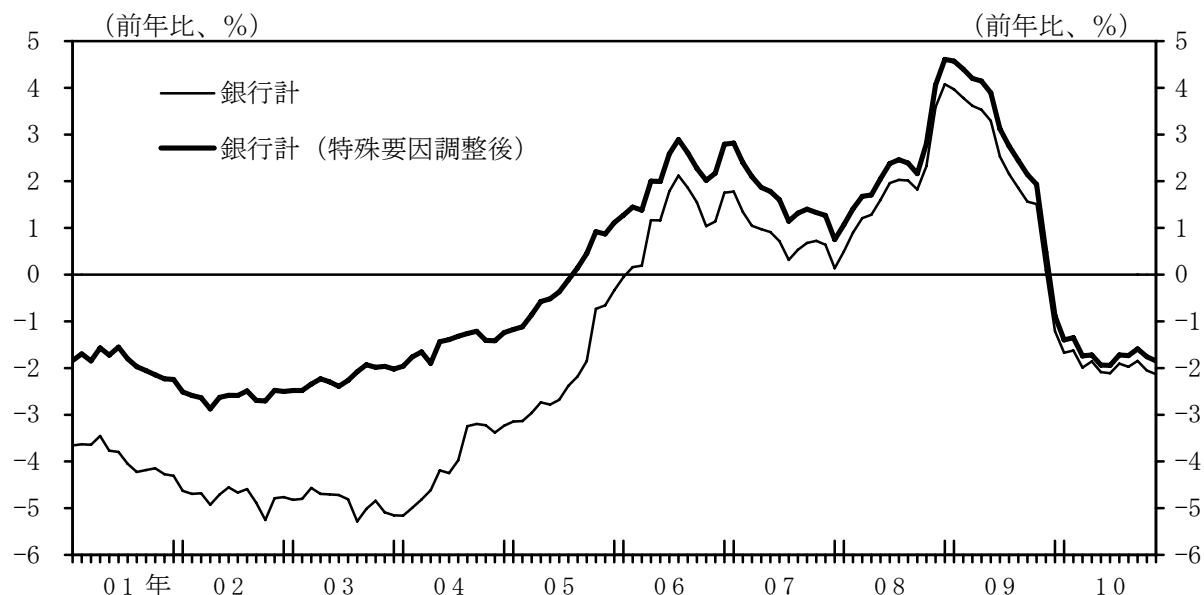


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

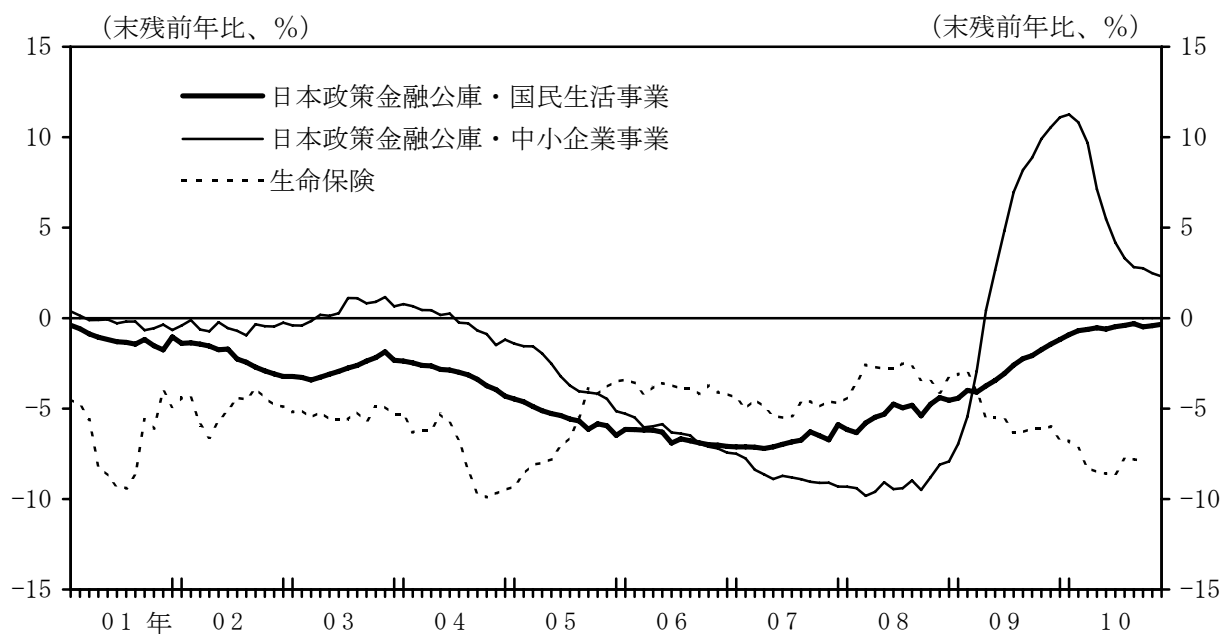
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

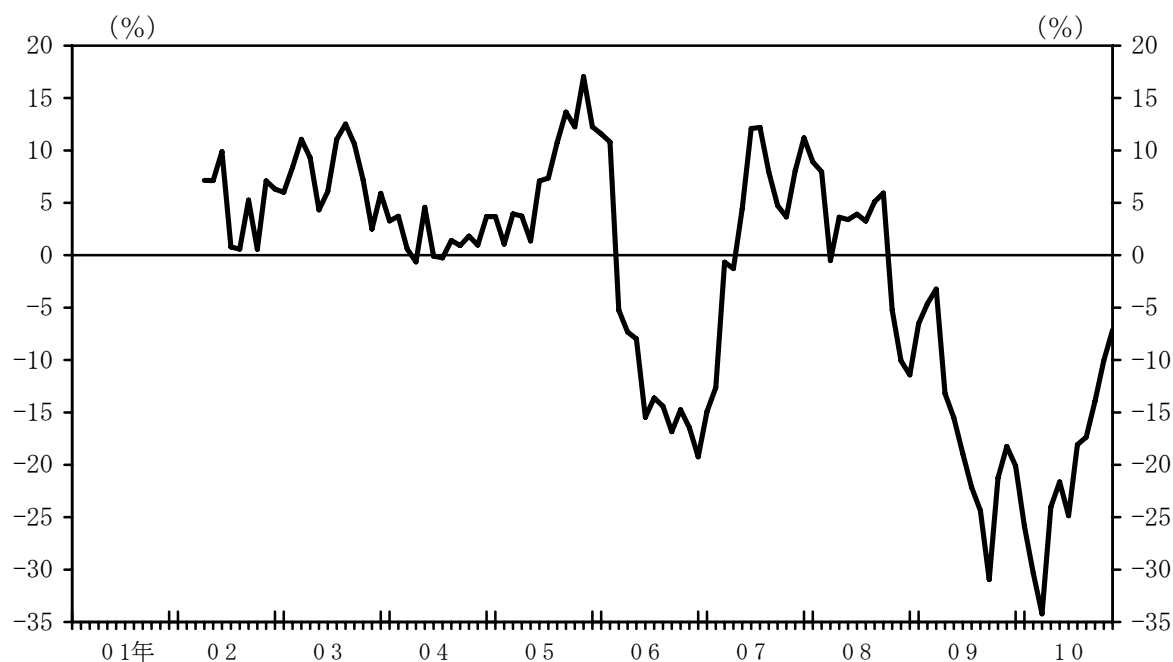


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

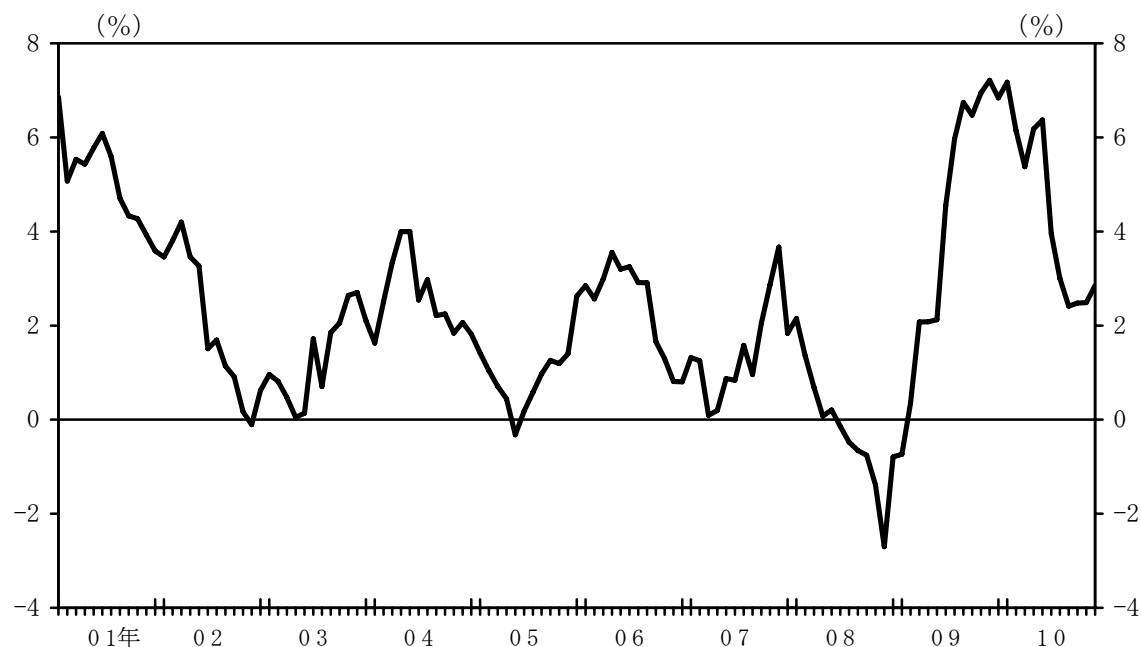
資本市場調達

(1) C P発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



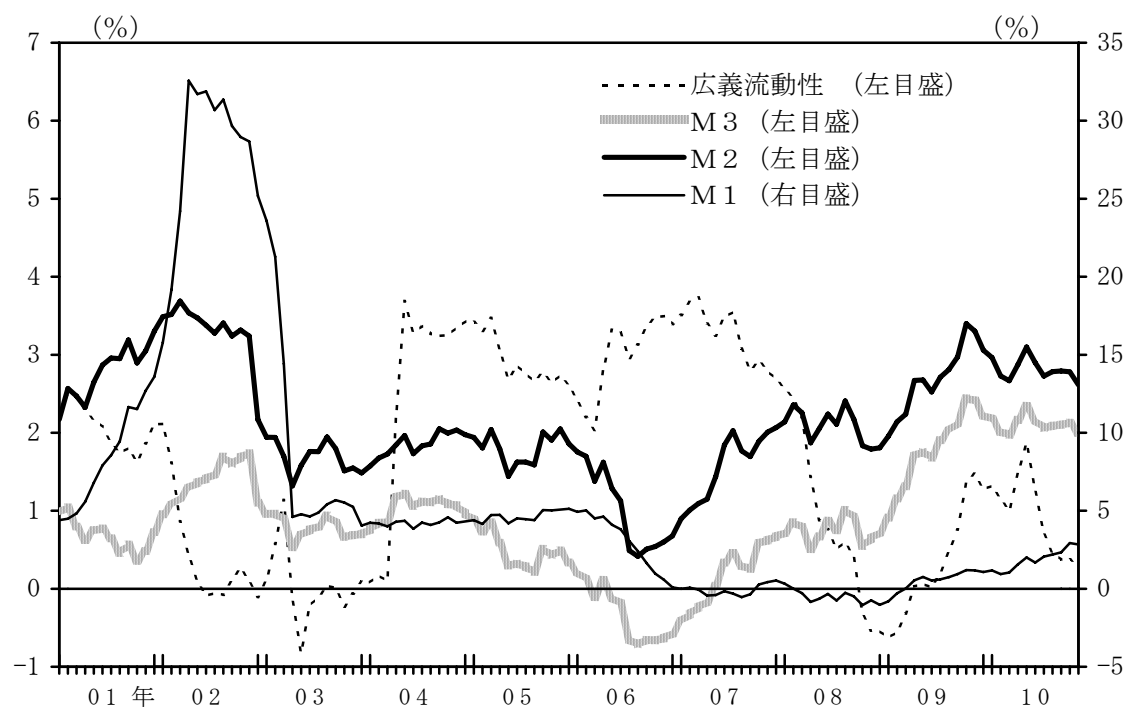
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

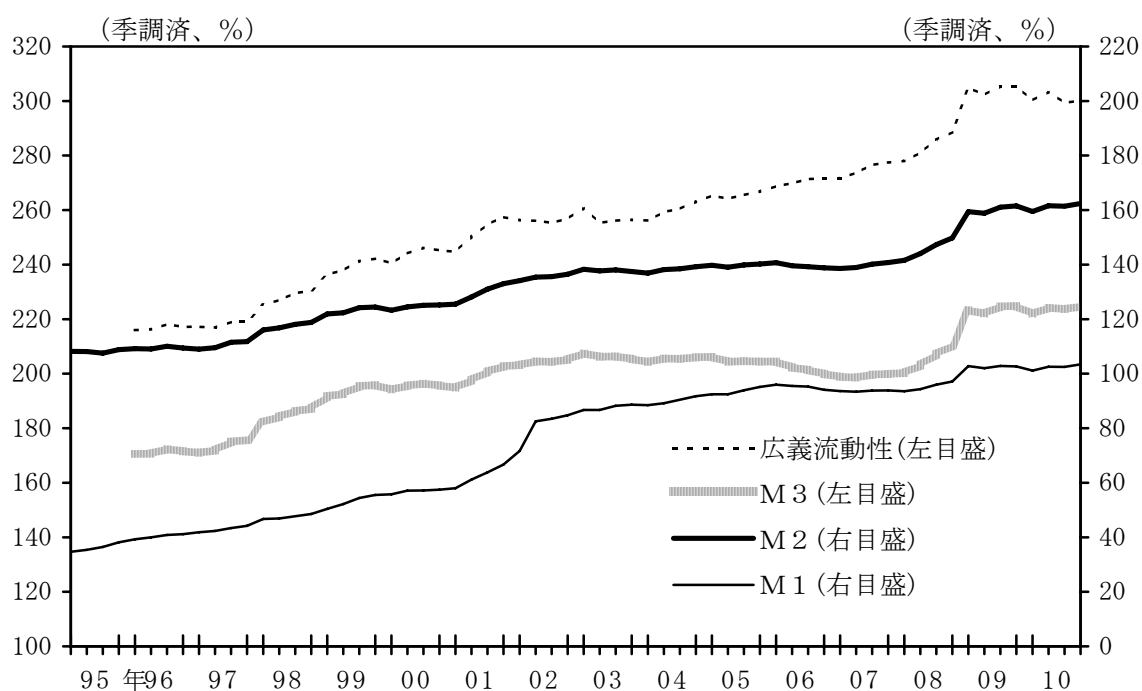
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

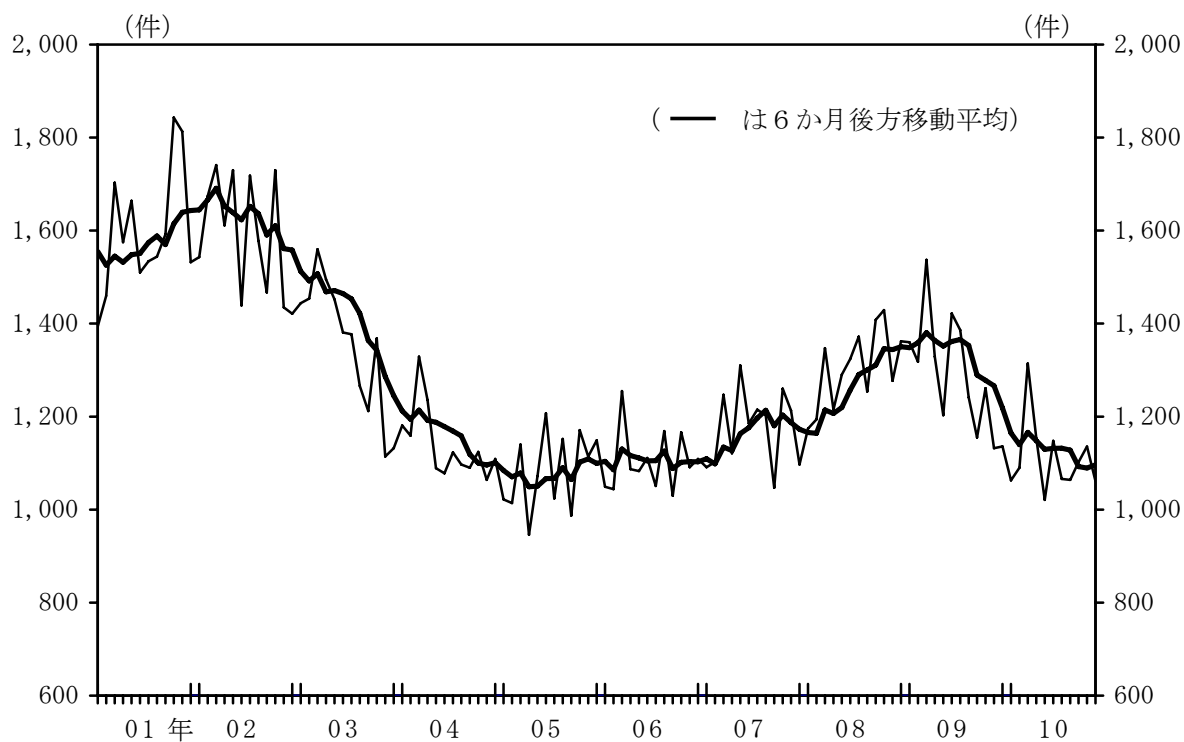


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2010/4Qのマネーストックは10～11月の平均値、2010/4Qの名目GDPは、2010/3Qから横這いと仮定。

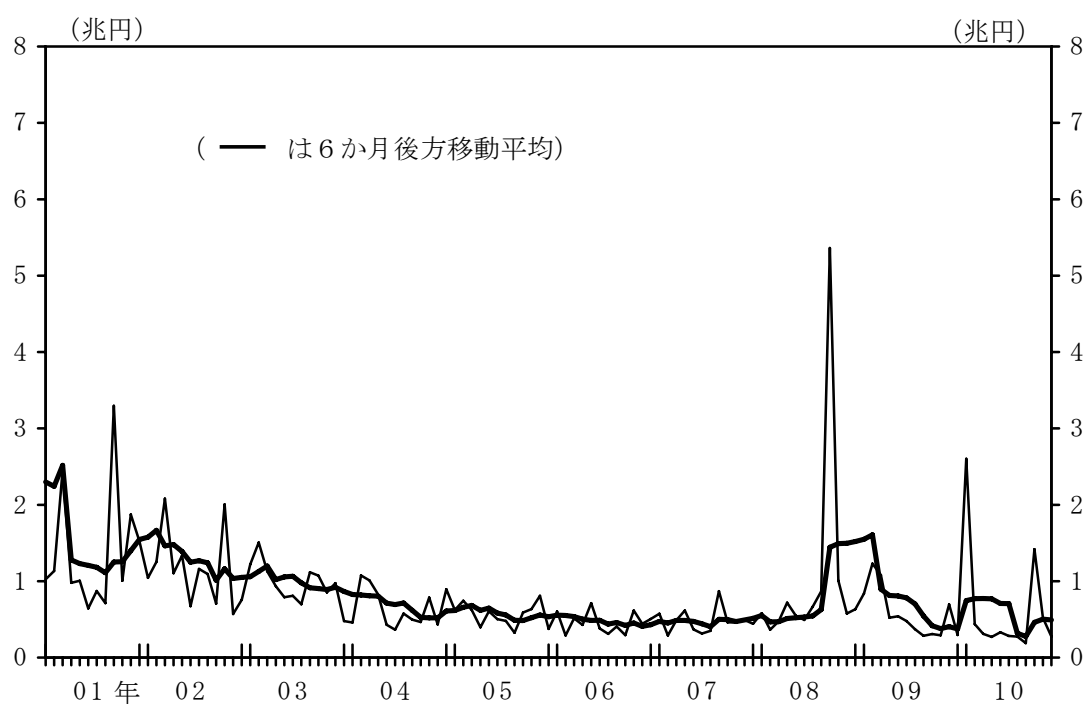
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」